

# 平成 30 年度第 4 回文京区地域福祉推進本部 次第

日時：平成 31 年 1 月 30 日（水）9：30 環境対策本部終了後  
場所：庁議室

## 1 開会

## 2 議題

(1) 子育て支援に関するニーズ調査の結果について

(2) 文京区地域福祉保健計画の実績報告様式の変更について

(3) 介護保険第 1 号保険料の軽減強化について

(4) 平成 31 年度の分野別検討体制及びスケジュールについて

## 3 閉会

《配付資料》

【資料第 1 号】 子育て支援に関するニーズ調査の結果について

【資料第 2 号】 文京区地域福祉保健計画の実績報告様式の変更について

【資料第 3 号】 介護保険第 1 号保険料の軽減強化について

【資料第 4 号】 平成 31 年度の分野別検討体制及びスケジュールについて

## 子育て支援に関するニーズ調査の結果について

## 1 目的

本区に居住する子どもを養育する家庭の生活実態、ニーズ量及び子育ての状況等を把握し、「子育て支援計画（平成32年度～平成36年度）」の基礎資料を得ることを目的とする。

## 2 調査方法及び調査対象者

調査対象者を住民基本台帳から無作為に抽出し、郵送配布及び郵送回収にて実施

・就学前児童の保護者	…	1,600人	} 同一世帯へ配付
・小学生の保護者	…	1,400人	
・中学生の保護者	…	650人	
・中学生本人	…	650人	
・高校生世代本人	…	650人	

## 3 調査項目

調査項目は、幼児期の学校教育、保育及び地域の子育て支援等に関する内容で、国共通設問に区独自設問を加えて設計

## 4 調査時期

平成30年10月5日～平成30年11月26日

## 5 回収状況

	配布数	不在返送数	有効配送数	有効回収数	有効回収率	(参考) H25調査
①就学前児童の保護者	1,600人	12人	1,588人	897人	56.5%	62.5%
②小学生の保護者	1,400人	3人	1,397人	769人	55.0%	56.4%
③中学生の保護者	650人	3人	647人	320人	49.5%	51.6%
④中学生本人	650人	3人	647人	314人	48.5%	50.4%
⑤高校生世代本人	650人	1人	649人	218人	33.6%	—

## 6 調査結果

別添（概要版）のとおり

# 平成 30 年度 文京区子育て支援に関するニーズ調査報告書

## ～ 概要版 ～

### <調査の目的>

文京区に居住する子どもを養育する家庭の生活実態、ニーズ量及び子育ての状況等を把握し、次期計画となる「文京区子育て支援計画（平成 32 年度～36 年度）」の策定に向けた基礎資料を得ることを目的とする。

### <調査の概要>

(1) 調査区域：文京区全域

(2) 調査対象及び標本数：区内に居住する

①就学前児童の保護者 … 1,600 人

②小学生の保護者 … 1,400 人

③中学生の保護者 … 650 人

④中学生本人 … 650 人

⑤高校生世代本人 … 650 人

} 同一世帯へ配布

※中学生本人の回収については、保護者用とは別の封筒を同封し、中学生本人が封かんした上で、保護者がまとめて投函

(3) 抽出方法：住民基本台帳から無作為抽出

(4) 調査方法：自記式調査票による郵送配布、郵送回収（礼状形式の督促を 1 回実施）

(5) 調査時期：平成 30 年 10 月 5 日～平成 30 年 11 月 26 日

(6) 回収結果：

	配布数	不在返送数	有効配送数	有効回収数	有効回収率
①就学前児童の保護者	1,600 人	12 人	1,588 人	897 人	56.5%
②小学生の保護者	1,400 人	3 人	1,397 人	769 人	55.0%
③中学生の保護者	650 人	3 人	647 人	320 人	49.5%
④中学生本人	650 人	3 人	647 人	314 人	48.5%
⑤高校生世代本人	650 人	1 人	649 人	218 人	33.6%

### ～調査結果の見方～

◇図・表中の調査対象の記載は、①就学前児童の保護者は「就学前児童」、②小学生の保護者は「小学生」、③中学生の保護者は「就学前児童」または「小学生」と併記の場合は「中学生」、「中学生本人」または「高校生世代本人」と併記の場合は「中学生保護者」とし、④中学生本人は併記する対象に関わらず「中学生本人」、⑤高校生世代本人は「高校生世代本人」としている。

◇各項目にある**就学前** **小学生** **中学生** **中学生本人** **高校生世代本人**の表示は、それぞれ就学前児童の保護者、小学生の保護者、中学生の保護者、中学生本人、高校生世代本人を対象とした回答項目であることを示している。

◇図・表中の n は該当質問での回答者総数を表す。

◇複数回答は質問に対する回答がいくつでもよい質問を表し、特にことわり書きのない場合は質問に対する回答が 1 つの単数回答を表す。

◇回答は n を 100% として百分率で算出してある。小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、百分率の合計が全体の示す数値と一致しないことがある。

◇グラフに表示される数値が 0.0 の場合は、回答数 0 件を表す。

◇複数回答ができる質問では、回答比率の合計が 100% を超える。

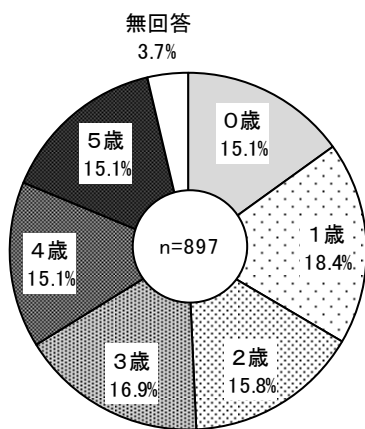
# 1. 基本属性

## (1) 子どもの年齢と学年

就学前 小学生 中学生 高校生世代本人

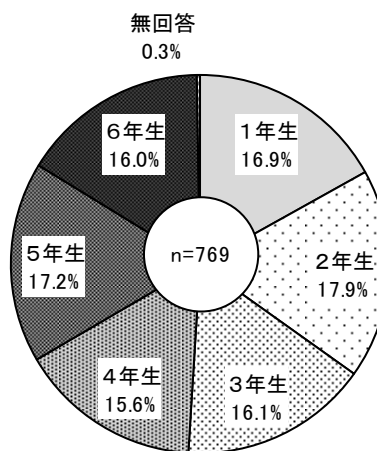
### 就学前児童

平成30年4月1日時点の年齢



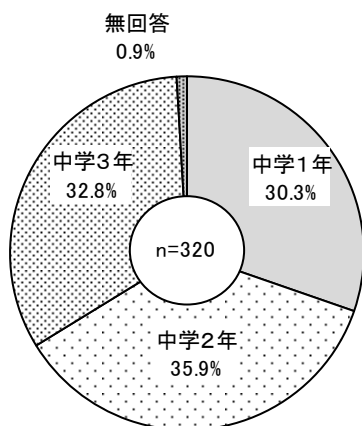
### 小学生

平成30年10月現在の学年



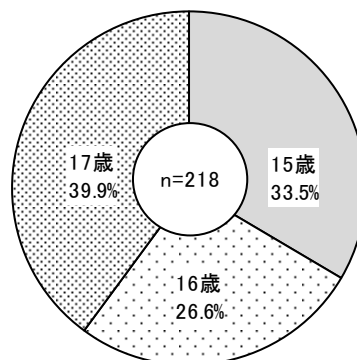
### 中学生

平成30年10月現在の学年



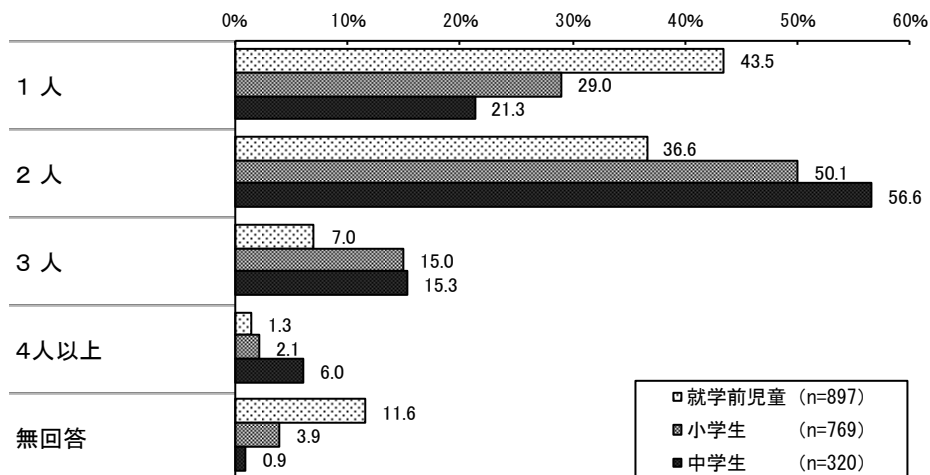
### 高校生世代

平成30年4月1日時点の年齢



## (2) 子どもの人数 (複数回答)

就学前 小学生 中学生



(3) 末子の年齢

就学前 小学生

	n	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳	12歳以上	無回答
就学前児童	403	30.3	18.4	15.1	11.2	7.9	9.7	0.2	0.2	0.7	0.2	0.0	0.5	0.0	5.5
小学生	516	1.9	3.7	5.4	7.4	7.8	12.2	8.3	9.5	6.0	8.3	7.9	7.6	6.4	7.6

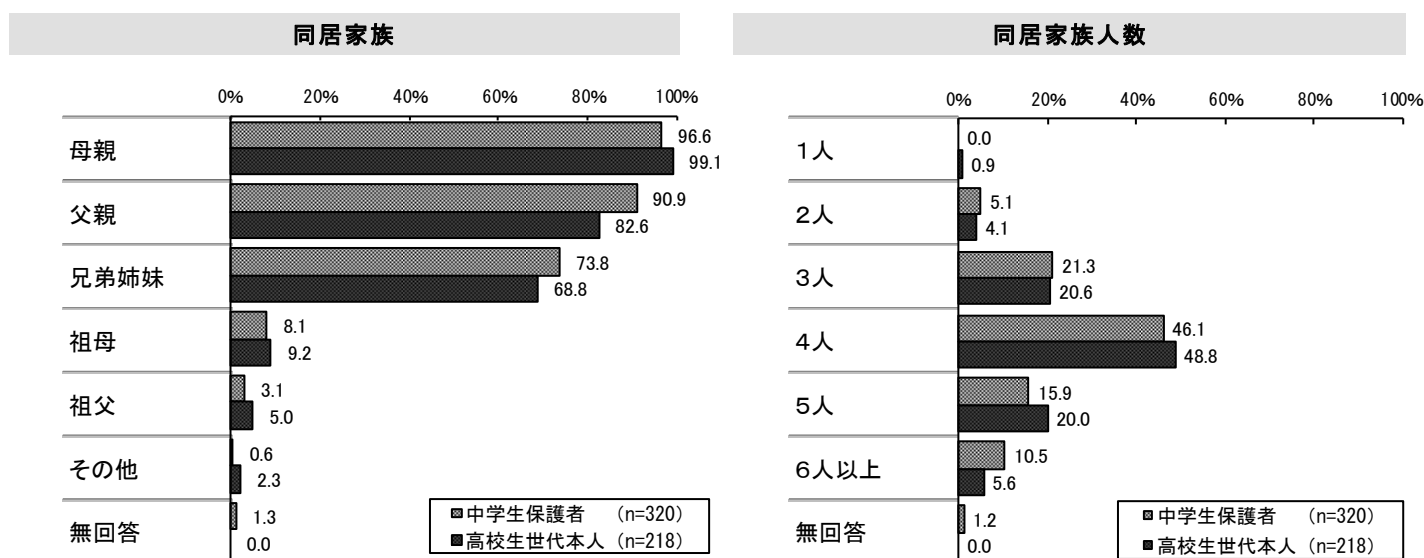
(4) 兄弟姉妹中で生まれた順番

中学生

	n	1番目	2番目	3番目	4番目	無回答
中学生	320	62.2	28.8	5.9	0.9	2.2

(5) 同居家族と同居人数 (複数回答)

中学生 高校生世代本人



(6) 居住地区

就学前 小学生 中学生 高校生世代本人

	n	後楽	春日	小石川	白山	千石	水道	小日向	大塚	関口	目白台	音羽	本郷	湯島	西片	向丘	弥生	根津	千駄木	本駒込	無回答
就学前児童	897	0.7	2.8	10.8	8.6	7.5	4.0	4.8	8.0	3.8	3.3	2.9	8.9	3.5	1.4	3.1	1.1	3.1	9.0	11.5	1.1
小学生	769	0.3	3.3	11.7	8.2	8.6	2.6	3.9	7.3	2.6	3.9	1.7	8.3	4.2	3.1	2.9	1.8	2.7	8.1	13.7	1.3
中学生	320	1.9	1.6	9.7	10.9	9.7	3.4	5.9	5.3	3.1	2.5	2.2	9.1	0.9	2.8	3.8	1.6	1.3	9.7	12.8	1.9
高校生世代	218	0.0	3.2	8.7	10.6	10.1	1.8	3.7	5.0	0.9	4.1	2.8	10.6	3.2	2.8	2.8	0.5	1.4	11.5	16.5	0.0

(7) 回答者と配偶者の有無

就学前 小学生 中学生

	n	回答者 (%)				配偶者の有無 (%)		
		父親	母親	その他	無回答	いる	いない	無回答
就学前児童	897	11.7	88.0	0.2	0.1	96.2	3.5	0.3
小学生	769	12.6	87.3	0.0	0.1	92.7	7.2	0.1
中学生	320	20.3	78.4	0.0	1.3	(項目なし)		

## 2. 子育ての環境

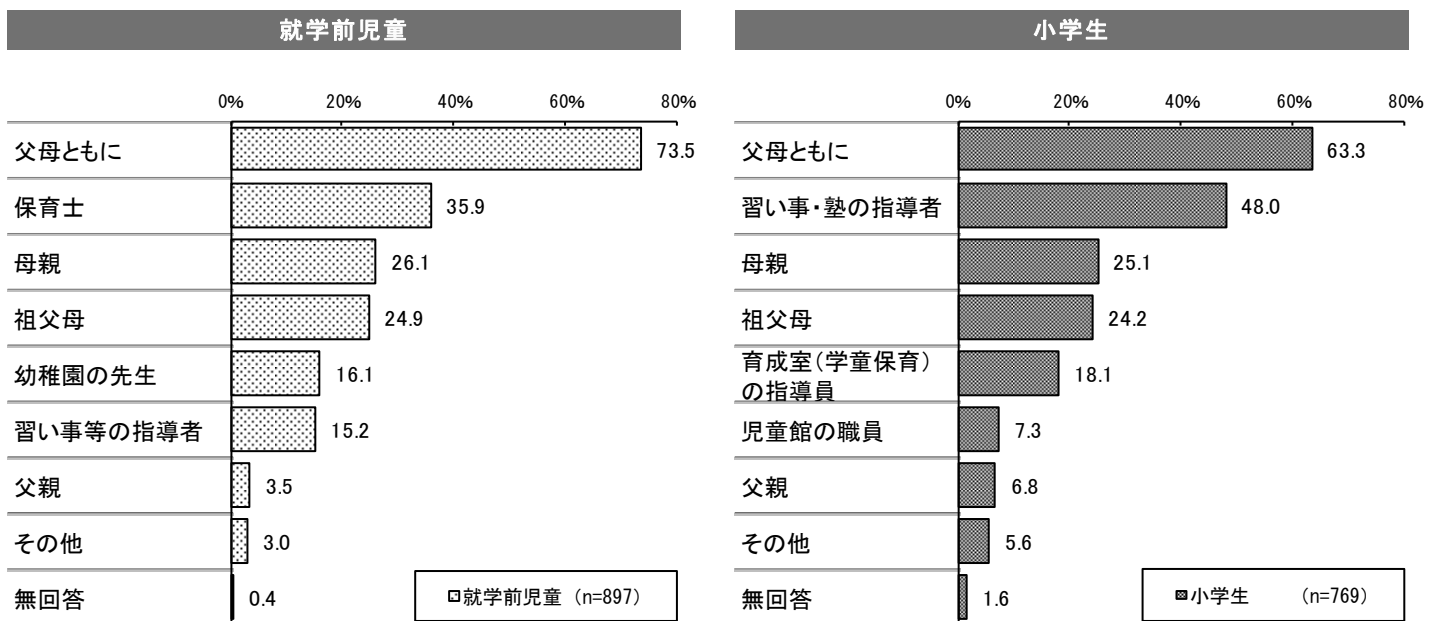
### (1) 主に子育てを行っている人

就学前 小学生

	n	父母ともに	主に父親	主に母親	主に祖父母	その他	無回答
就学前児童	897	57.5	1.1	40.9	0.2	0.1	0.1
小学生	769	50.6	1.2	47.7	0.3	0.3	0.0

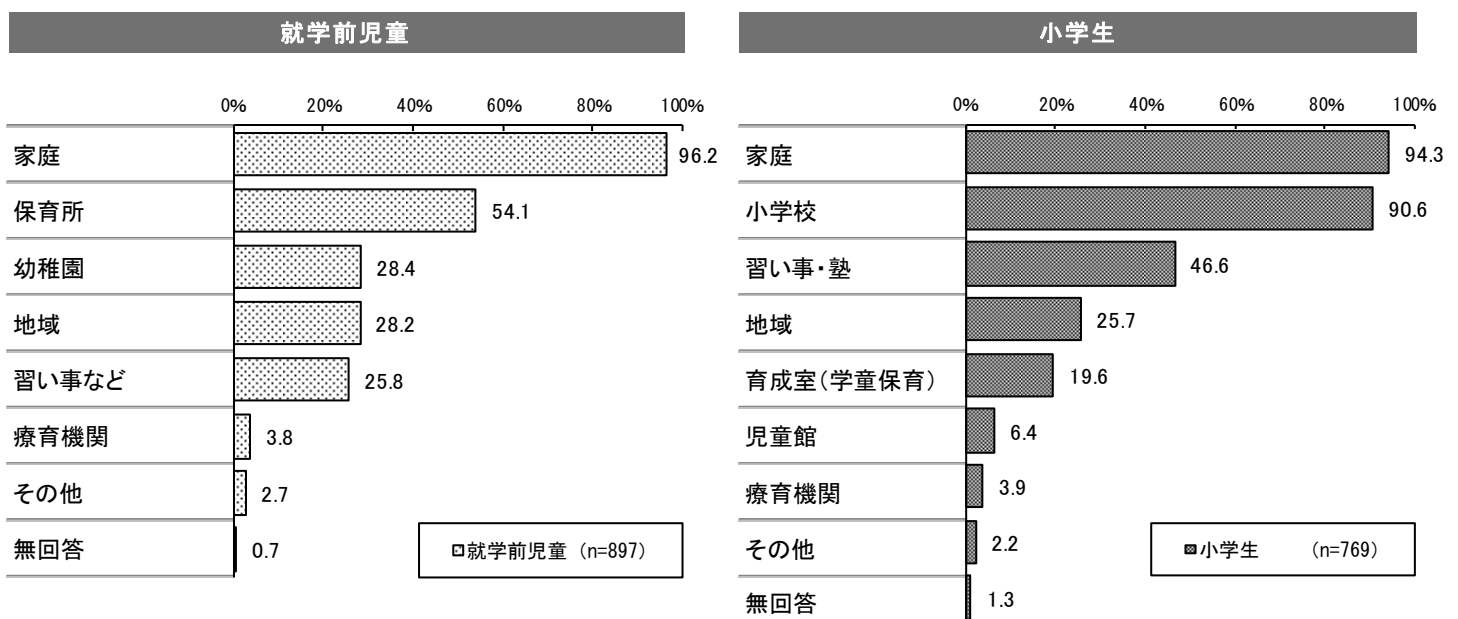
### (2) 日常的に子育て（教育を含む）に関わっている人（複数回答）

就学前 小学生



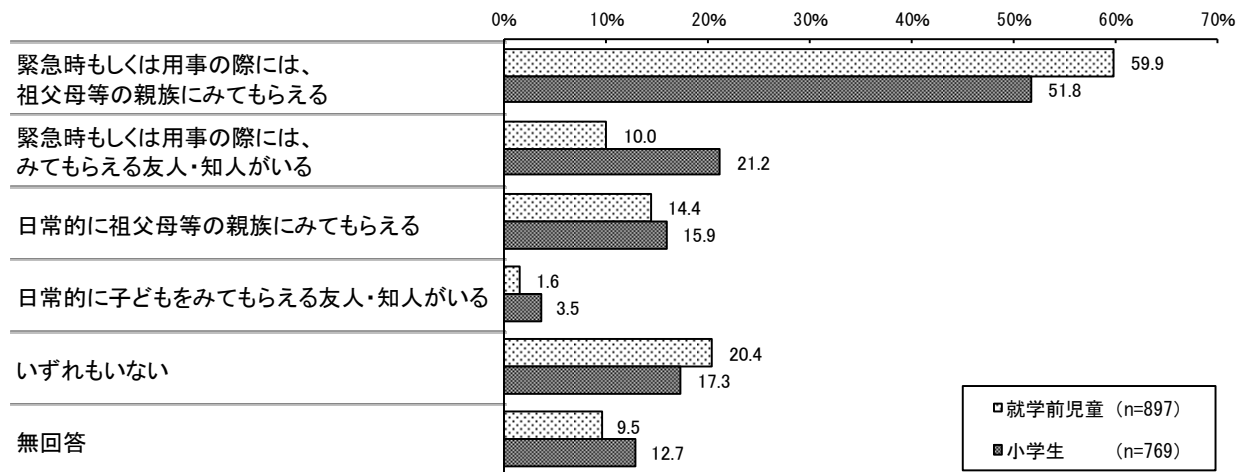
### (3) 子育てに最も影響が強いと思われる環境（複数回答）

就学前 小学生



(4) 子どもをみてもらえる親族・知人の状況（複数回答）

就学前 小学生

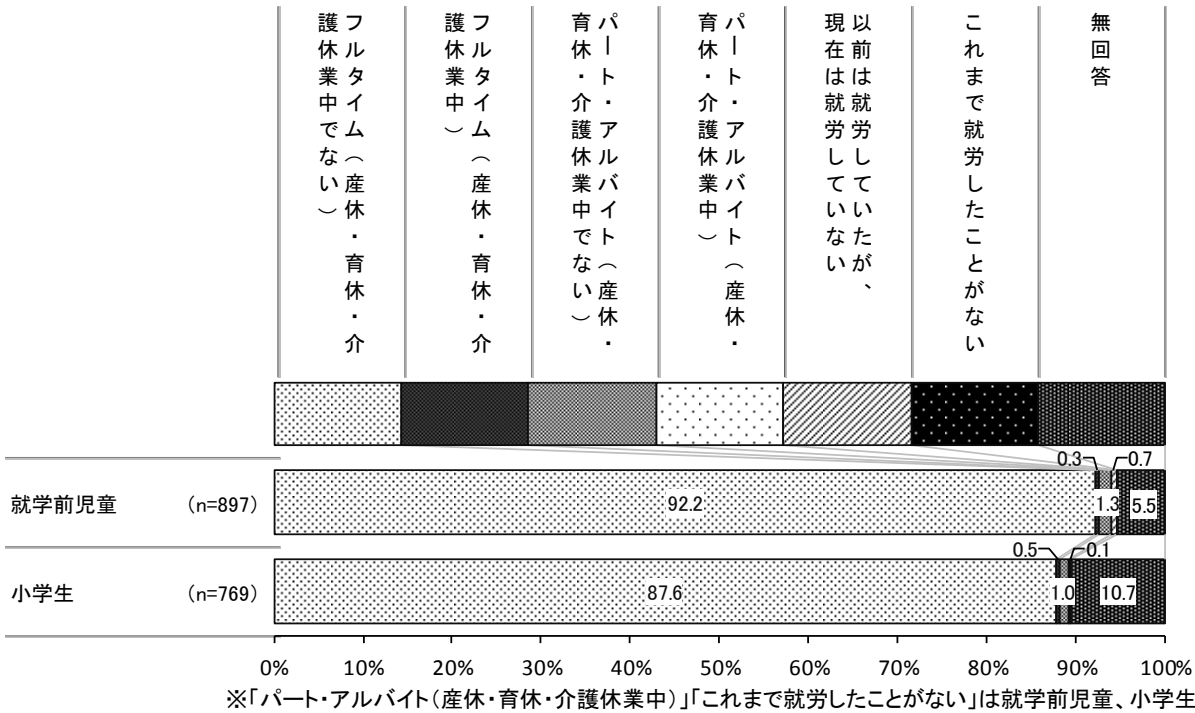


### 3. 保護者の就労状況

#### (1) 父親の就労状況

就学前 小学生

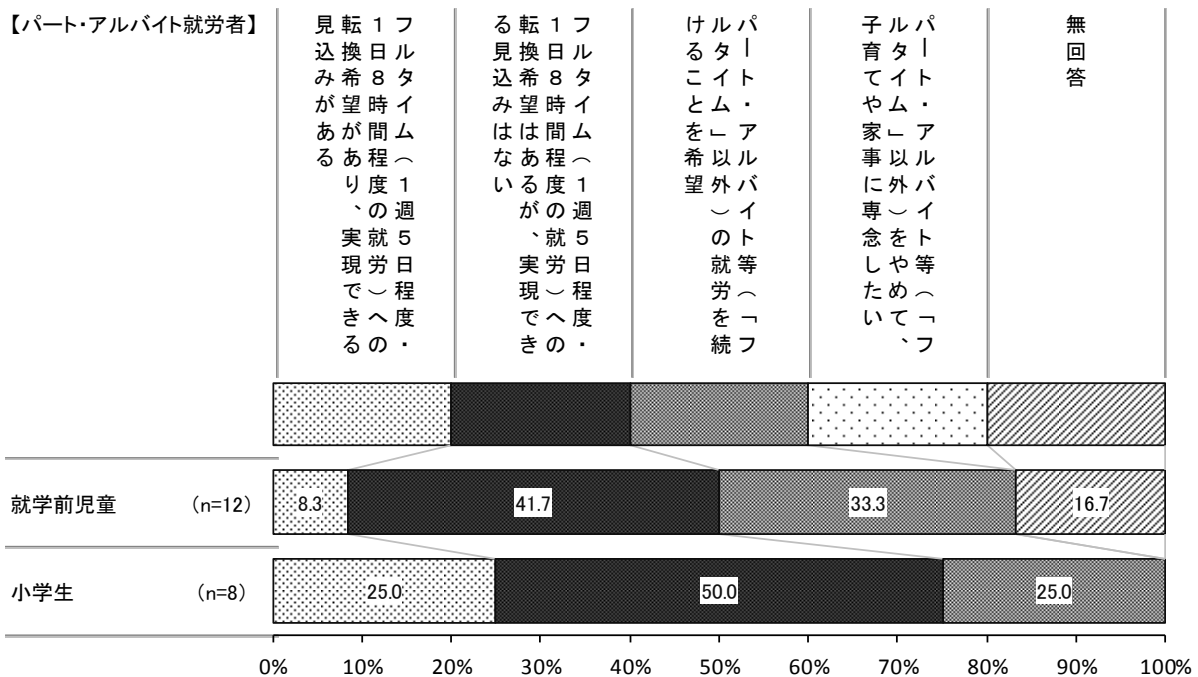
父親の就労状況については、就学前児童の保護者、小学生の保護者ともに「フルタイム（産休・育休・介護休業中でない）」が90%前後となっている。「パート・アルバイト」や「現在は就労していない」はそれぞれ1.0%前後となっている。



#### (2) 父親のフルタイムへの転換希望

就学前 小学生

パート・アルバイトで就労している父親のフルタイムへの転換希望について、「実現できる見込みがある」の割合は、就学前児童の保護者が8.3%、小学生の保護者が25.0%と、小学生の保護者の方が多くなっている。「パート・アルバイト等を続けることを希望」の割合は、就学前児童の保護者が33.3%、小学生の保護者が25.0%と、就学前児童の保護者の方が多くなっている。

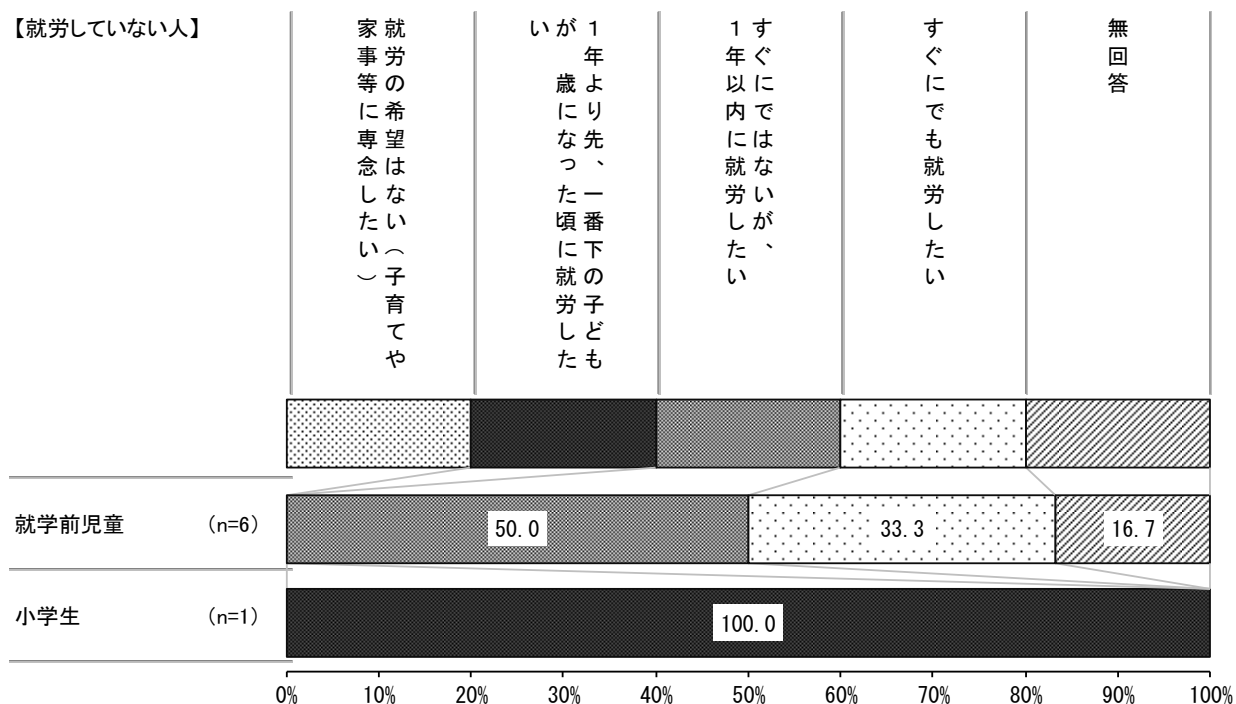




### (3) 父親の就労希望

就学前 小学生

現在就労していない、またはこれまで就労したことのない父親の就労希望については、「すぐにではないが、1年以内に就労したい」が就学前児童の保護者が 50.0%、小学生の保護者が 100.0%となっている。「すぐにでも就労したい」あるいは「すぐにではないが、1年以内に就労したい」の割合は就学前児童の保護者が 83.3%となっており、より早期の就労を望む声がみられる。



※「就労の希望はない(子育てや家事等に専念したい)」は、就学前児童、小学生ともに0.0%  
「1年より先、一番下の子どもが1歳になった頃に就労したい」は、就学前児童は0.0%  
「すぐにではないが、1年以内に就労したい」「すぐにでも就労したい」は小学生は0.0%

### (4) 父親の希望する就労形態

就学前 小学生

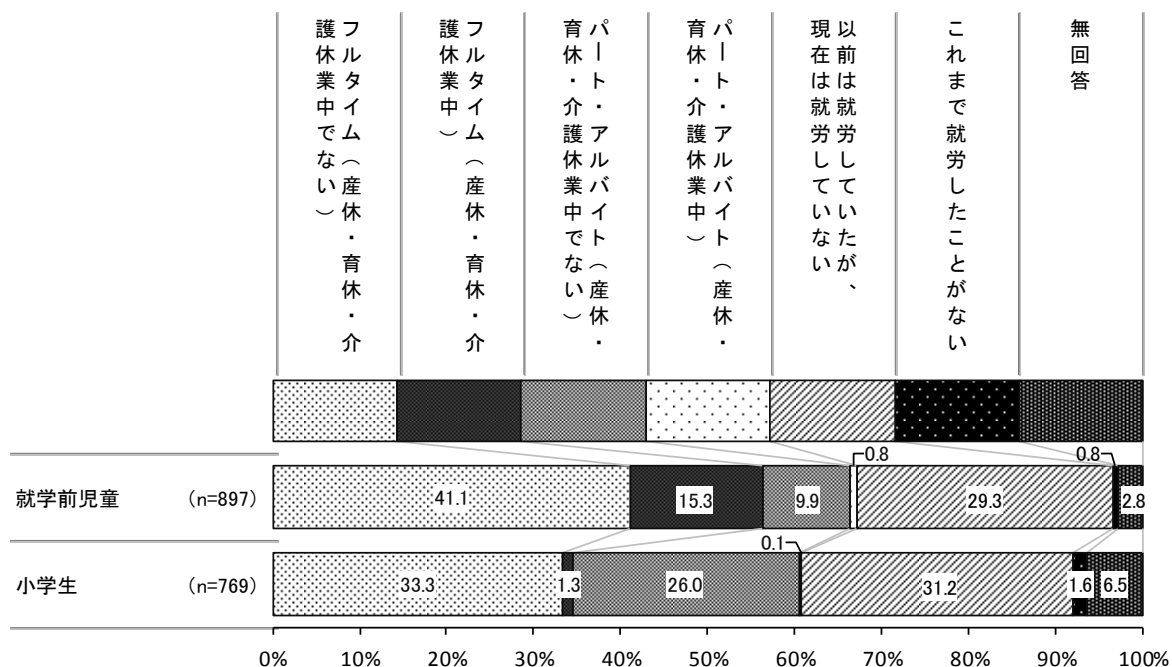
現在就労しておらず、かつ就労希望のある父親の希望する就労形態は、就学前児童の保護者 (n=5) がすべてフルタイムでの就労を希望している。

小学生の保護者 (n=1) については希望する就労形態を回答していない。

(5) 母親の就労状況

就学前 小学生

母親の就労状況について、「フルタイム（産休・育休・介護休業中でない）」の割合は就学前児童の保護者が41.1%、小学生の保護者が33.3%で就学前児童の保護者が多くなっている。「フルタイム（産休・育休・介護休業中）」の割合は就学前児童の保護者が15.3%と、小学生の保護者の1.3%と比べて多くなっている。「パート・アルバイト（産休・育休・介護休業中でない）」の割合は小学生の保護者が26.0%と就学前児童の保護者の9.9%より多くなっている。「以前は就労していたが、現在は就労していない」は小学生の保護者で31.2%と、就学前児童の保護者の29.3%とあまり変わらない。

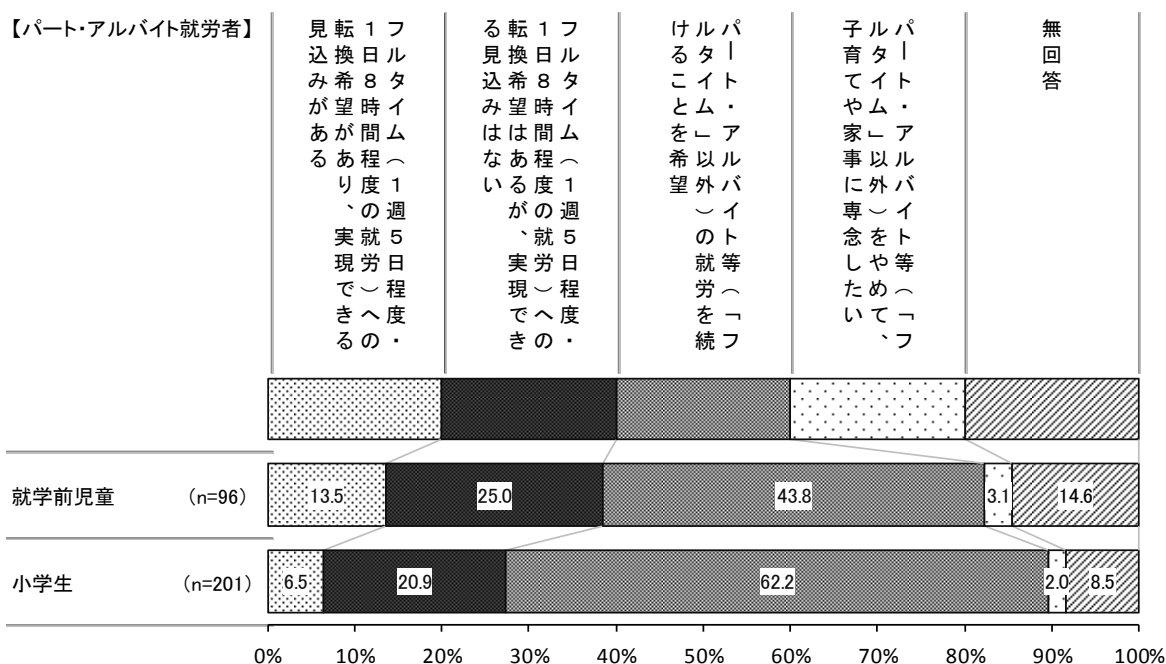


(6) 母親のフルタイムへの転換希望

就学前 小学生

パート・アルバイトで就労している母親のフルタイムへの転換希望について、「実現できる見込みがある」の割合は、就学前児童の保護者が13.5%、小学生の保護者が6.5%と、就学前児童の保護者の方が多くなっている。

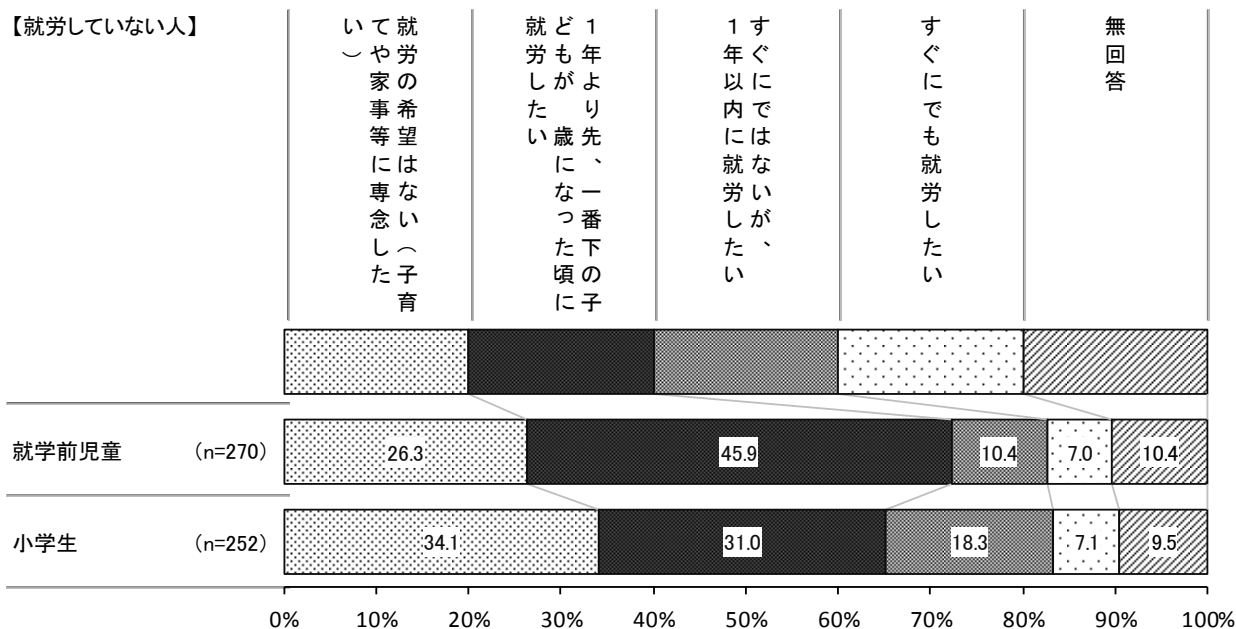
一方、「フルタイムへの転換希望はあるが、実現できる見込みはない」は就学前児童の保護者が25.0%、小学生の保護者が20.9%となっており、出産、子育てのために退職後の再就職に壁があることがうかがえる。



(7) 母親の就労希望

就学前 小学生

現在就労していない、またはこれまで就労したことのない母親の就労希望については、「就労の希望はない（子育てや家事等に専念したい）」が就学前児童の保護者が 26.3%、小学生の保護者が 34.1%となっている。1年より先に就労の希望がある割合は就学前児童の保護者が 45.9%、小学生の保護者が 31.0%となっているが、「すぐにでも就労したい」または「すぐにではないが、1年以内に就労したい」の割合は小学生の保護者が 25.4%と、就学前児童の保護者の 17.4%と比べて多く、より早期の就労を望む声がみられる。

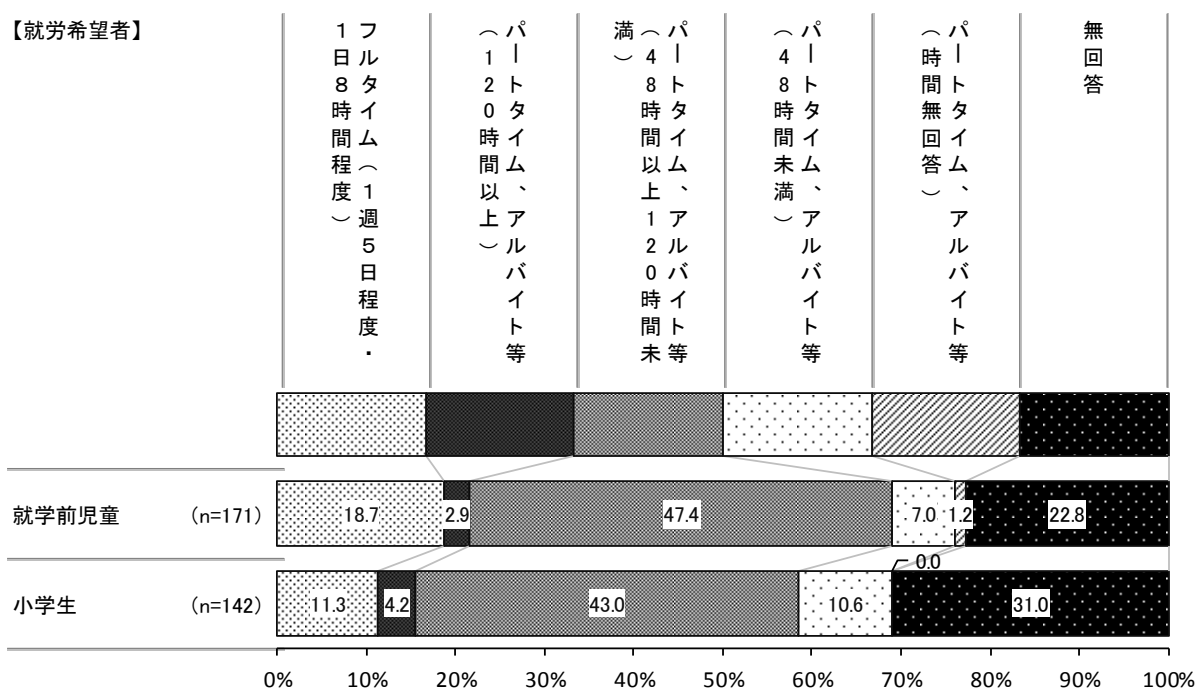


(8) 母親の希望する就労形態

就学前 小学生

現在就労しておらず、かつ就労希望のある母親の希望する就労形態は、就学前児童の保護者、小学生の保護者ともに「パートタイム、アルバイト等（フルタイム以外）」の割合が多く、それぞれ 58.5%、57.8%となっている。

パートタイム、アルバイトを1か月の就労希望時間で区分すると、「48時間以上 120時間未満」の割合が多くなっており、就学前児童の保護者の 47.4%、小学生の保護者の 43.0%を占めている。「フルタイム」の割合は、就学前児童の保護者が 18.7%、小学生の保護者が 11.3%となっており、就学前児童の保護者の方が多くなっている。



## 4. 育児休業制度について

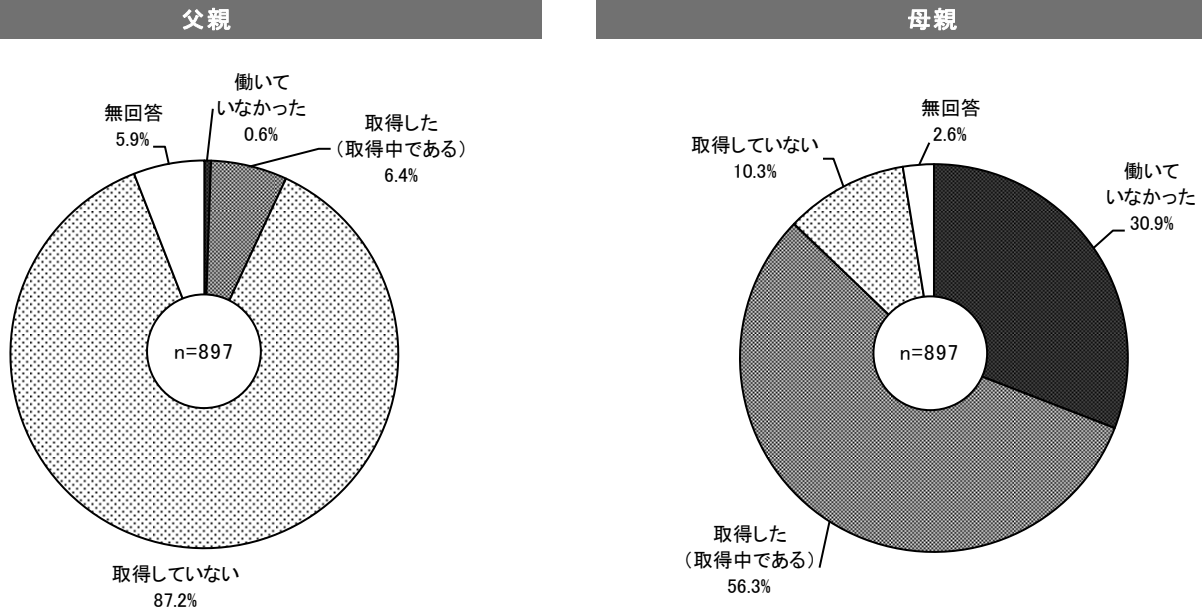
### (1) 父母の育児休業制度の取得状況

就学前

#### ①取得経験

就学前児童の父母の育児休業制度の取得状況については、父親は「取得していない」が87.2%と大部分を占めており、「取得した（取得中である）」は6.4%となっている。

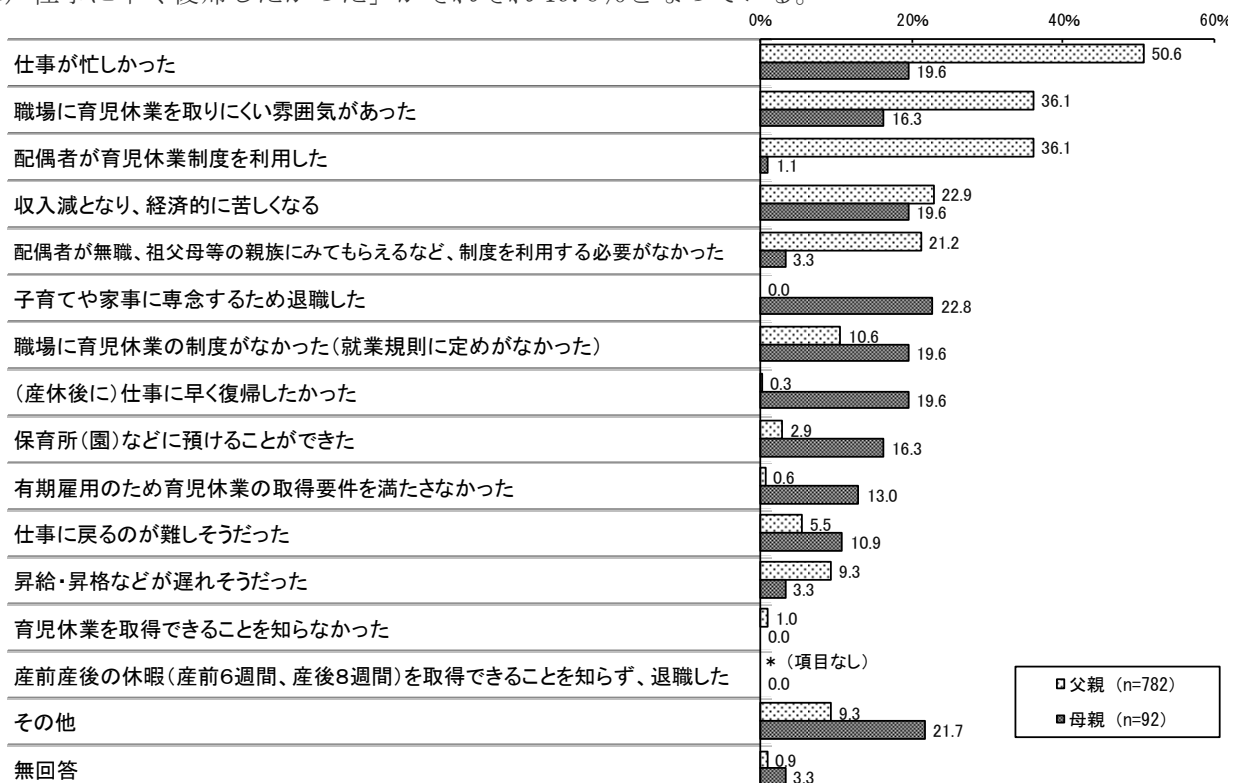
母親は「取得した（取得中である）」が56.3%、「取得していない」は10.3%となっている。



#### ②取得していない理由（複数回答）

育児休業制度を「取得していない」と回答した人にその理由を尋ねたところ、父親は「仕事が忙しかった」が50.6%と半数を超えて最も多く、次いで「職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった」、「配偶者が育児休業制度を利用した」がそれぞれ36.1%となっている。

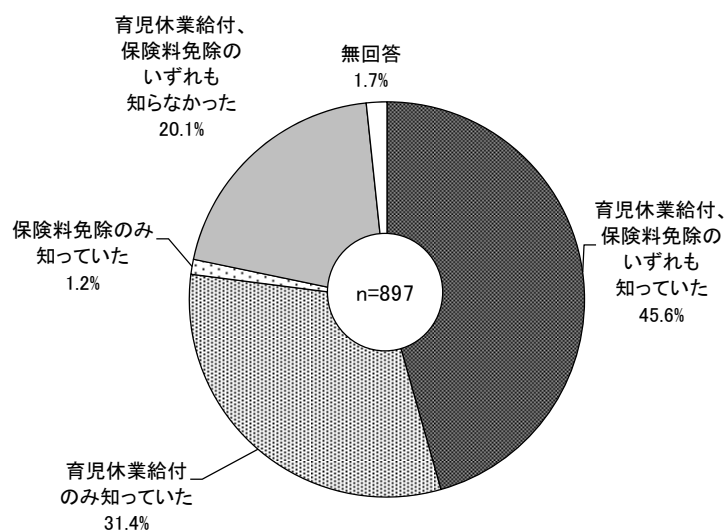
母親は「子育てや家事に専念するため退職した」が22.8%と最も多く、次いで「仕事が忙しかった」、「収入減となり、経済的に苦しくなる」、「職場に育児休業の制度がなかった（就業規則に定めがなかった）」、「（産休後に）仕事に早く復帰したかった」がそれぞれ19.6%となっている。



## (2) 育児休業給付の支給・社会保険料免除の認知度

就学前

育児休業給付の支給・社会保険料免除の認知度については、「育児休業給付、保険料免除のいずれも知っていた」が45.6%、「育児休業給付のみ知っていた」が31.4%、「いずれも知らなかった」が20.1%となっている。



## (3) 育児休業後の職場復帰状況

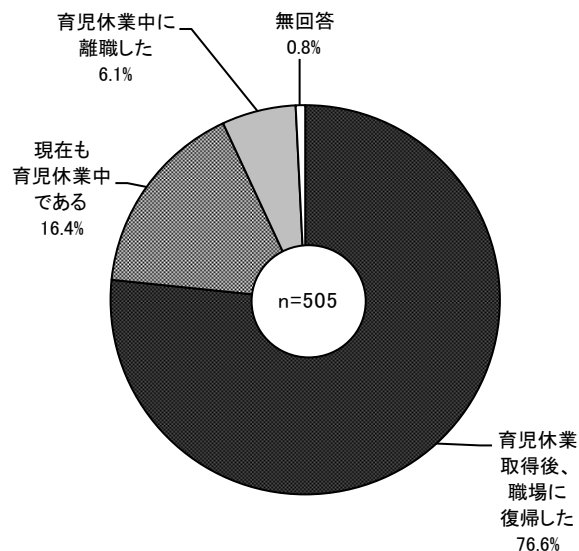
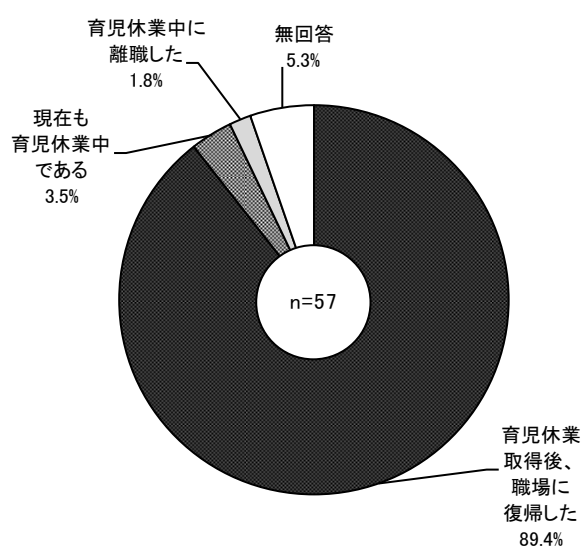
就学前

育児休業後の職場復帰の状況については、育児休業を取得した母親のうち76.6%が「育児休業取得後、職場に復帰した」と回答している。「現在も育児休業中である」は16.4%となっている。また、「育児休業中に離職した」は6.1%となっている。

### 【育児休業取得者】

父親

母親



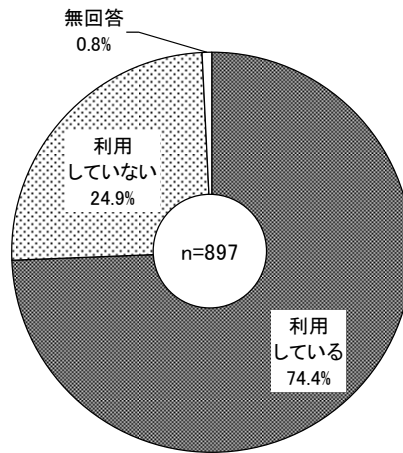
## 5. 教育・保育事業について

### (1) 定期的な教育・保育事業の利用状況

就学前

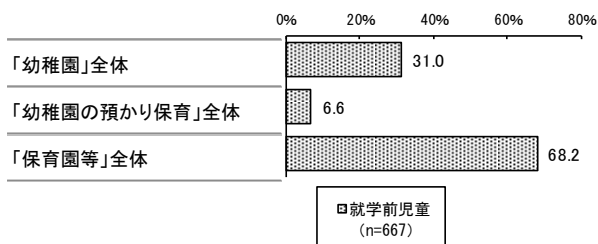
#### ①利用の有無

就学前児童の定期的な教育・保育事業の利用状況については、「利用している」が74.4%、「利用していない」は24.9%となっている。



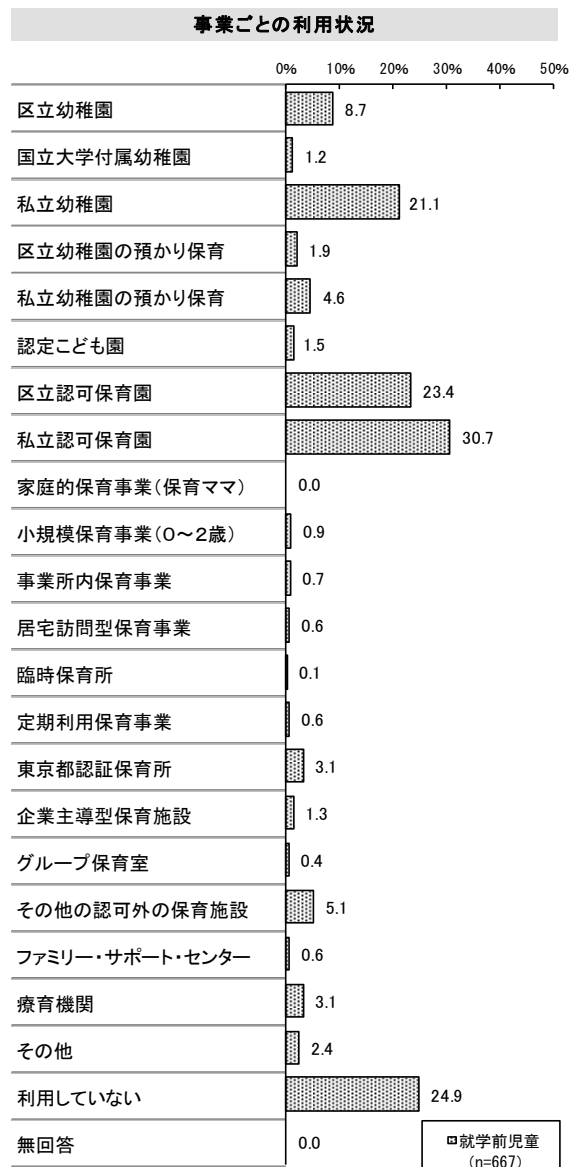
#### ②利用している事業（複数回答）

定期的にご利用している教育・保育事業については、「幼稚園」全体で23.1%、「幼稚園の預かり保育」全体で4.9%、「保育園等」全体で50.7%となっている。



※「全体」は下記の対象事業のいずれか1つ以上選択した者の割合

	いずれかを利用
「幼稚園」全体	区立幼稚園 国立付属幼稚園 私立幼稚園
「幼稚園の預かり保育」全体	区立幼稚園の預かり保育 私立幼稚園の預かり保育
「保育園等」全体	認定こども園 区立認可保育園 私立認可保育園 家庭的保育事業(保育ママ) 小規模保育事業(0~2歳) 事業所内保育事業 居宅訪問型保育事業 臨時保育所 定期利用保育事業 東京都認証保育所 企業主導型保育施設 グループ保育室 その他の認可外の保育施設

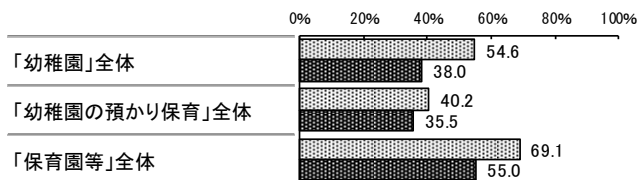


(2) 今後利用したい定期的な教育・保育事業（複数回答）

就学前

今後利用したい定期的な教育・保育事業については、定期的な利用では「幼稚園」全体で 54.6%、「幼稚園の預かり保育」全体で 40.2%、「保育園等」全体で 69.1%となっている。

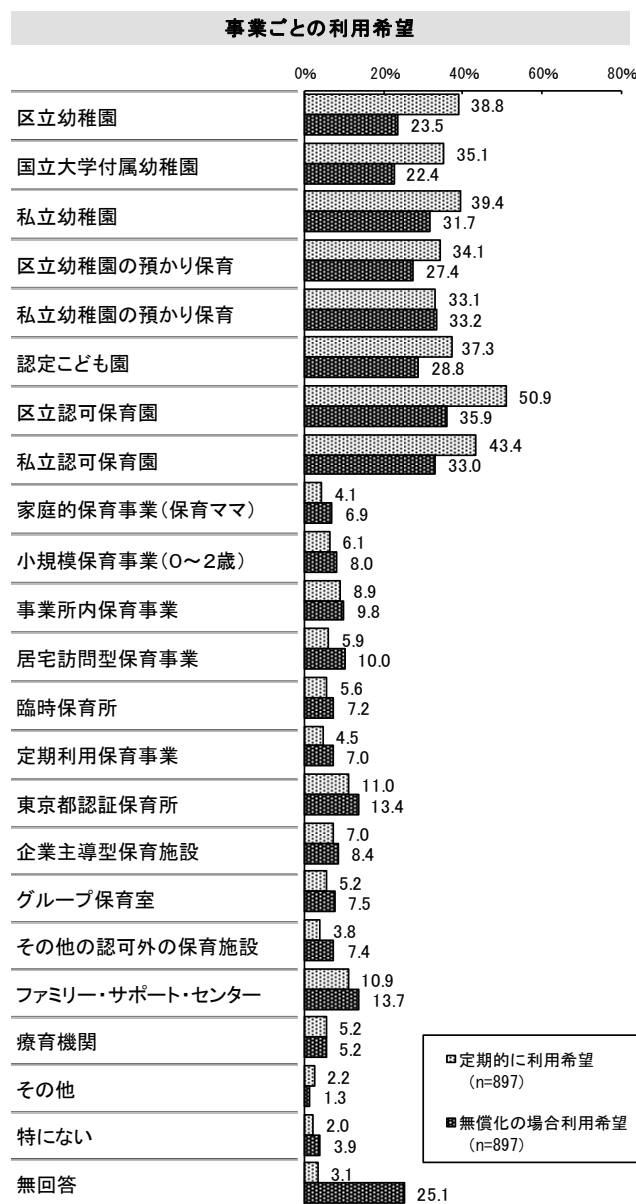
一方、幼児教育の無償化が実施された場合の利用希望は、「幼稚園」全体が 16.6 ポイント、「保育園等」全体が 14.1 ポイントそれぞれ減少している。



□ 就学前児童 (n=897)  
■ 無償化の場合利用希望 (n=897)

※「全体」は下記の対象事業のいずれか1つ以上選択した者の割合

	いずれかを利用
「幼稚園」全体	区立幼稚園 国立付属幼稚園 私立幼稚園
「幼稚園の預かり保育」全体	区立幼稚園の預かり保育 私立幼稚園の預かり保育
「保育園等」全体	認定こども園 区立認可保育園 私立認可保育園 家庭的保育事業(保育ママ) 小規模保育事業(0~2歳) 事業所内保育事業 居宅訪問型保育事業 臨時保育所 定期利用保育事業 東京都認証保育所 企業主導型保育施設 グループ保育室 その他の認可外の保育施設



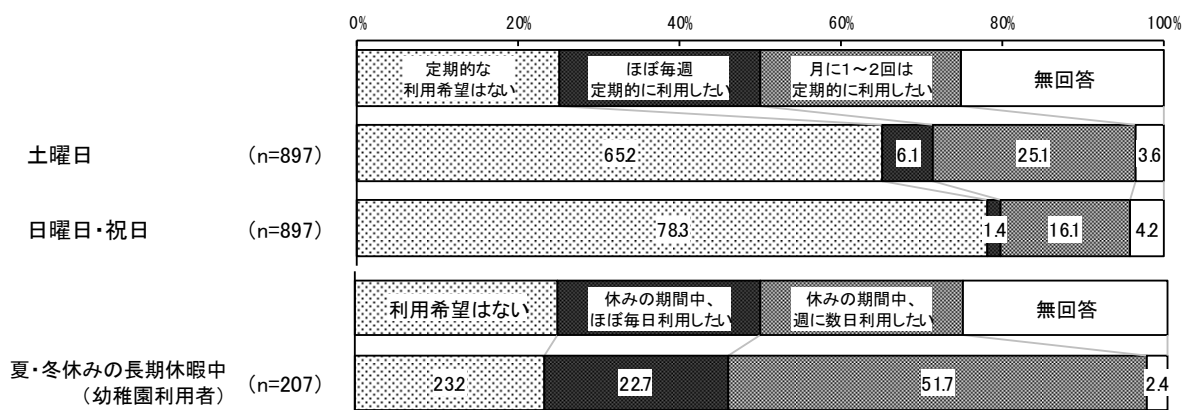
□ 定期的利用希望 (n=897)  
■ 無償化の場合利用希望 (n=897)

(3) 土・日・祝日／長期休暇中の定期的な教育・保育事業の利用希望

就学前

平日以外での定期的な教育・保育事業の利用希望を尋ねたところ、土曜日は「ほぼ毎週定期的に利用したい」が 6.1%、「月に1~2回は定期的に利用したい」が 25.1%となっている。日曜日・祝日は土曜日より希望者が少なく、それぞれ 1.4%、16.1%となっている。

また、現在幼稚園利用者の夏休み・冬休みなどの長期休暇中の定期的な利用希望については、「休みの期間中、ほぼ毎日利用したい」が 22.7%、「休みの期間中、週に数日利用したい」が 51.7%と、利用希望の計は 74.4%となっている。

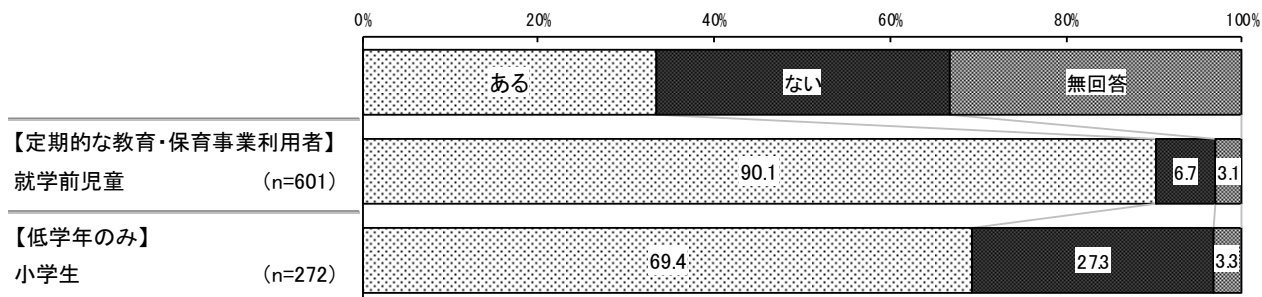


## 6. 病児・病後児保育について

### (1) この1年間に病気などで保育園や学校を休んだ経験

就学前 小学生

定期的な教育・保育事業を利用している就学前児童の保護者及び小学校低学年の保護者に、この1年間に子どもが病気やケガで保育園や学校を休んだことがあったかを尋ねたところ、「ある」と回答した人は就学前児童の保護者で90.1%、小学生低学年の保護者で69.4%となっている。



### (2) 病気やケガ等の際の対処方法 (複数回答)

就学前 小学生

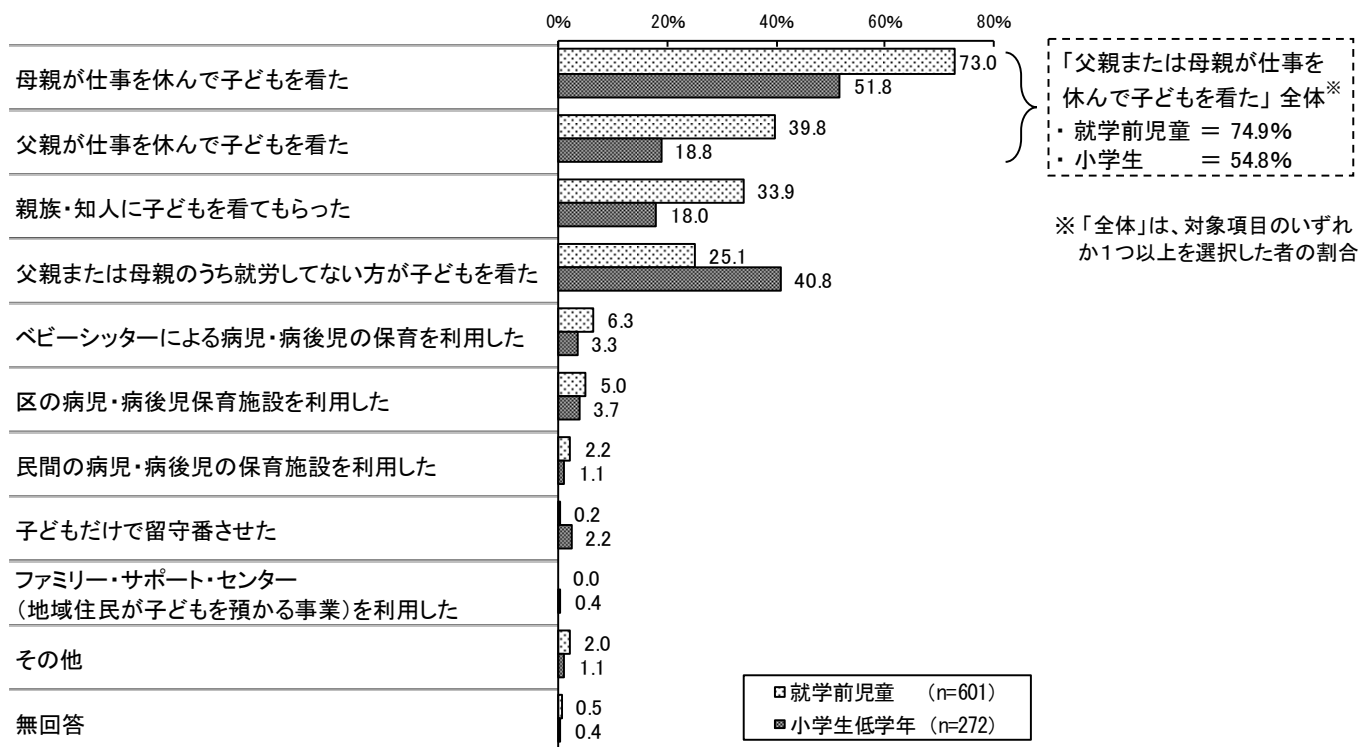
この1年間に子どもの病気やケガで保育サービスを利用できなかったり、学校を休んだ際の対処方法については、就学前児童の保護者は「母親が仕事を休んで子どもを見た」が73.0%と最も多く、「父親が仕事を休んで子どもを見た」「親族・知人に子どもを見てもらった」が30%台で続いている。

小学生低学年の保護者は「母親が仕事を休んで子どもを見た」が51.8%と最も多く、次いで「父親または母親のうち就労していない方が子どもを見た」が40.8%となっている。

「父親または母親が仕事を休んで子どもを見た」全体では、就学前児童の保護者が74.9%、小学生低学年の保護者が54.8%と、就学前児童の保護者の方が多くなっている。

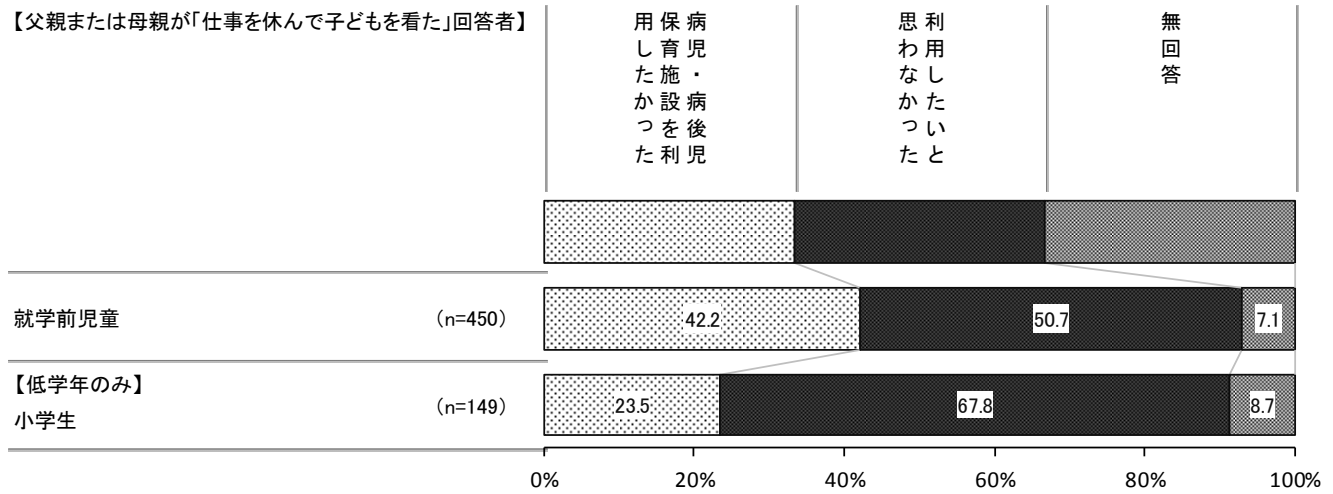
また、「区の病児・病後児保育施設を利用した」は就学前児童の保護者が5.0%、小学生低学年の保護者が3.7%となっている。

#### 【保育園や学校を休んだ経験が「ある」との回答者】





父親または母親が「仕事を休んで子どもを見た」と回答した人の病児・病後児保育施設の利用希望の割合は、就学前児童の保護者は42.2%、小学生低学年の保護者は23.5%となっている。



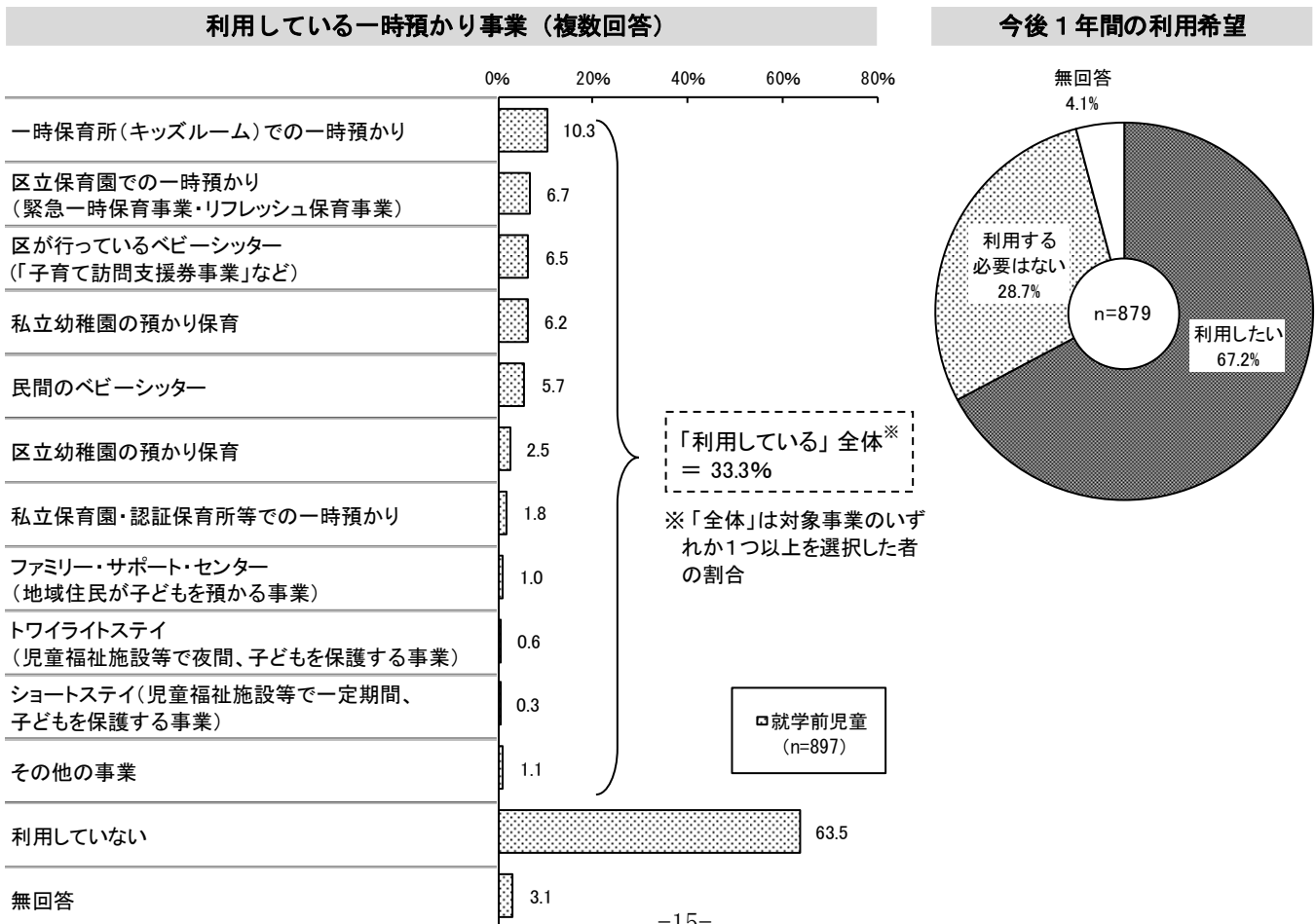
## 7. 一時預かり保育について

### (1) 利用している一時預かり事業／一時預かり事業の利用希望

就学前

この1年間の一時預かり事業（日中の定期的な保育や病気のため以外の私用、親の通院、不規則の就労等の目的での不定期利用）の利用状況について、就学前児童の保護者に尋ねたところ、33.3%が何らかの事業を利用しており、「一時保育所（キッズルーム）での一時預かり」が10.3%と最も多く、次いで「区立保育園での一時預かり」が6.7%、「区が行っているベビーシッター」が6.5%となっている。

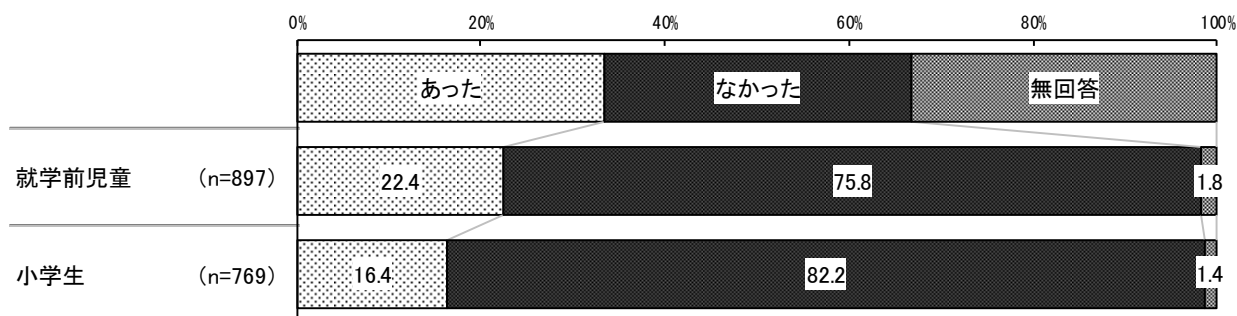
また、「利用していない」が63.5%と多くを占める一方、今後1年間の利用希望については、「利用したい」という希望が68.8%となっている。



(2) この1年間に子どもを泊りがけで預けなければならなかった経験

就学前 小学生

この1年間に保護者の用事（冠婚葬祭、保護者・家族の病気など）により、子どもを泊りがけで預けなければならなかった経験について、「あった」と回答したのは就学前児童の保護者が22.4%、小学生の保護者が16.4%となっている。



(3) 子どもを泊りがけで預けなければならなかった時の対処方法（複数回答）

就学前 小学生

この1年間に子どもを泊りがけで預けた経験が「あった」と回答した人に、その際の対処方法を尋ねたところ、就学前児童の保護者、小学生の保護者ともに「親族・知人にみてもらった」が80%を超えている。次いで「子どもを同行させた」が就学前児童の保護者で18.9%、小学生の保護者で12.7%となっている。

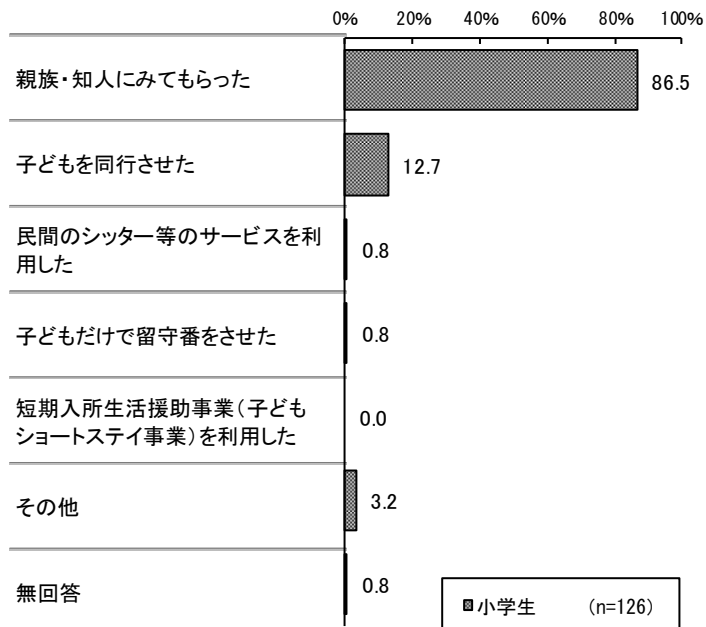
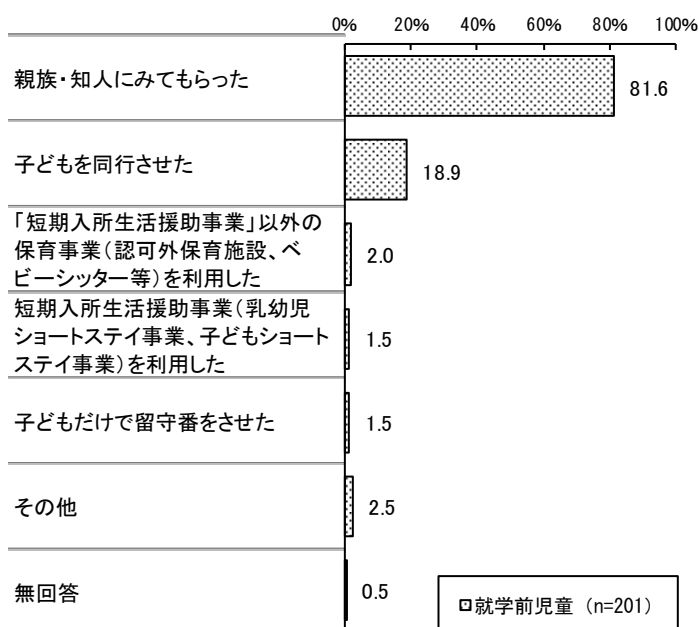
短期入所生活援助事業（ショートステイ事業）の利用は就学前児童で1.5%、小学生で0.0%と少なくなっている。

就学前児童

小学生

【この1年間に泊りがけで子どもを預けた経験「あった」回答者】

【この1年間に泊りがけで子どもを預けた経験「あった」回答者】

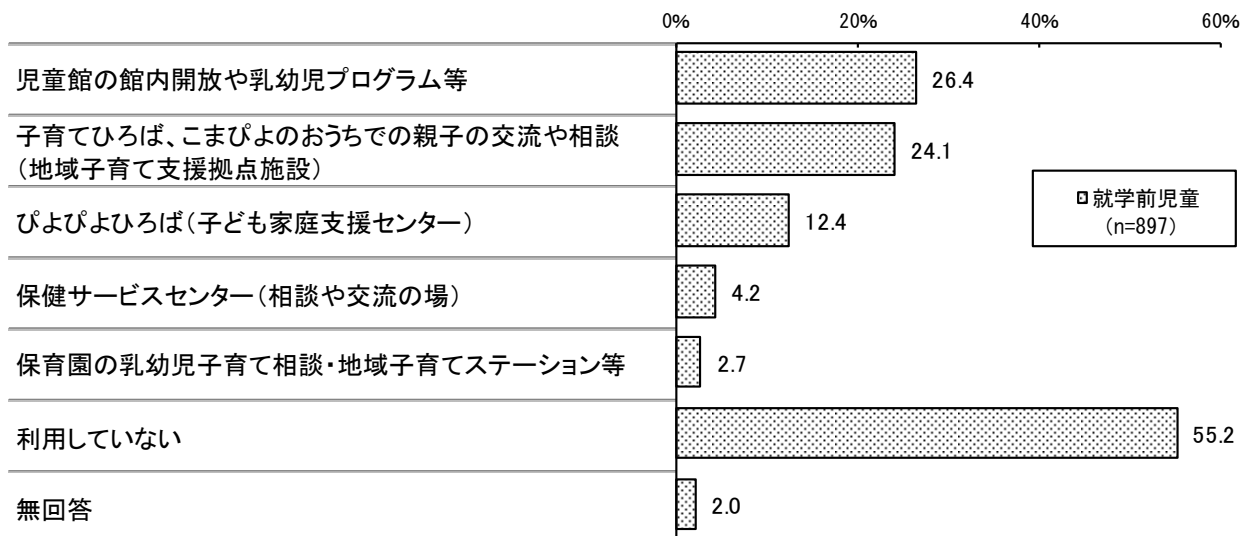


## 8. 地域子育て支援拠点事業について

### (1) 利用している地域子育て支援拠点施設・類似施設（複数回答）

就学前

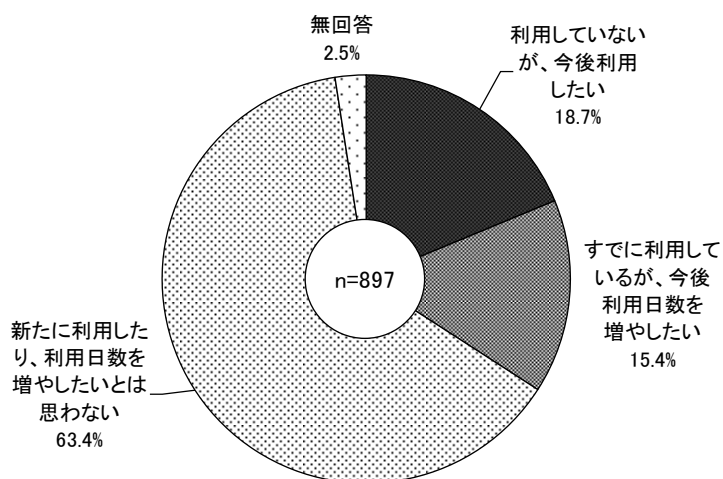
地域子育て支援拠点施設・類似施設の利用状況については、就学前児童の保護者の5割以上は「利用していない」と回答しており、「利用している」と回答した約4割の利用状況としては「児童館の館内開放や乳幼児プログラム等」が26.4%と最も多く、次いで「子育てひろば、こまぴよのおうちでの親子の交流や相談（地域子育て支援拠点施設）」24.1%、「ぴよぴよひろば（子ども家庭支援センター）」12.4%などとなっている。



### (2) 地域子育て支援拠点施設・類似施設の利用希望

就学前

地域子育て支援拠点施設・類似施設の今後の利用希望は、「新たに利用したり、利用日数を増やしたいとは思わない」が63.4%を占めている。次いで「利用していないが、今後利用したい」の新規の利用希望が18.7%、「すでに利用しているが、今後利用日数を増やしたい」の増加の利用希望が15.4%となっている。



## 9. 放課後の過ごし方について

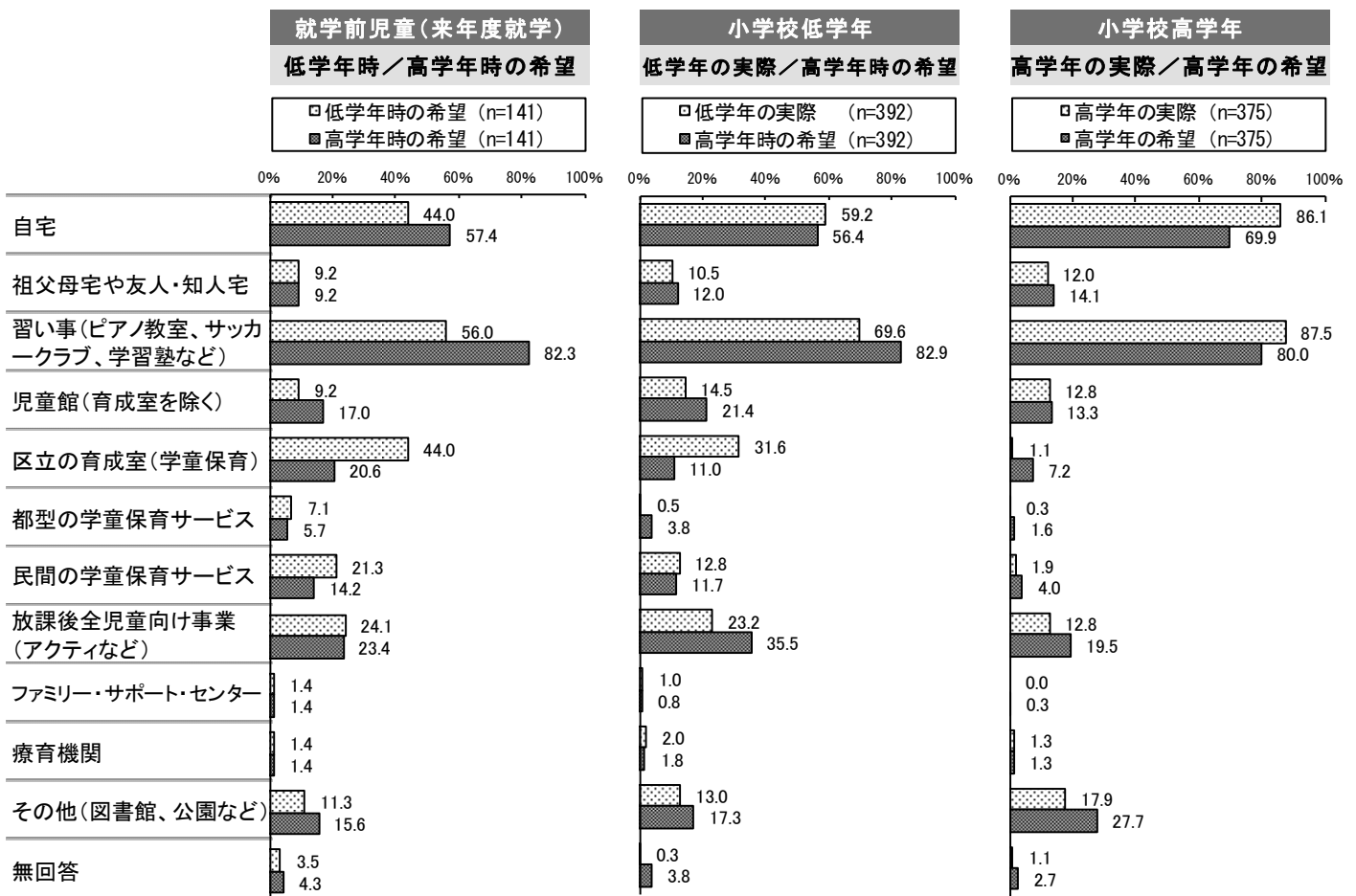
### (1) 小学校の放課後を過ごさせたい場所・過ごしている場所（複数回答）

就学前 小学生

小学校の放課後の過ごし方について、就学前児童（来年度就学する児童）の保護者へ将来の希望を尋ねたところ、低学年時、高学年時ともに「習い事」が最も多く、低学年時は56.0%、高学年時では82.3%となっている。低学年時は、次いで「自宅」「区立の育成室（学童保育）」が44.0%となっている。

小学校低学年の保護者に低学年の実際と高学年時の希望を尋ねたところ、ともに「習い事」が最も多く、次いで「自宅」となっている。低学年の実際は「区立の育成室（学童保育）」が31.6%となるのに対し、高学年時の希望は「放課後全児童向け事業（アクティなど）」が35.5%となっている。

小学校高学年の保護者に高学年の実際と希望を尋ねたところ、実際は「習い事」が87.5%と最も多く、次いで「自宅」が86.1%となっている。希望は「習い事」が80.0%、「自宅」が69.9%となっている。



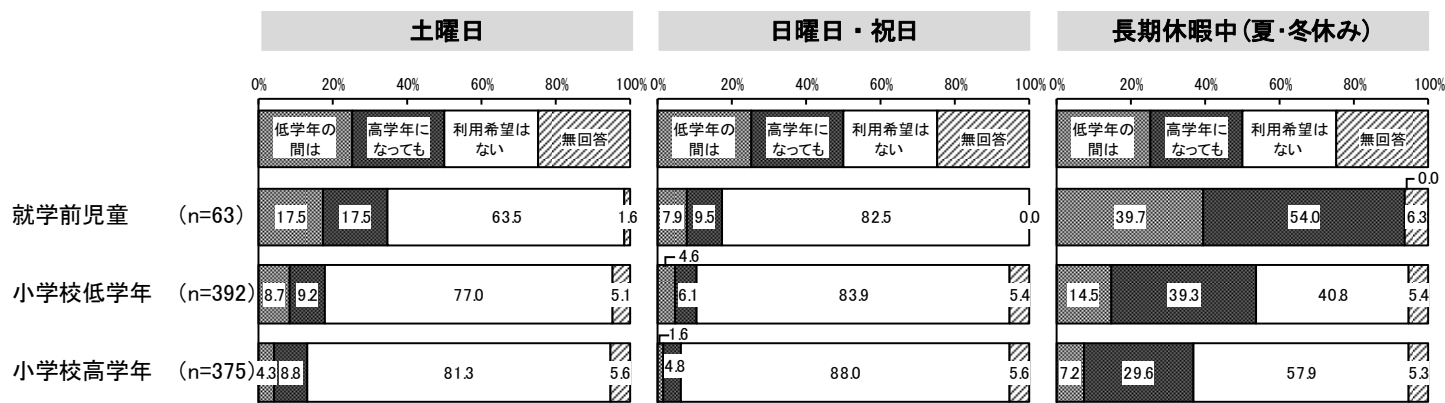
## (2) 育成室（学童保育）の平日以外の利用希望

就学前 小学生

育成室（学童保育）の土曜日の利用希望は就学前児童（来年度就学）の保護者は「低学年の間は利用したい」と「高学年になっても利用したい」がともに 17.5%となっており、就学前児童の保護者の希望の計は 35.0%となる。小学校低学年と高学年の保護者は「低学年の間は利用したい」より「高学年になっても利用したい」の割合が多くなっているが、希望の計はそれぞれ 17.9%、13.1%と就学前児童の保護者の半数程度となっている。

日曜日・祝日の利用希望は各属性ともに土曜日と比べ少なくなっており、低学年時の希望の計は、就学前児童の保護者は 17.4%、小学校低学年の保護者は 10.7%、高学年の保護者はそれぞれ 6.4%となっている。

夏・冬休みの長期休暇中の利用希望は土曜日と比べて多く、低学年時の希望の計は、就学前児童の保護者は 93.7%、小学校低学年の保護者は 53.8%、高学年の保護者は 36.8%となっている。

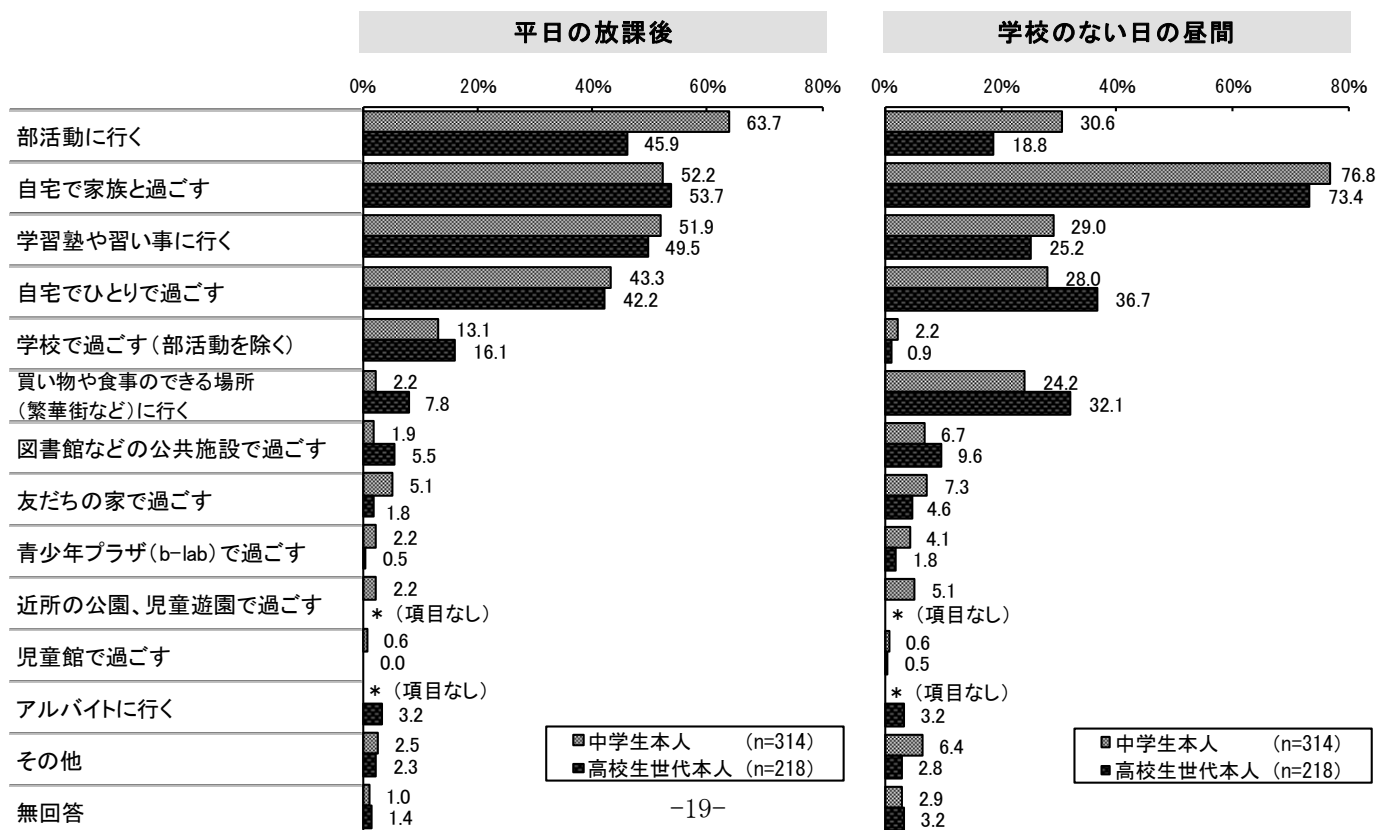


## (3) 普段過ごす場所（複数回答）

中学生本人 高校生世代本人

中学生本人と高校生世代本人に、普段過ごす場所を尋ねたところ、平日の放課後は、中学生では「部活動に行く」が 63.7%、高校生世代では「自宅で家族と過ごす」が 53.7%と最も多くなっている。次いで中学生では「自宅で家族と過ごす」が 52.2%、「学習塾や習い事に行く」が 51.9%、高校生世代では「学習塾や習い事に行く」が 49.5%、「部活動に行く」が 45.9%となっている。

学校のない日の昼間は、中学生、高校生世代ともに「自宅で家族と過ごす」が最も多くなっている。



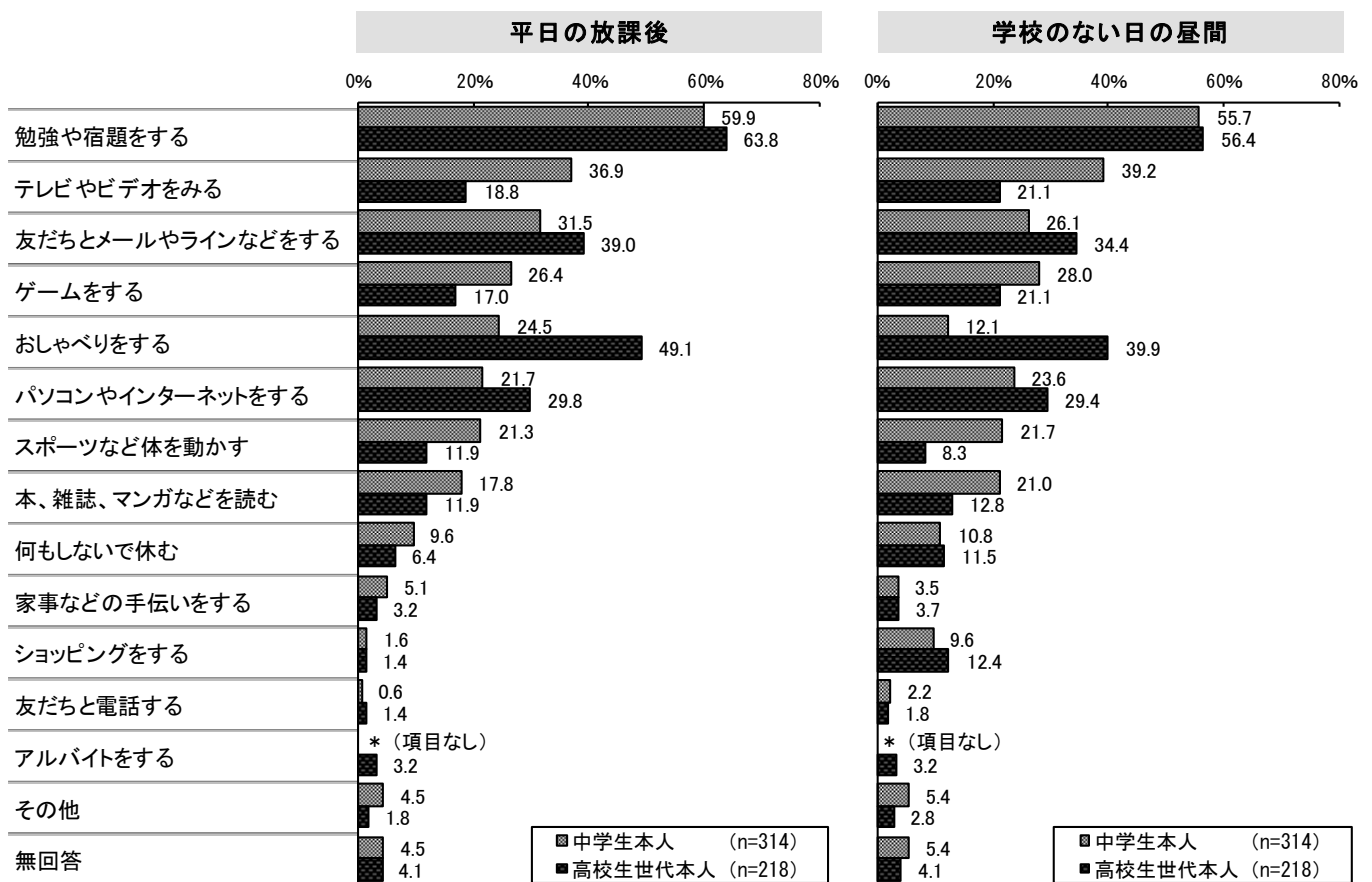
(4) 普段の過ごし方 (複数回答)

中学生本人 高校生世代本人

中学生本人と高校生世代本人に、普段の過ごし方を尋ねたところ、中学生、高校生世代ともに、平日の放課後、学校のない日の昼間において「勉強や宿題をする」が5割を超えて最も多くなっている。次いで、中学生では「テレビやビデオをみる」、高校生世代では「おしゃべりをする」が上位となっている。

中学生、高校生世代で比較すると、「テレビやビデオをみる」、「ゲームをする」、「本、雑誌、マンガなどを読む」は中学生の方が多く、「友だちとメールやラインなどをする」、「おしゃべりをする」、「パソコンやインターネットをする」は高校生世代の方が多くなっており、高校生世代では他者とのコミュニケーションやつながりに時間を使っていることがわかる。

一方、「スポーツなど体を動かす」は中学生の方が多く、高校生世代では体を動かす機会が減少する傾向がみられる。



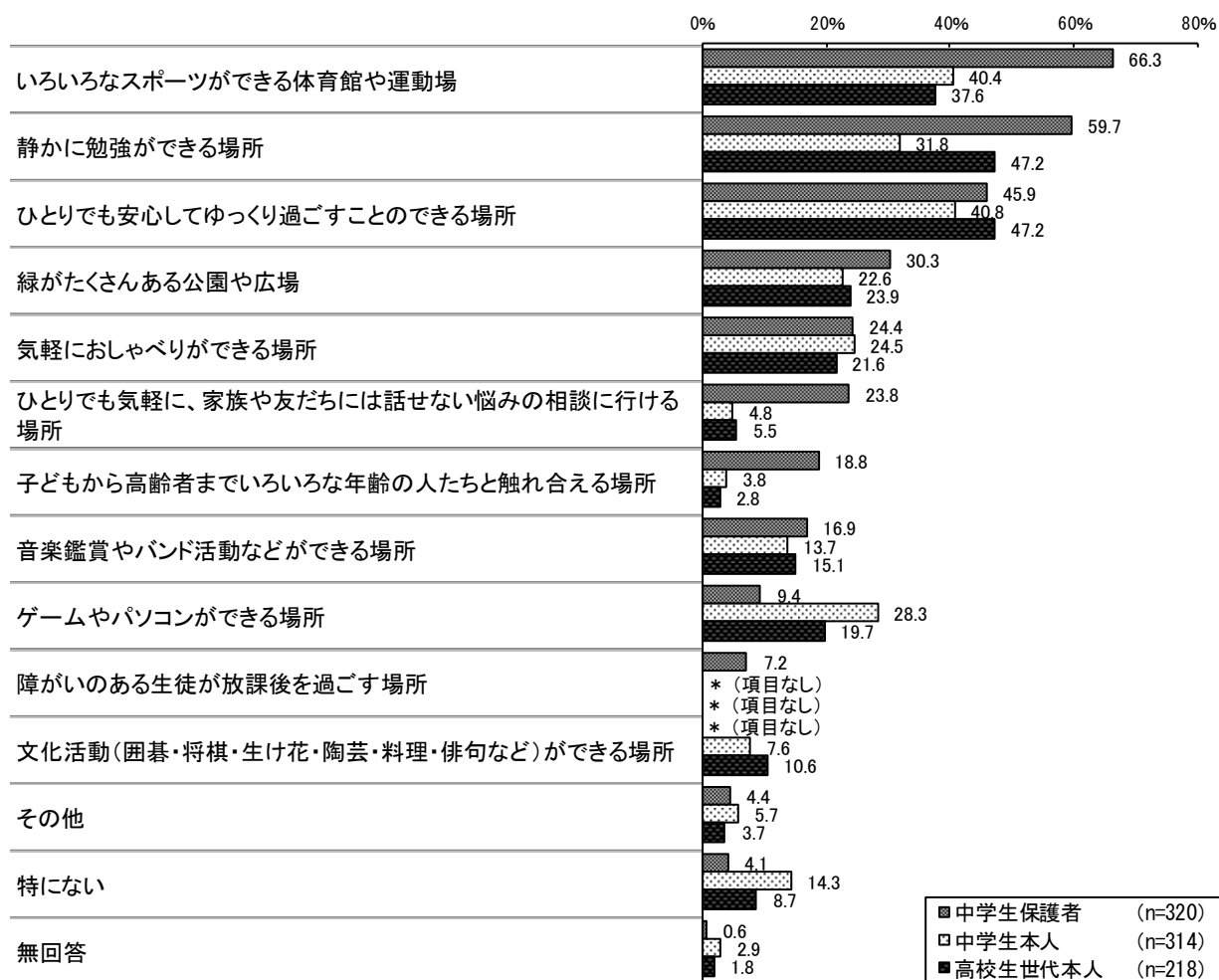
(5) 放課後を過ごす場所の希望 (複数回答)

中学生 中学生本人 高校生世代本人

中学生の保護者と本人、高校生世代本人に放課後を過ごす場所の希望について尋ねたところ、中学生保護者では「いろいろなスポーツができる体育館や運動場」が66.3%、中学生本人では「ひとりでも安心してゆっくり過ごすことのできる場所」が40.8%、高校生世代本人では「静かに勉強ができる場所」、「ひとりでも安心してゆっくり過ごすことのできる場所」がともに47.2%で最も多くなっている。

中学生の保護者と中学生本人の希望を比べると、「いろいろなスポーツができる体育館や運動場」、「静かに勉強ができる場所」、「ひとりでも気軽に、家族や友だちには話せない悩みの相談に行ける場所」、「子どもから高齢者までいろいろな年齢の人たちと触れ合える場所」などで中学生保護者の希望の方が多くなっており、一方、「ゲームやパソコンができる場所」では中学生本人の希望の方が多くなっている。

中学生本人、高校生世代本人ともに、悩みの相談や他世代とのコミュニケーションを図れる場所に比べ、運動や勉強のできる場所や安全に過ごせる居場所を求める傾向がみられる。

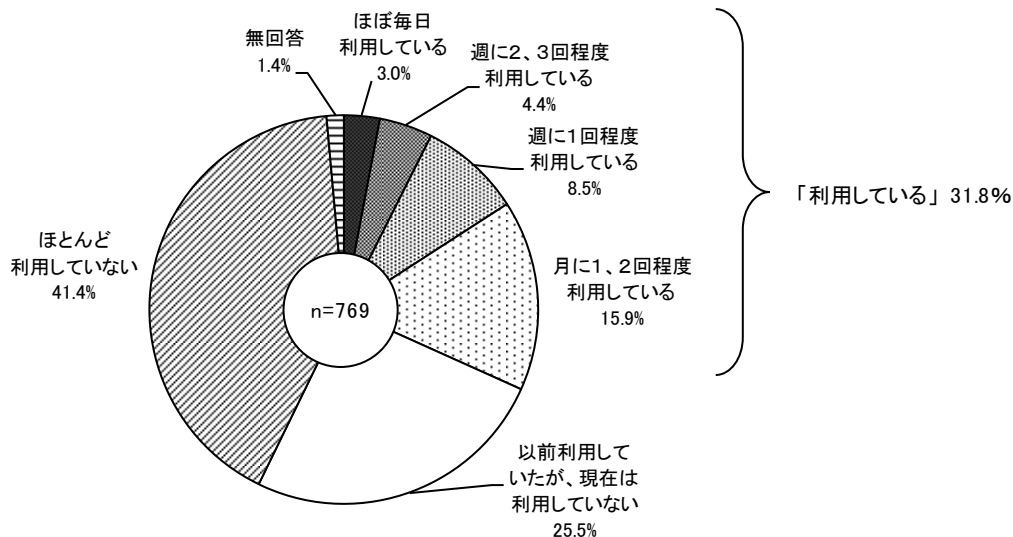


## 10. 児童館について

### (1) 児童館の利用頻度

小学生

小学生の児童館の利用頻度については、「ほぼ毎日利用している」3.0%、「週に2、3回程度利用している」4.4%、「週に1回程度利用している」8.5%、「月に1、2回程度利用している」15.9%と「利用している」計で31.8%となっている。「以前利用していたが、現在は利用していない」の過去利用は25.5%、「ほとんど利用していない」の未利用は41.1%となっている。



### (2) 児童館として充実してほしい活動と今後の利用希望（複数回答）

小学生

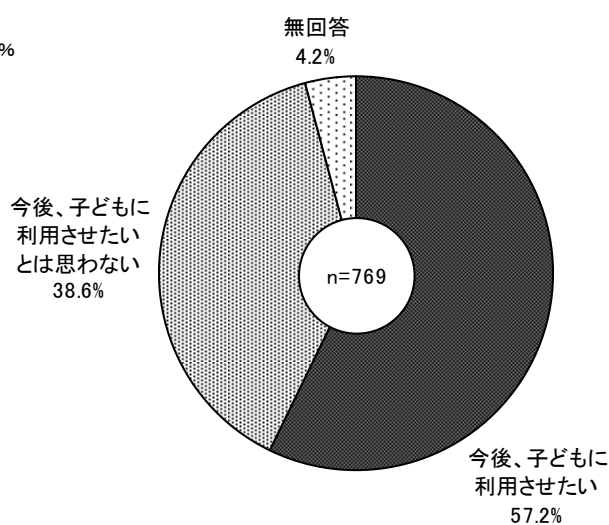
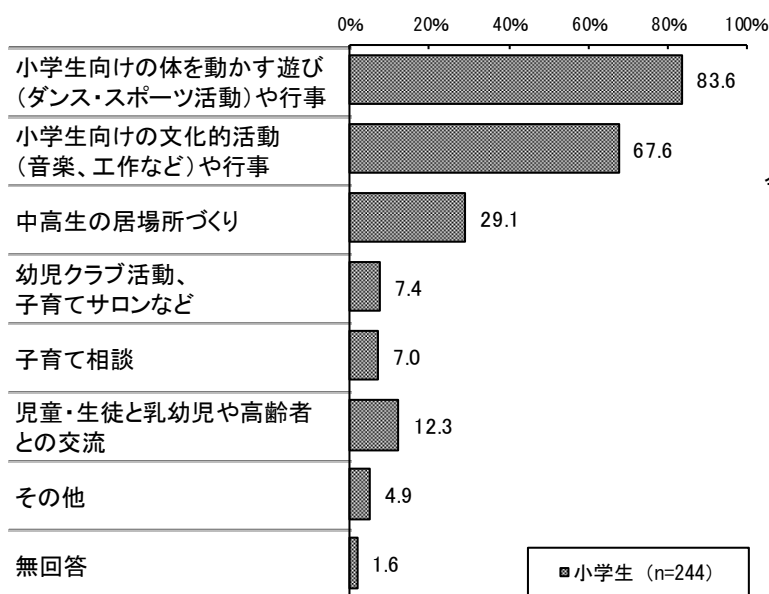
児童館を利用している小学生の保護者に対し、児童館として充実してほしい活動を尋ねたところ、「小学生向けの体を動かす遊び（ダンス・スポーツ活動）や行事」が83.6%と最も多く、次いで「小学生向けの文化的活動（音楽、工作など）や行事」が67.6%となっている。

また、今後の児童館の利用希望について小学生の保護者全員に尋ねたところ、「今後、子どもに利用させたい」が57.2%、「今後、子どもに利用させたいと思わない」が38.6%となっている。

#### 児童館として充実してほしい活動（複数回答）

#### 今後の利用希望

##### 【児童館利用者】



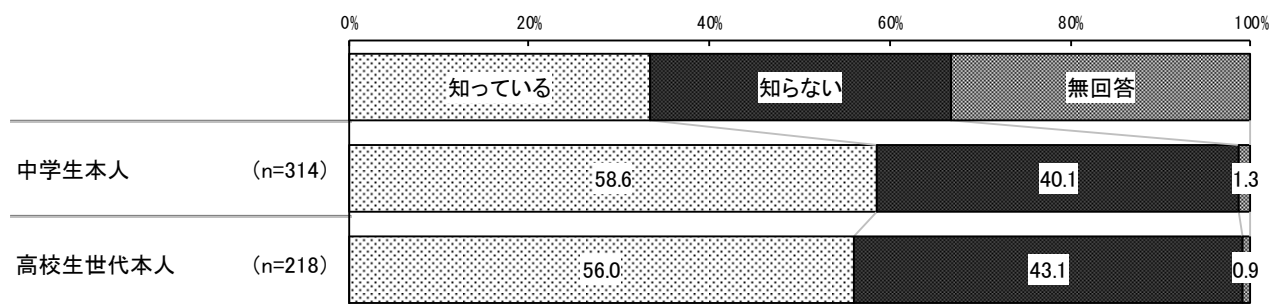


## 11. 青少年プラザ (b-lab) の利用状況について

### (1) 青少年プラザ (b-lab) の認知度

中学生本人 高校生世代本人

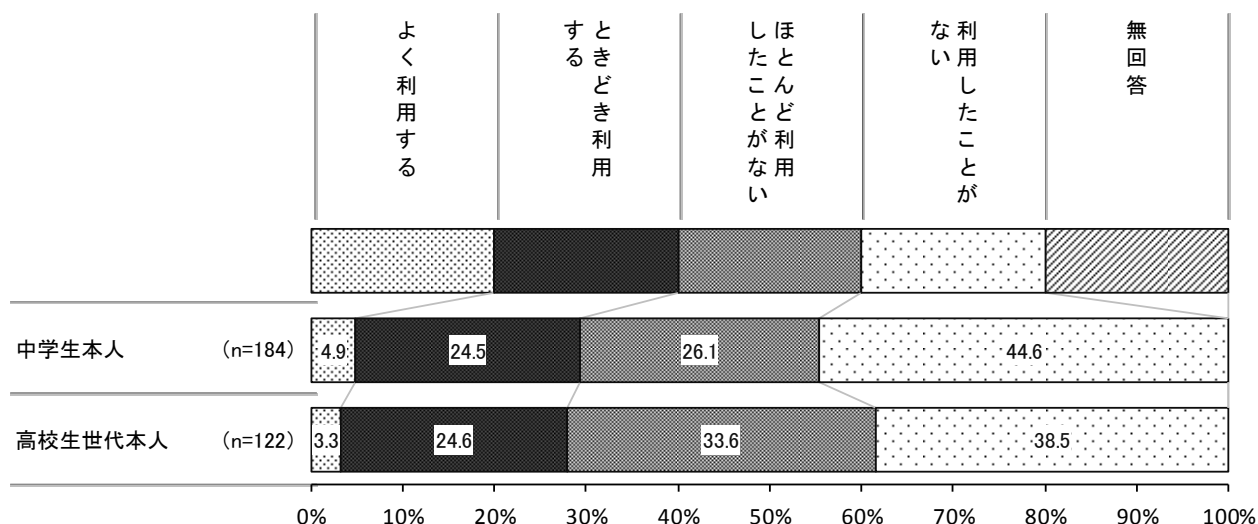
中学生本人と高校生世代本人に青少年プラザ (b-lab) の認知度を尋ねたところ、中学生、高校生世代ともに「知っている」が5割以上となっている。



### (2) 青少年プラザ (b-lab) の利用頻度

中学生本人 高校生世代本人

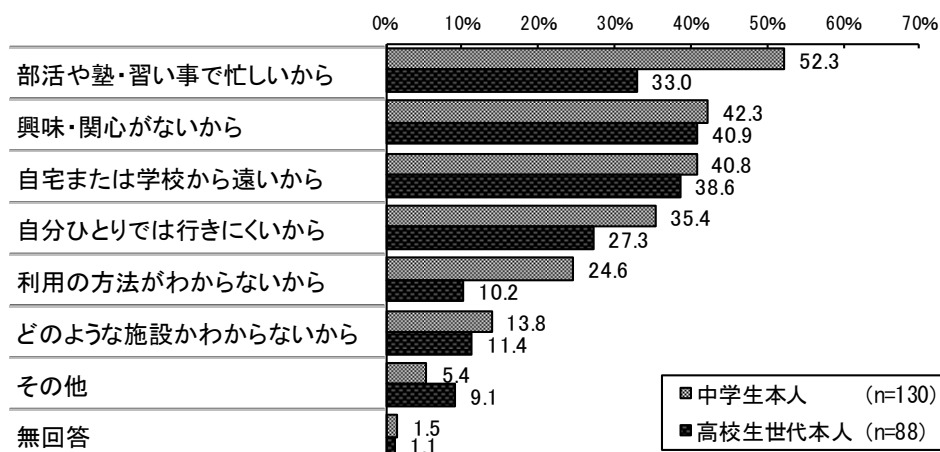
中学生本人と高校生世代本人に青少年プラザ (b-lab) の利用頻度を尋ねたところ、「よく利用する」「ときどき利用する」をあわせた“利用する”は中学生、高校生世代ともに約3割となっている。



### (3) 青少年プラザ (b-lab) を利用しない理由 (複数回答)

中学生本人 高校生世代本人

青少年プラザ (b-lab) を利用しない理由については、中学生では「部活や塾・習い事で忙しいから」が52.3%、高校生世代では「興味・関心がないから」が40.9%で最も多くなっている。



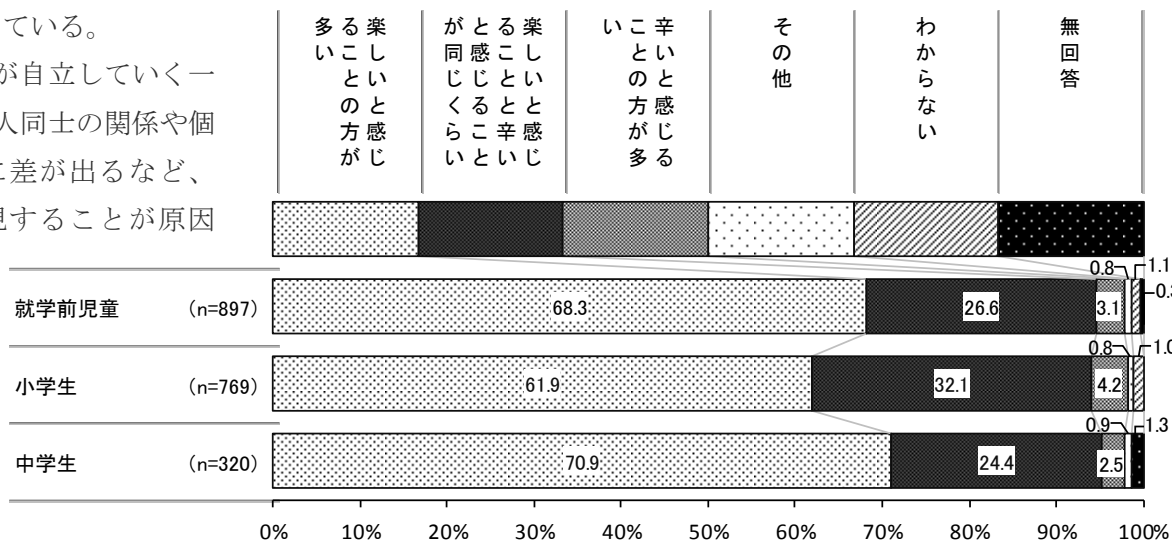
## 12. 子育てのイメージ／不安・悩みについて

### (1) 子育ての楽しさ・辛さの感じ方

就学前 小学生 中学生

子育ての楽しさ・辛さの感じ方について、「楽しいと感じることの方が多い」と回答したのは、就学前児童の保護者が68.3%、小学生の保護者が61.9%、中学生の保護者が70.9%となっており、「楽しいと感じることと辛いと感じることが同じくらい」は就学前児童の保護者が26.6%、小学生の保護者が32.1%、中学生の保護者が24.4%となっている。

これは、子どもが自立していく一方、小学校での友人同士の関係や個人によって学力に差が出るなど、様々な悩みが発現することが原因と推察される。

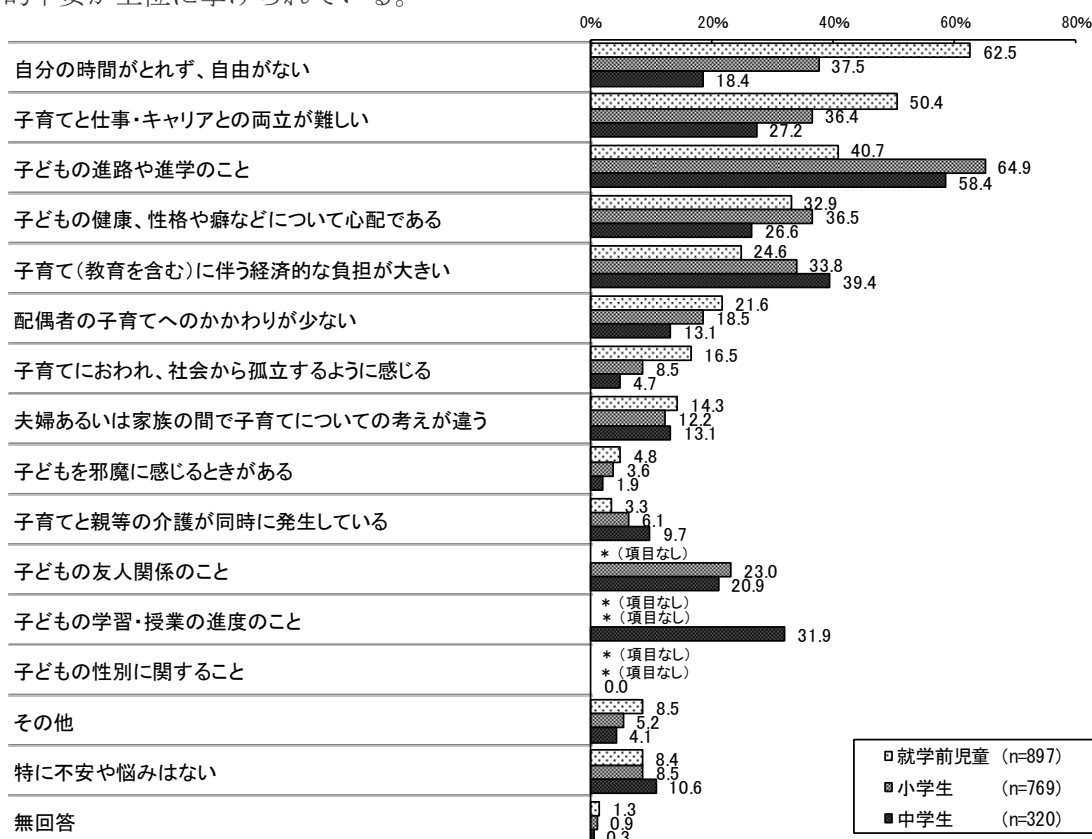


### (2) 子育てをする上での不安や悩み (複数回答)

就学前 小学生 中学生

子育てをする上での不安や悩みについて、就学前児童の保護者は「自分の時間がとれず、自由がない」が62.5%と最も多く、次いで「子育てと仕事・キャリアとの両立が難しい」50.4%と、ワーク・ライフ・バランス関連の項目が上位に挙げられている。

一方、小学生の保護者及び中学生の保護者で最も多いのは「子どもの進路や進学のこと」でそれぞれ64.9%、58.4%、次いで小学生の保護者では「自分の時間がとれず、自由がない」が37.5%、中学生の保護者では「子育て(教育を含む)に伴う経済的な負担が大きい」が39.4%となっており、子どもの成長に伴う教育や経済的不安が上位に挙げられている。

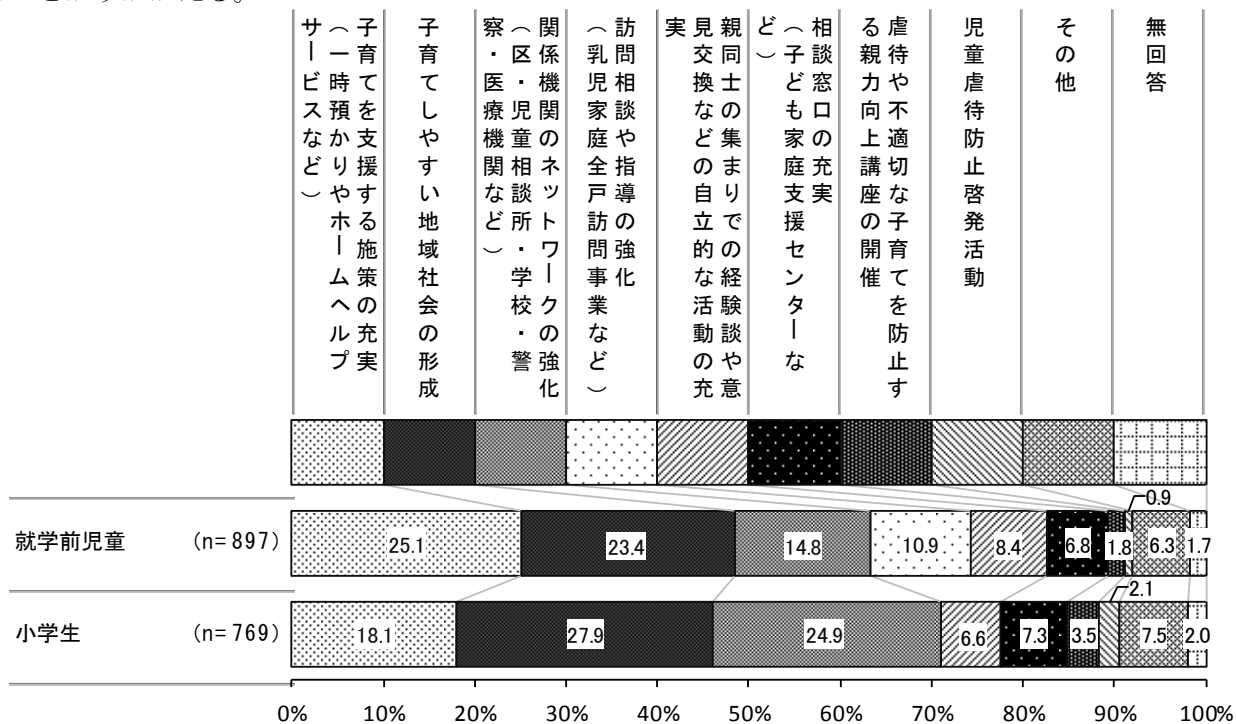


(3) 児童虐待や不適切な子育て防止のために最も効果的と思うこと

就学前 小学生

児童虐待や不適切な子育て防止のために最も効果的と思うことを単数回答で尋ねたところ、就学前児童の保護者では「子育てを支援する施策の充実」が25.1%、小学生の保護者では「子育てしやすい地域社会の形成」が27.9%で最も多くなっている。次いで、就学前児童の保護者は「子育てしやすい地域社会の形成」が23.4%、小学生の保護者は「関係機関のネットワークの強化」が24.9%となっている。

「関係機関のネットワークの強化（区・児童相談所・学校・警察・医療機関など）」は就学前児童の保護者に比べ、小学生の保護者が10.1ポイント多く回答しており、小学生の保護者においては特に実感の強い項目であることがうかがえる。



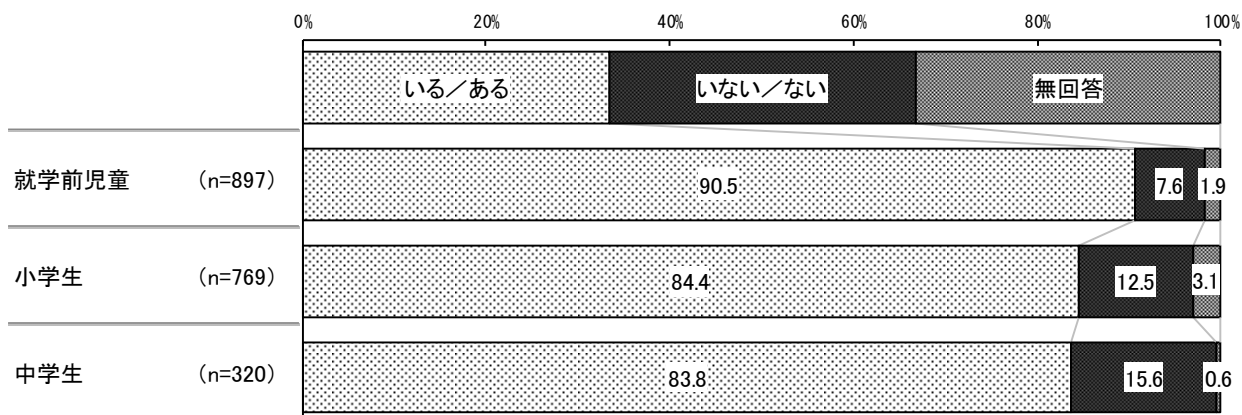
※ 「訪問相談や指導の強化（乳児家庭全戸訪問事業など）」は小学生調査では項目なし

(4) 子育て（教育含む）に関する相談先

就学前 小学生 中学生

①相談先の有無

子育て（教育含む）に関する相談先の有無については、「いる／ある」と回答したのは、就学前児童の保護者は90.5%、小学生の保護者は84.4%、中学生の保護者が83.8%と、子どもが小さいほど相談先がいる／ある傾向となっている。

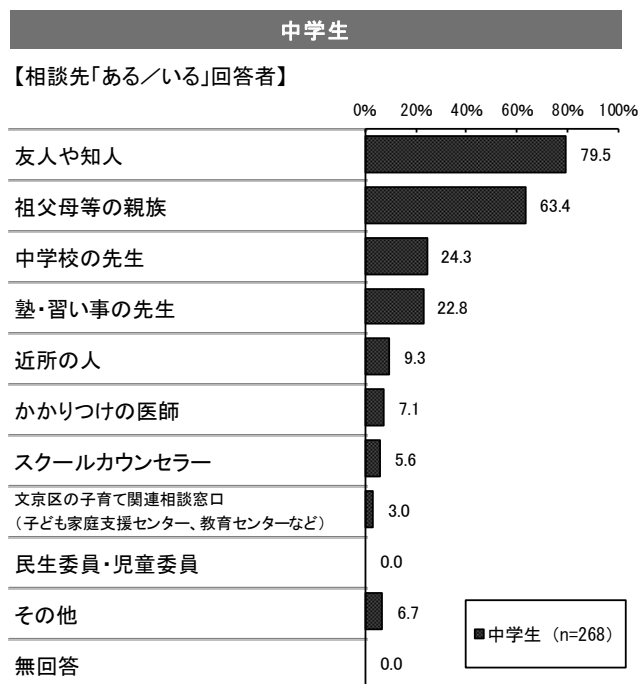
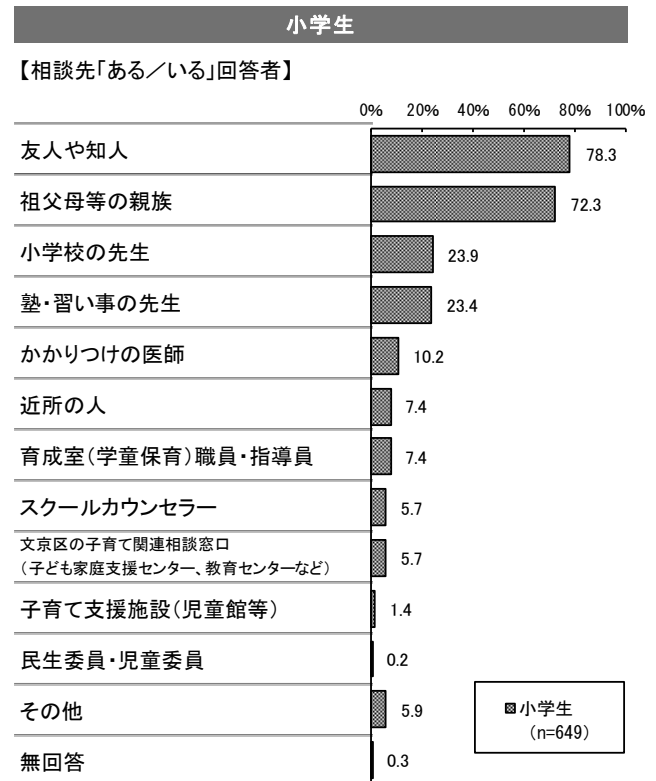
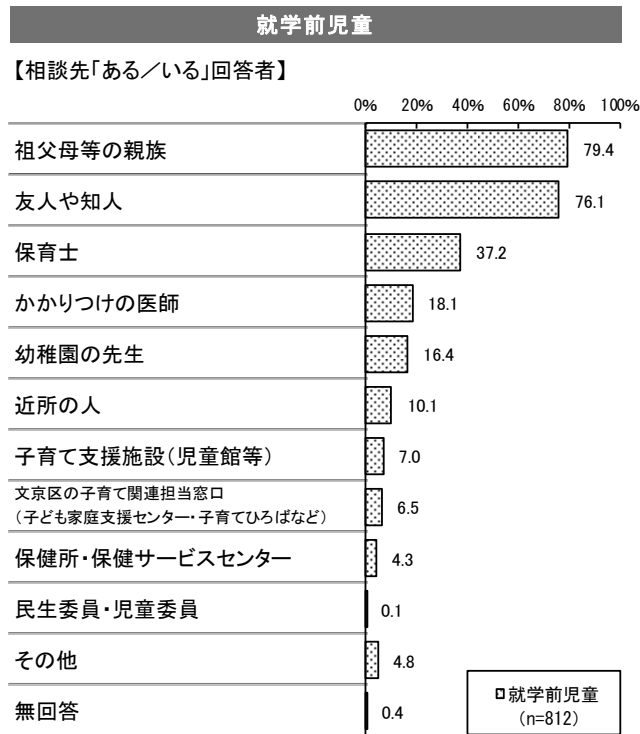


## ②相談相手・場所（複数回答）

子育て（教育含む）に関する相談先が「ある／いる」と回答した人に、相談相手・場所を尋ねたところ、就学前児童の保護者は「祖父母等の親族」が79.4%と最も多く、次いで「友人や知人」が76.1%となっている。

小学生の保護者及び中学生の保護者は、就学前児童の保護者と順位は入れ替わるものの、同様にこの2項目が上位をとっている。

また、親族や友人・知人以外では、就学前児童の保護者は「保育士」、「かかりつけの医師」、「幼稚園の先生」など、小学生の保護者は「小学校の先生」や「塾・習い事の先生」など、中学生の保護者は「中学校の先生」「塾・習い事の先生」など、日常的に接触頻度が高いと思われる保育・教育関係者が続いている。



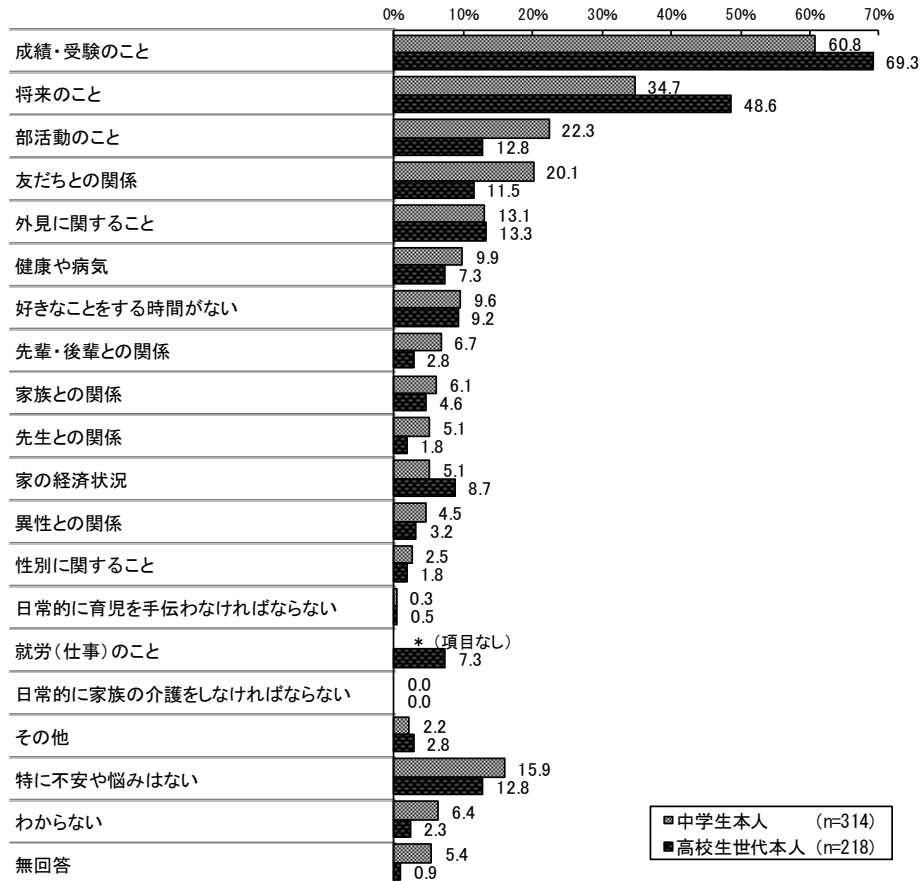
(5) 現在の不安・悩み（複数回答）

中学生本人 高校生世代本人

中学生本人と高校生世代本人に、現在の不安・悩みを尋ねたところ、中学生、高校生世代ともに「成績・受験のこと」がそれぞれ60.8%、69.3%と最も多く、次いで「将来のこと」がそれぞれ34.7%、48.6%となっている。その他には「部活動のこと」「友だちとの関係」「外見に関すること」などが続いている。

中学生は「部活動のこと」、「友だちとの関係」など、比較的自身に身近なことについて、高校生世代は「成績・受験のこと」、「将来のこと」、「家の経済状況」といった、将来や家庭のことなどで悩みを抱える傾向がうかがえる。

また、「特に不安や悩みはない」はそれぞれ15.9%、12.8%となっている。

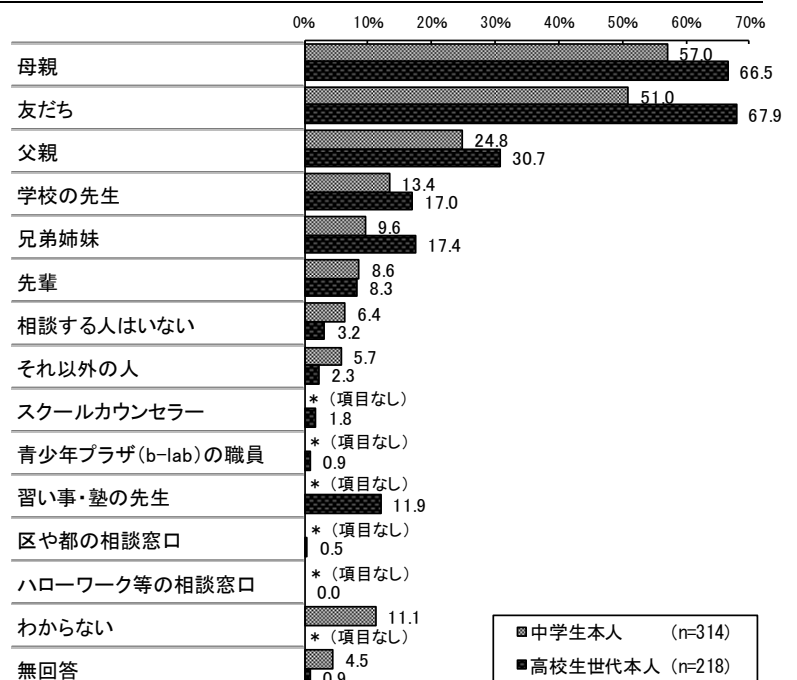


(6) 不安・心配ごとの相談相手（複数回答）

中学生本人 高校生世代本人

中学生本人と高校生世代本人に、不安や心配ごとの相談相手を尋ねたところ、中学生では「母親」が57.0%、高校生世代では「友だち」が67.9%で最も多くなっている。

また、「父親」はそれぞれ24.8%、30.7%となっている。

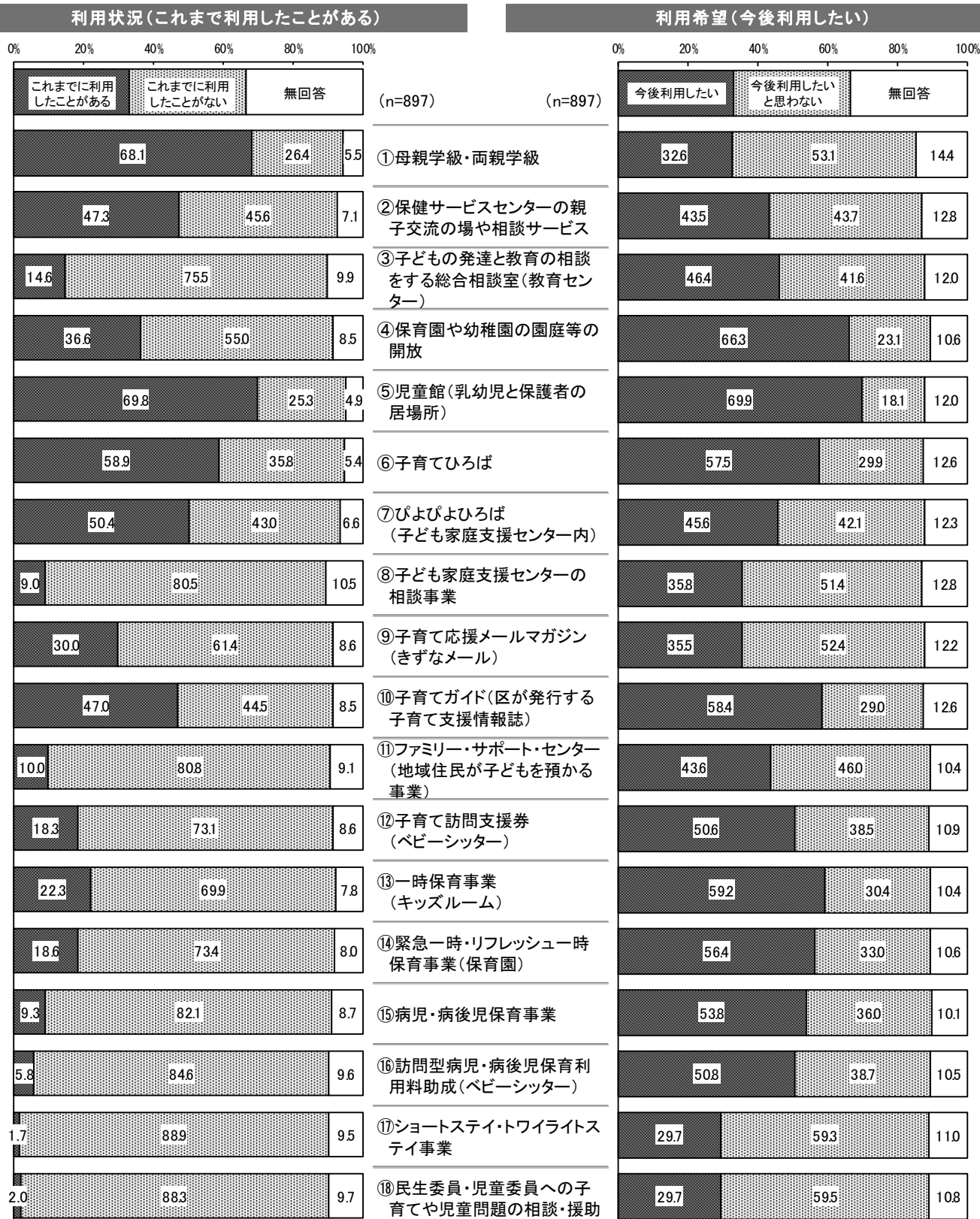


①就学前児童の保護者

子育て支援サービスのこれまでの利用状況を尋ねたところ、「⑤児童館(乳幼児と保護者の居場所)」が69.8%と最も多く、「①母親学級・両親学級」が68.1%、「⑥子育てひろば」が58.9%と続いている。

今後の利用希望を尋ねたところ、「⑤児童館(乳幼児と保護者の居場所)」が69.9%と最も多く、「④保育園や幼稚園の園庭等の開放」が66.3%、「⑬一時保育事業(キッズルーム)」が59.2%と続いている。

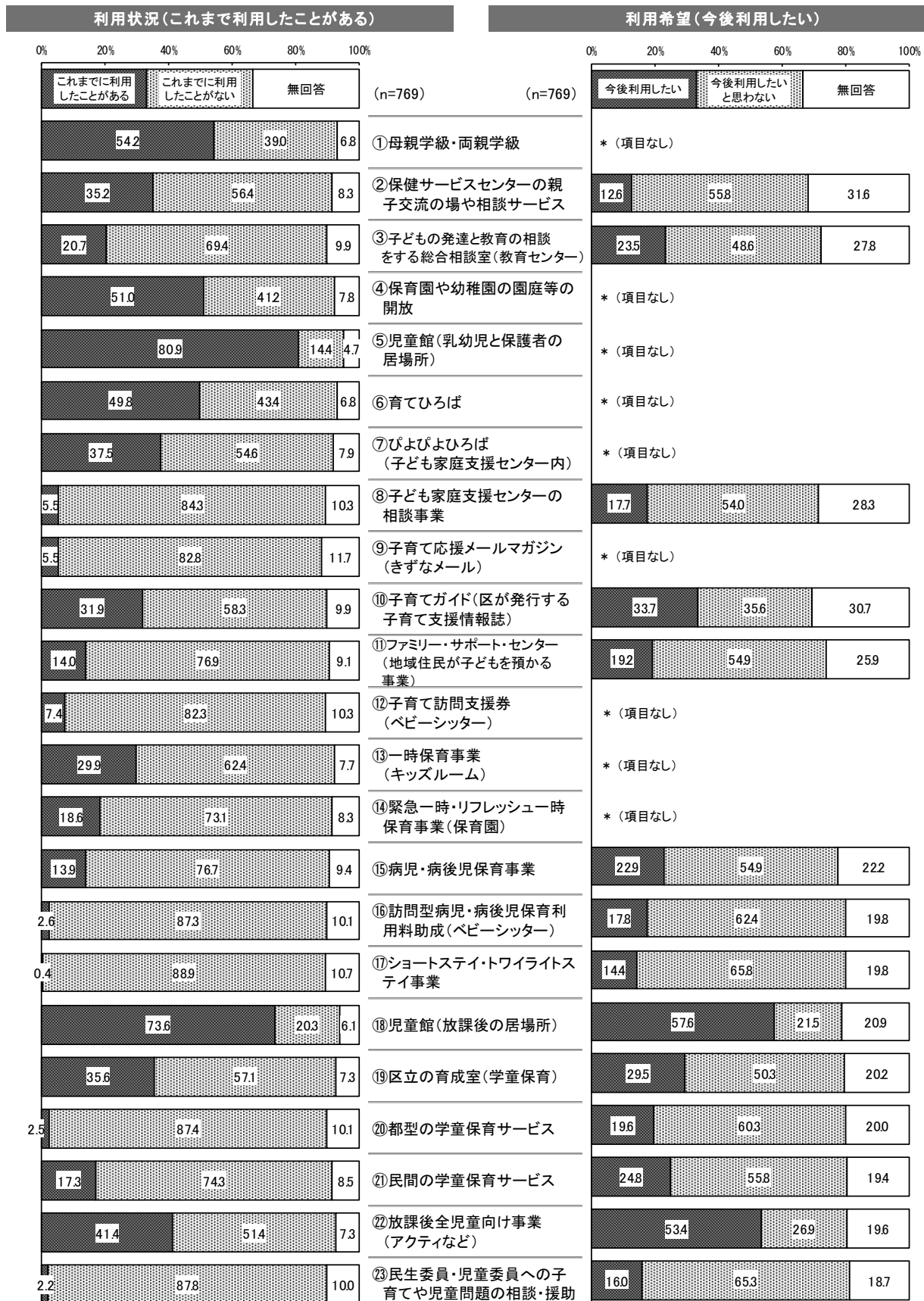
全体として、これまでの利用状況は、児童と保護者の居場所やひろばといった交流事業が多く、今後の利用希望は居場所だけでなく、一時預かり事業なども多くなる傾向が見られる。



## ②小学生の保護者

子育て支援サービスのこれまでの利用状況を尋ねたところ、「⑤児童館（乳幼児と保護者の居場所）」が80.9%と最も多く、次いで「⑱児童館（放課後の居場所）」が73.6%となっている。

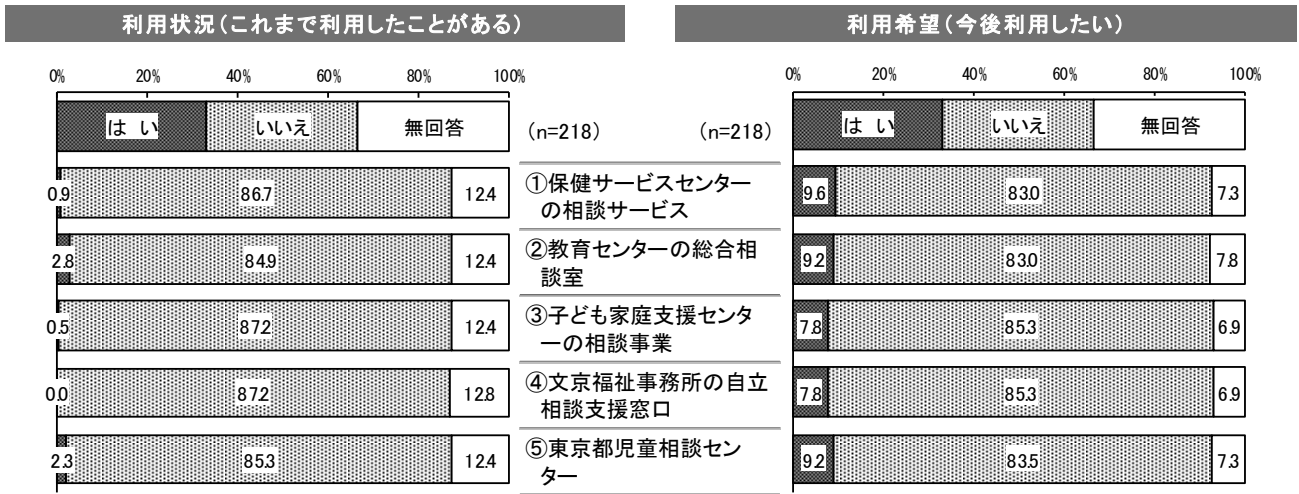
今後の利用希望を尋ねたところ、「⑱児童館（放課後の居場所）」が57.6%と最も多く、「⑳放課後全児童向け事業（アクティなど）」が53.4%と続いており、これまでの利用状況、利用希望ともに児童館などの児童の放課後の居場所への需要が高くなっている。



(8) 困ったときの相談窓口

高校生世代本人

高校生世代本人に困ったときの相談窓口について尋ねたところ、利用状況は①～⑤のすべての窓口で「利用したことがない」が8割以上となっている。利用希望についてもすべての窓口で「利用したいと思わない」が8割以上となっている。

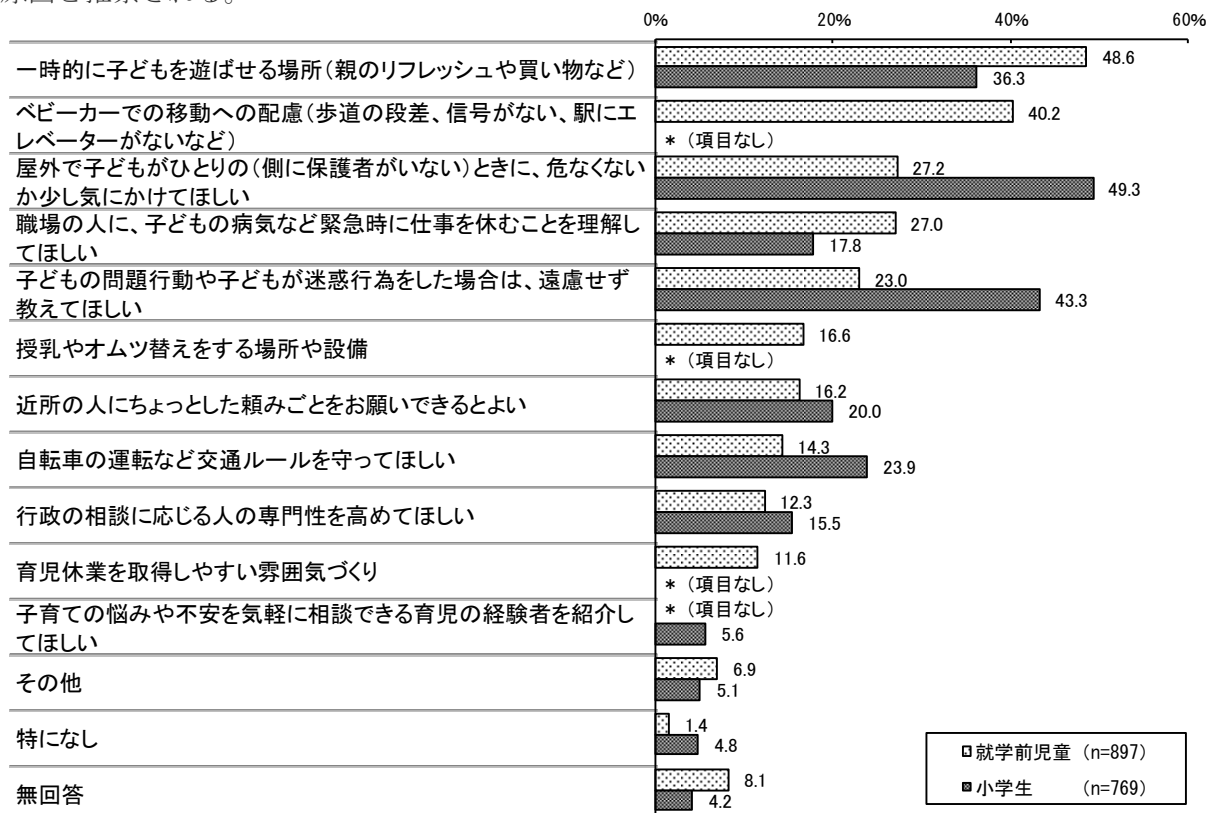


(9) 子育て上で周囲の人や行政担当者などからほしいサポート (複数回答)

就学前 小学生

子育てをしていく上で周囲の人や行政担当者などからほしいサポートについて尋ねたところ、就学前児童の保護者は「一時的に子どもを遊ばせる場所 (親のリフレッシュや買い物など)」が48.6%と最も多く、次いで「ベビーカーでの移動への配慮 (歩道の段差、信号がない、駅にエレベーターがないなど)」が40.2%、「屋外で子どもがひとりの (側に保護者がいない) ときに、危なくないか少し気にかけてほしい」が27.2%となっている。

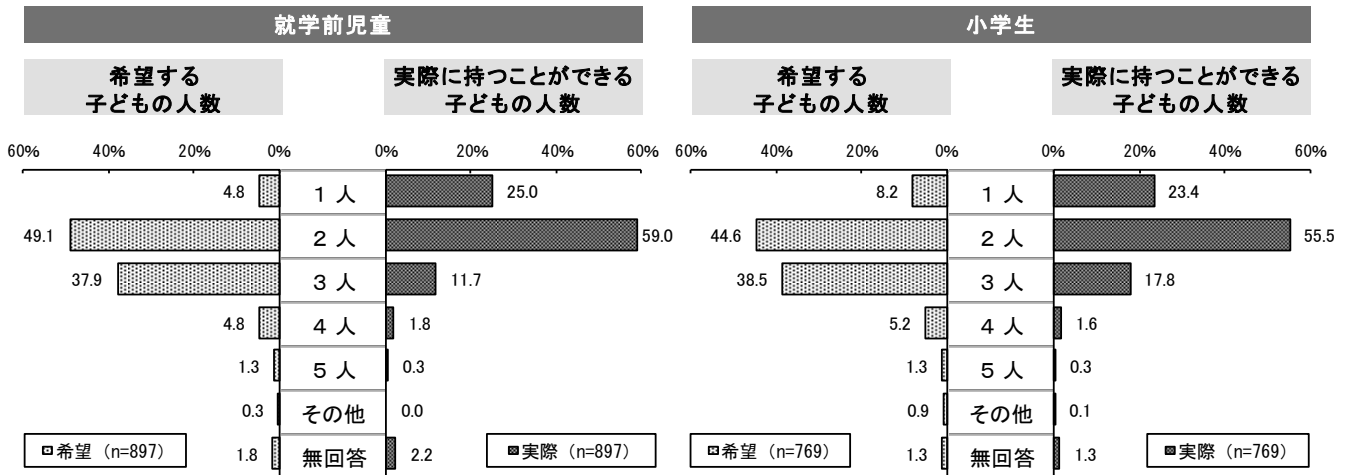
小学生の保護者は「屋外で子どもがひとりの (側に保護者がいない) ときに、危なくないか少し気にかけてほしい」が49.3%と最も多く、次いで「子どもの問題行動や子どもが迷惑行為をした場合は、遠慮せず教えてほしい」が43.3%となっている。これは小学生の子どもは行動範囲が広がり、保護者の目が届きにくくなることが原因と推察される。





①希望する人数と実際に持つことができると思う人数

希望する子どもの人数と実際に持つことができると思う子どもの人数を尋ねたところ、就学前児童の保護者、小学生の保護者ともに希望する子どもの人数は「2人」が40%台で最も多く、実際に持つことができると思う子どもの人数は「2人」がともに60%弱となっている。「1人」を希望する人はともに10%未満と少ないが、実際に持つことができる子どもの人数として「1人」はともに20%強となっている。希望する子どもの人数に対し、実際に持つことができると思う人数は少なくなる傾向となっている。

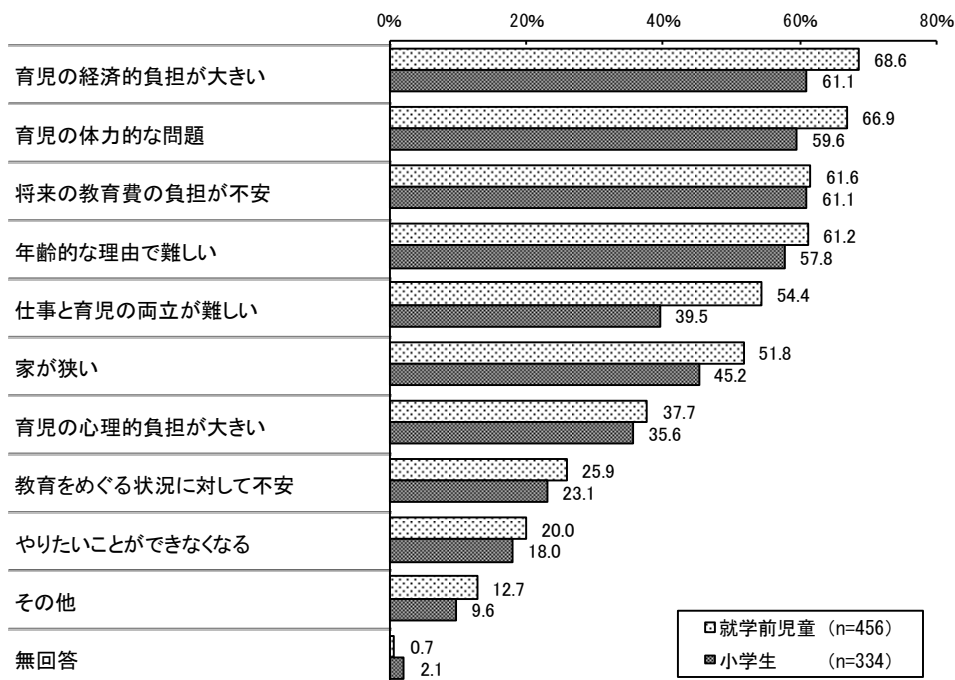


②子どもの人数が希望より少ない理由（複数回答）

実際に持つことができる子どもの人数が希望より少ない人に、その理由を尋ねたところ、就学前児童の保護者では「育児の経済的負担が大きい」が最も多く、小学生の保護者では「育児の経済的負担が大きい」と「将来の教育費の負担が不安」が同率で最も多くなっている。就学前児童の保護者では「育児の体力的な問題」、「将来の教育費の負担が不安」と続いている。小学生の保護者は「育児の体力的な問題」「年齢的な理由で難しい」と続いている。

実際に持つことができる子どもの人数が希望より少ない最大の理由（単数回答）については、就学前児童の保護者では「育児の経済的負担が大きい」が24.8%、小学生の保護者では「年齢的な理由で難しい」が24.9%と最も多くなっている。

【希望する子どもの人数より実際に持つことができる子どもの人数「少ない」回答者】



最大の理由(%)	
就学前 (n=456)	小学生 (n=334)
24.8	16.8
7.2	6.6
11.6	17.7
24.1	24.9
10.5	9.3
3.1	1.5
5.5	6.6
0.0	0.6
1.1	0.3
8.8	7.8
3.3	8.1

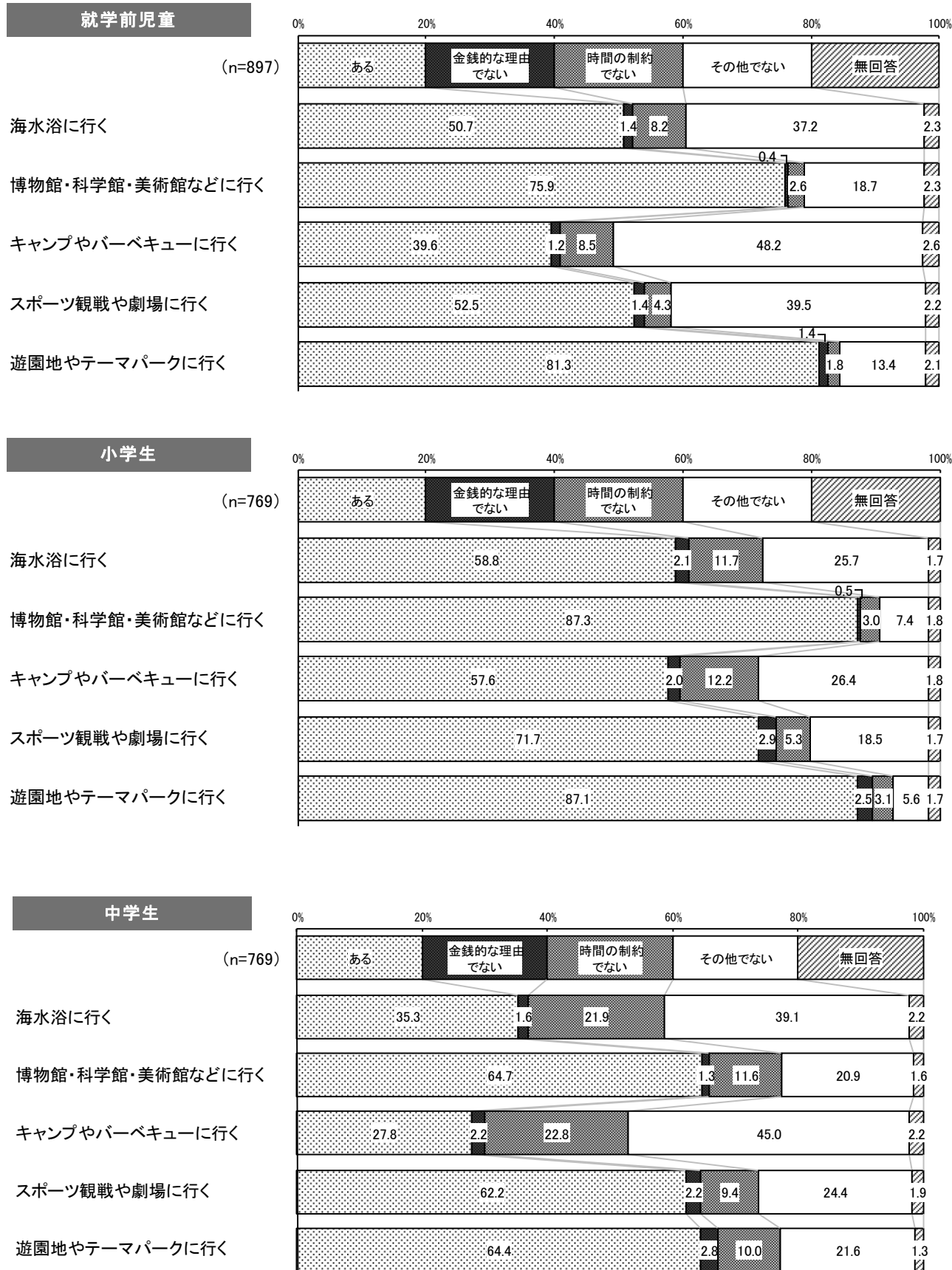
### 13. 体験や経済的にできないこと・ないことについて

#### (1) 過去1年における家庭での体験

就学前 小学生 中学生

家庭での体験について尋ねたところ、「金銭的な理由でない」は全体でいずれも3%未満となっているが、調査ごとに合計すると、就学前児童で5.8ポイント、小学生で10.0ポイント、中学生で10.1ポイントとなり、小学生及び中学生がほぼ同じとなっている。

また、「時間の制約でない」は、小学生、中学生と年齢が上がるほど多くなる傾向がみられる。

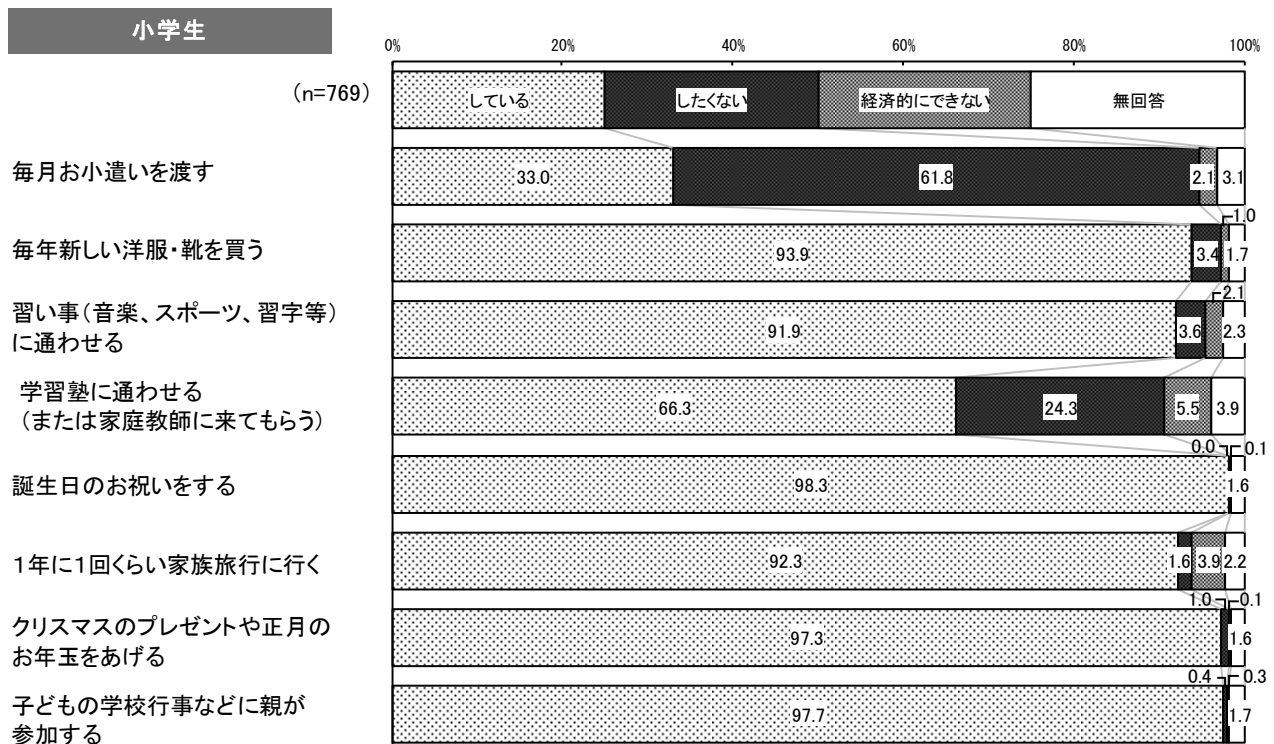
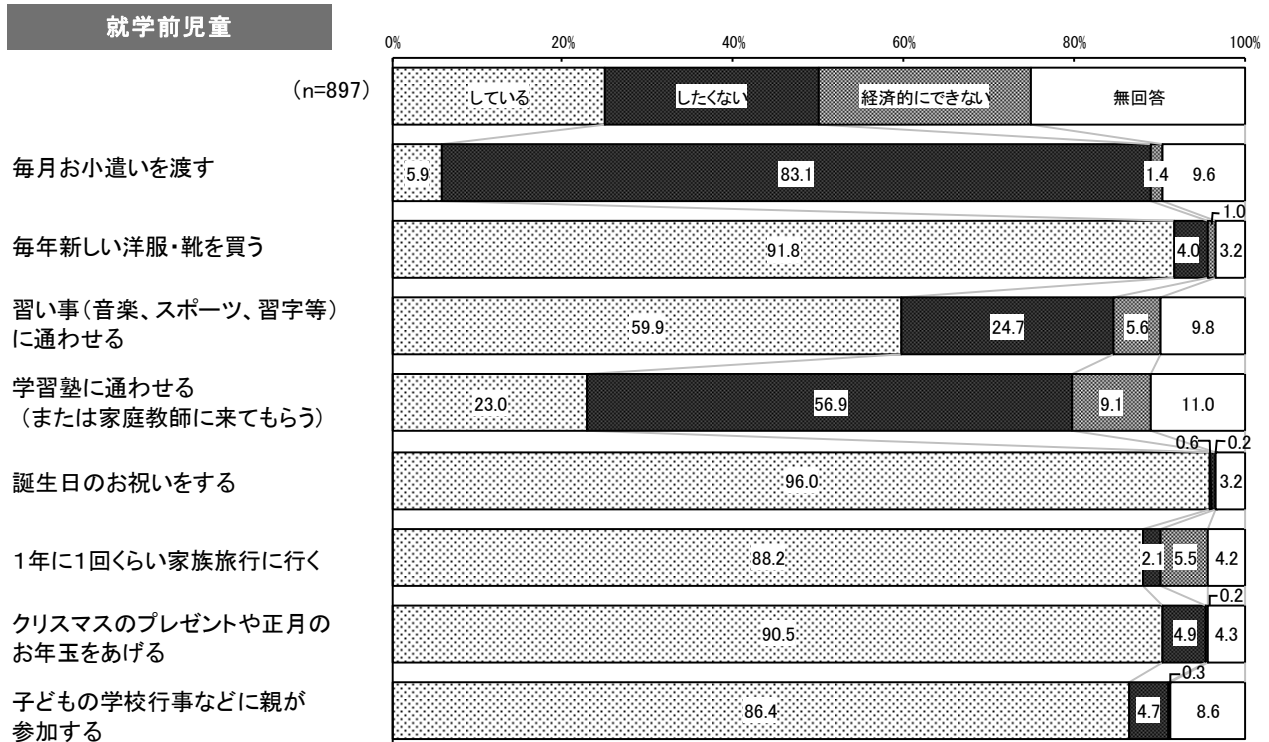


(2) 家庭において経済的にできないもの

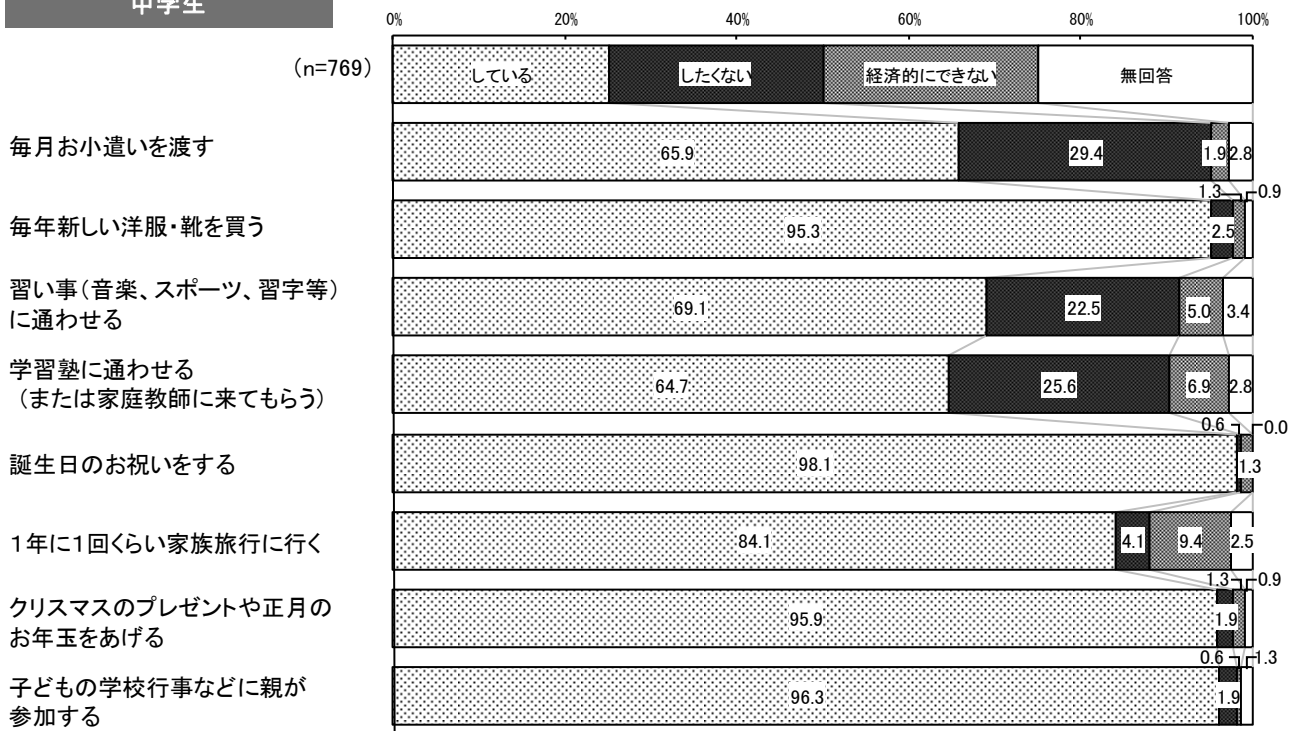
就学前 小学生 中学生

家庭においてできないものを尋ねたところ、「経済的にできない」と答えた方は、いずれの項目でも10%未満となっている。その中でも「学習塾に通わせる（または家庭教師に来てもらう）」は就学前児童と小学生の保護者で最も多く、中学生では「1年に1回くらい家族旅行に行く」が最も多くなっている。

また、「経済的にできない」を調査ごとに合計すると、就学前児童で23.3ポイント、小学生で15.1ポイント、中学生で27.7ポイントとなり、中学生が最も多くなっている。



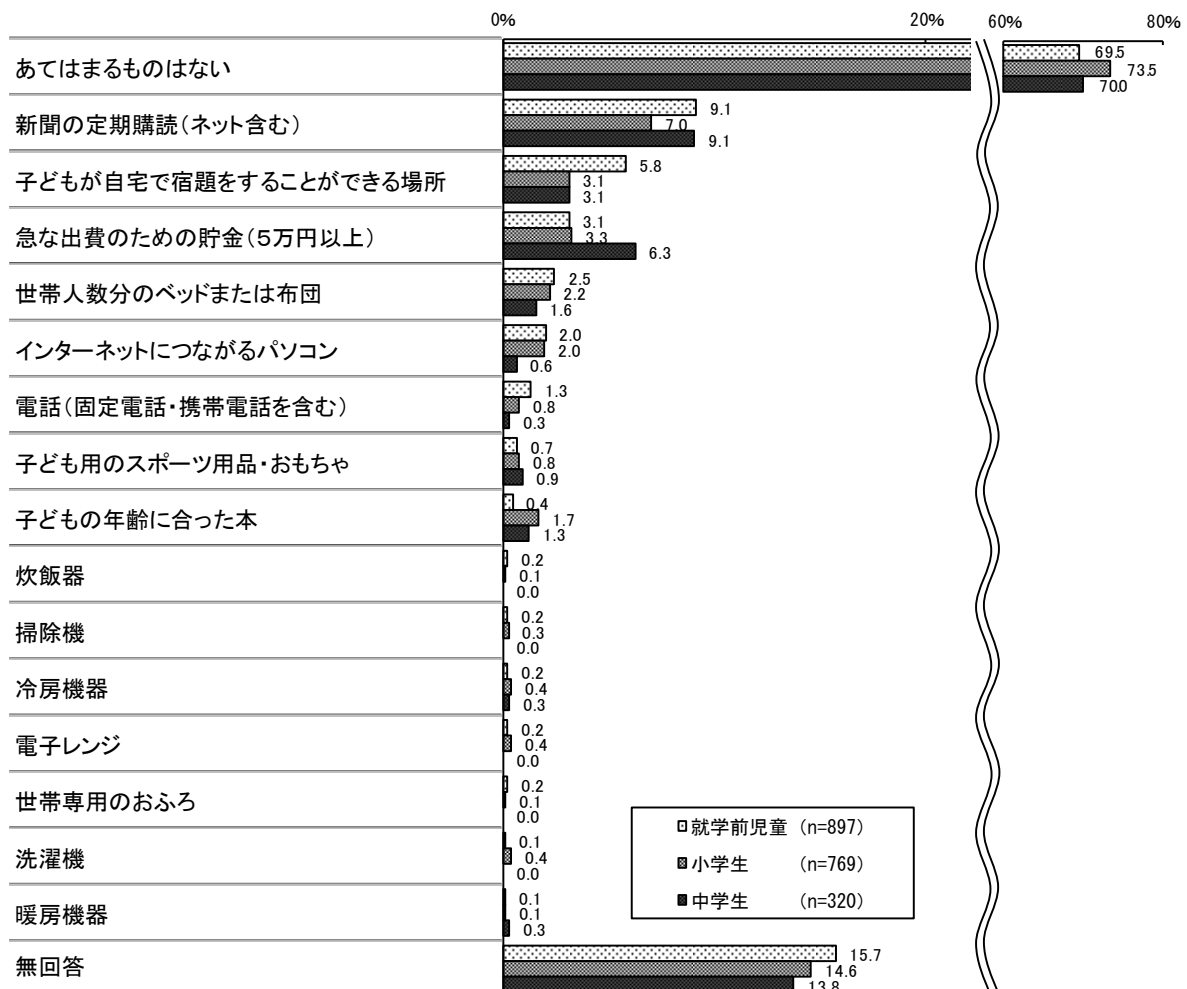
中学生



(3) 家庭において経済的にないもの(複数回答)

就学前 小学生 中学生

家庭にないものを尋ねたところ、就学前児童、小学生、中学生ともに「あてはまるものはない」、「新聞の定期購読(ネット含む)」が多くなっている。次いで、就学前児童は「子どもが自宅で宿題をすることができる場所」、小学生と中学生は「急な出費のための貯金(5万円以上)」が多くなっている。



## 14. 子育て支援サービスについて

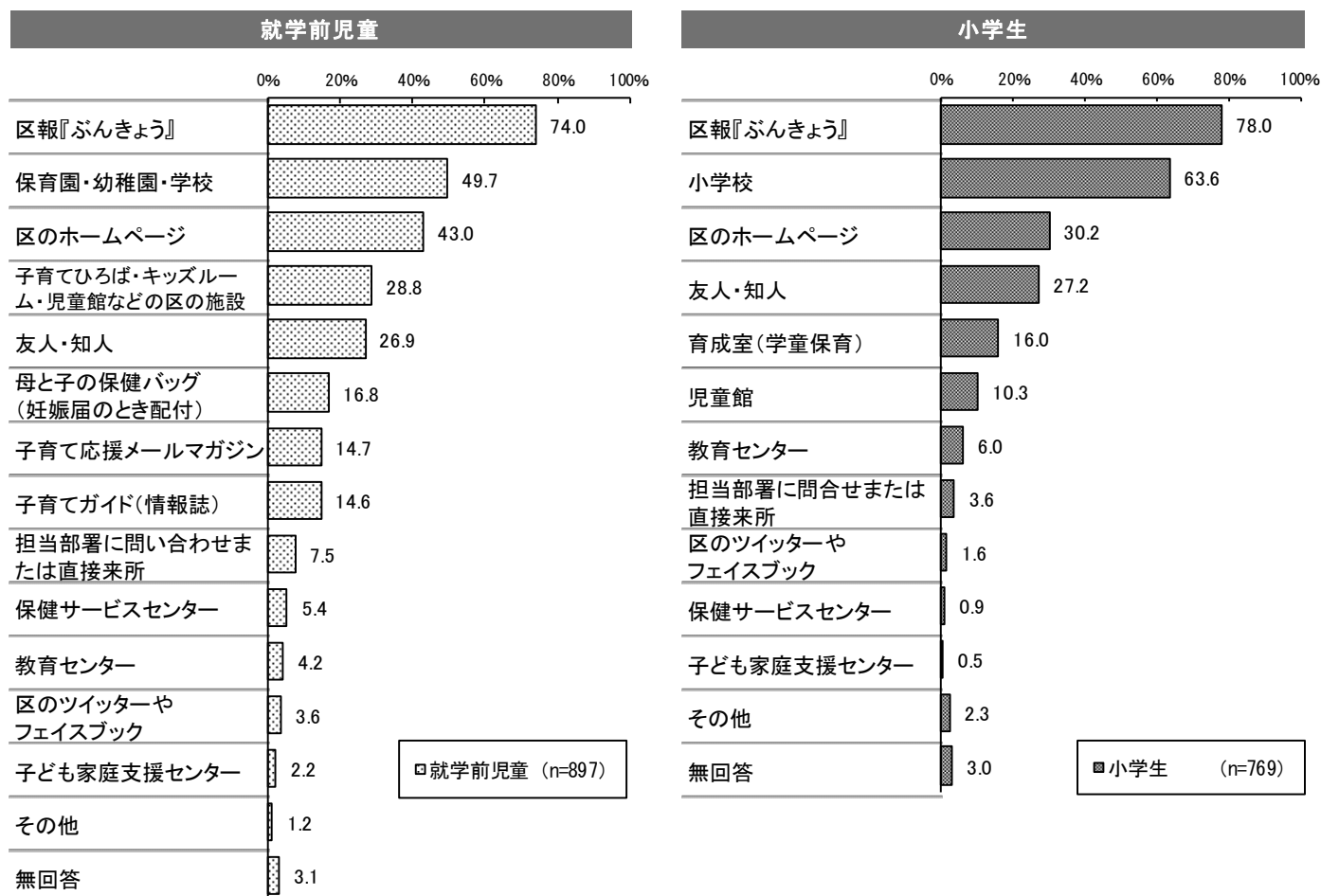
### (1) 子育て支援サービス情報の入手方法（複数回答）

就学前 小学生

子育て支援サービス情報の入手方法については、就学前児童の保護者は「区報『ぶんきょう』」が74.0%と最も多く、「保育園・幼稚園・学校」が49.7%、「区のホームページ」が43.0%の順となっている。

小学生の保護者では「区報『ぶんきょう』」が78.0%、「小学校」が63.6%、「区のホームページ」が30.2%の順となっている。

就学前児童の保護者、小学生の保護者ともに「区報『ぶんきょう』」が最も多く、児童が通う「保育園・幼稚園・学校」、「区のホームページ」の順で上位となっている。



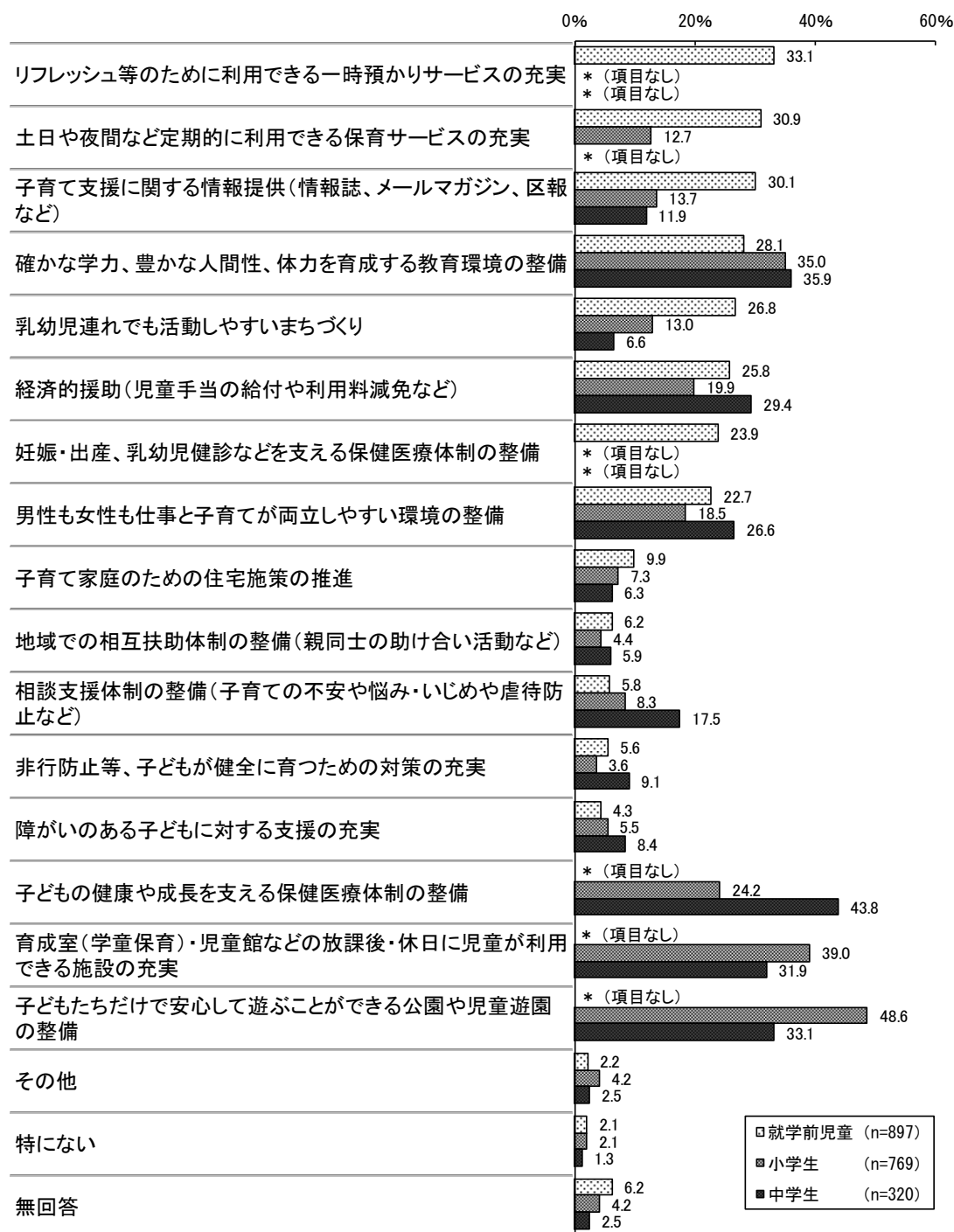
(2) 役立つ子育て支援の施設・サービス（複数回答）

就学前 小学生 中学生

役立つ子育て支援の施設・サービスについて尋ねたところ、就学前児童の保護者は「リフレッシュ等のために利用できる一時預かりサービスの充実」をはじめ、「土日や夜間など定期的に利用できる保育サービスの充実」など上位6項目が約35%から約25%となっている。

小学生の保護者は「子どもたちだけで安心して遊ぶことができる公園や児童遊園の整備」が48.6%と最も多く、次いで「育成室（学童保育）・児童館などの放課後・休日に児童が利用できる施設の充実」が39.0%、「確かな学力、豊かな人間性、体力を育成する教育環境の整備」が35.0%の順となっている。

中学生の保護者は「子どもの健康や成長を支える保健医療体制の整備」が43.8%と最も多く、「確かな学力、豊かな人間性、体力を育成する教育環境の整備」が35.9%、「子どもたちだけで安心して遊ぶことができる公園や児童遊園の整備」33.1%の順となっている。

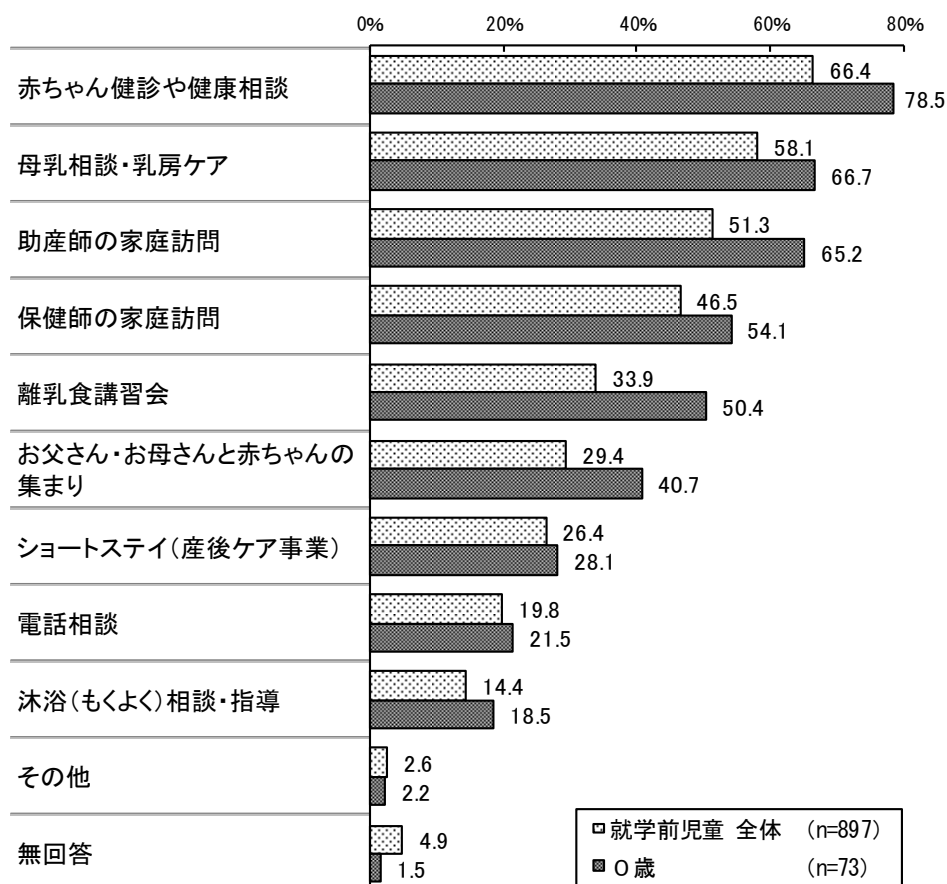


(3) 出産時から4か月健診までの間に受けた保健サービス（複数回答）

就学前

就学前児童の保護者に対し、出産時から4か月健診までの間に受けた保健サービスを尋ねたところ、就学前児童全体で「赤ちゃん健診や健康相談」が66.4%と最も多く、次いで「母乳相談・乳房ケア」58.1%、「助産師の家庭訪問」51.3%、「保健師の家庭訪問」46.5%、「離乳食講習会」33.9%の順となっている。

4か月までの対象に最も近い0歳のみで見ると、「赤ちゃん健診や健康相談」は78.5%と全体と同様に最も多く、次いで「母乳相談・乳房ケア」66.7%、「助産師の家庭訪問」65.2%、「保健師の家庭訪問」54.1%の順と全体と同様の傾向となっている。



## 15. 生活の安心・安全について

### (1) 子どもが事故や犯罪に巻き込まれる不安

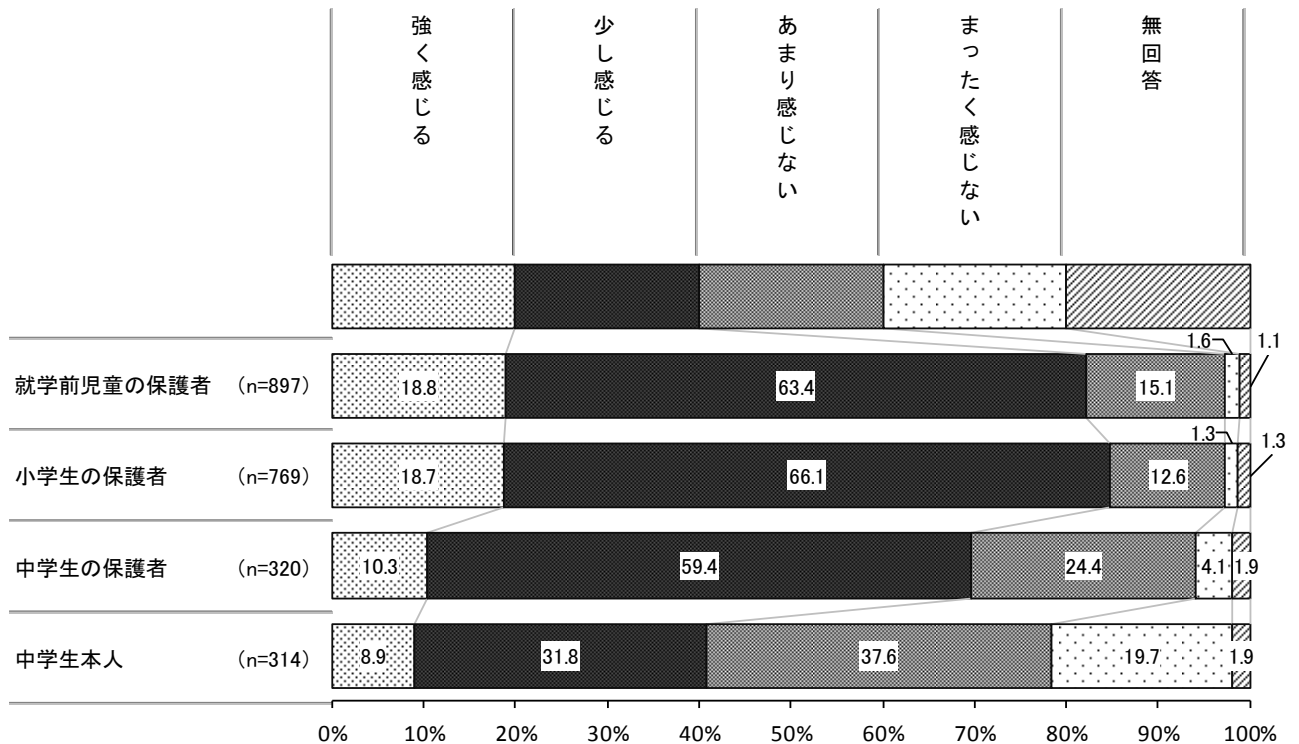
就学前 小学生 中学生 中学生本人

子どもが事故や犯罪に巻き込まれる不安については、就学前児童の保護者は「強く感じる」18.8%、「少し感じる」63.4%と、「不安を感じる」計で82.2%となっている。

小学生の保護者は「強く感じる」18.7%、「少し感じる」66.1%と、「不安を感じる」計で84.8%となっている。

中学生の保護者は「強く感じる」10.3%、「少し感じる」59.4%と、「不安を感じる」計は69.7%となっている。

一方、中学生本人は「強く感じる」8.9%、「少し感じる」31.8%と、「不安を感じる」計は40.7%となっており、中学生の保護者と比較して不安を感じる割合が少なくなっている。





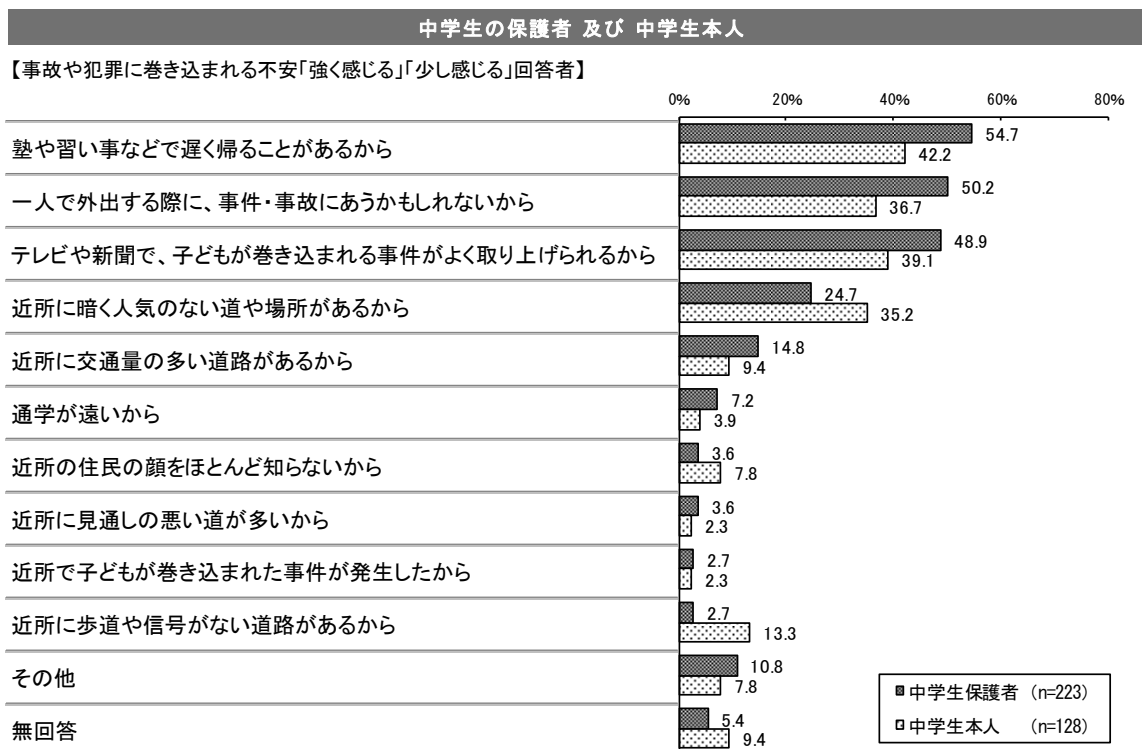
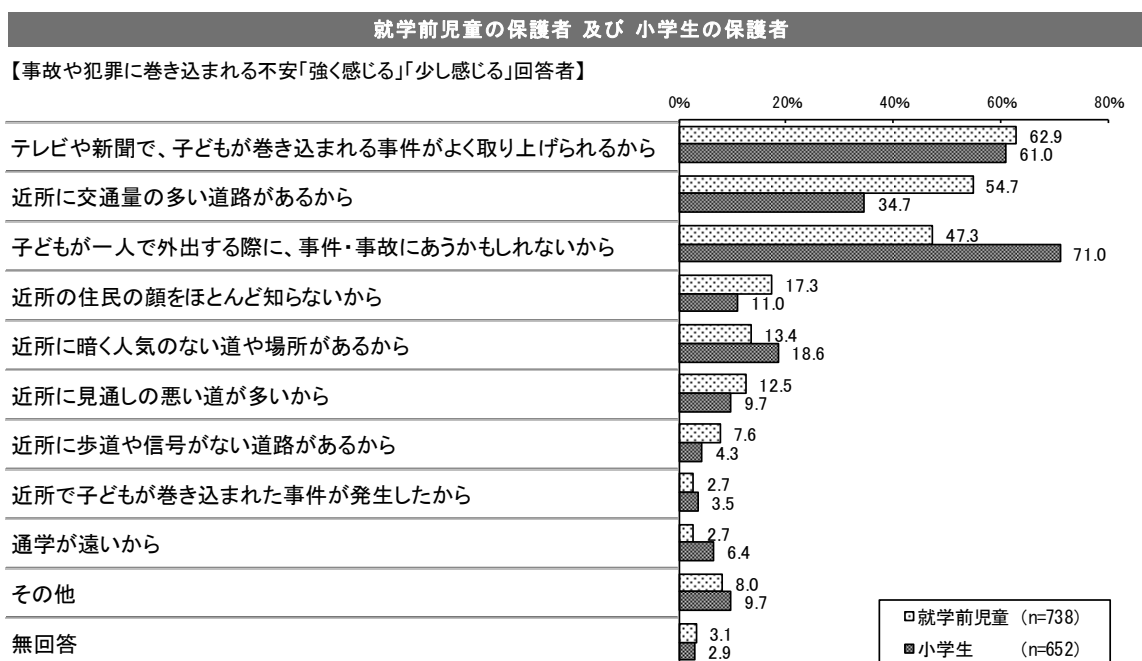
(2) 子どもが事故や犯罪に巻き込まれる不安を感じる理由（複数回答）

就学前 小学生 中学生 中学生本人

子どもが事故や犯罪に巻き込まれる不安を感じている人に、不安を感じる理由を尋ねたところ、就学前児童の保護者は「テレビや新聞で、子どもが巻き込まれる事件がよく取り上げられるから」が62.9%と最も多く、次いで「近所に交通量の多い道路があるから」54.7%、「子どもが一人で外出する際に、事件・事故にあうかもしれないから」47.3%の順となっている。

小学生の保護者は「子どもが一人で外出する際に、事件・事故にあうかもしれないから」が71.0%と最も多く、「テレビや新聞で、子どもが巻き込まれる事件がよく取り上げられるから」61.0%、「近所に交通量の多い道路があるから」34.7%の順となっている。

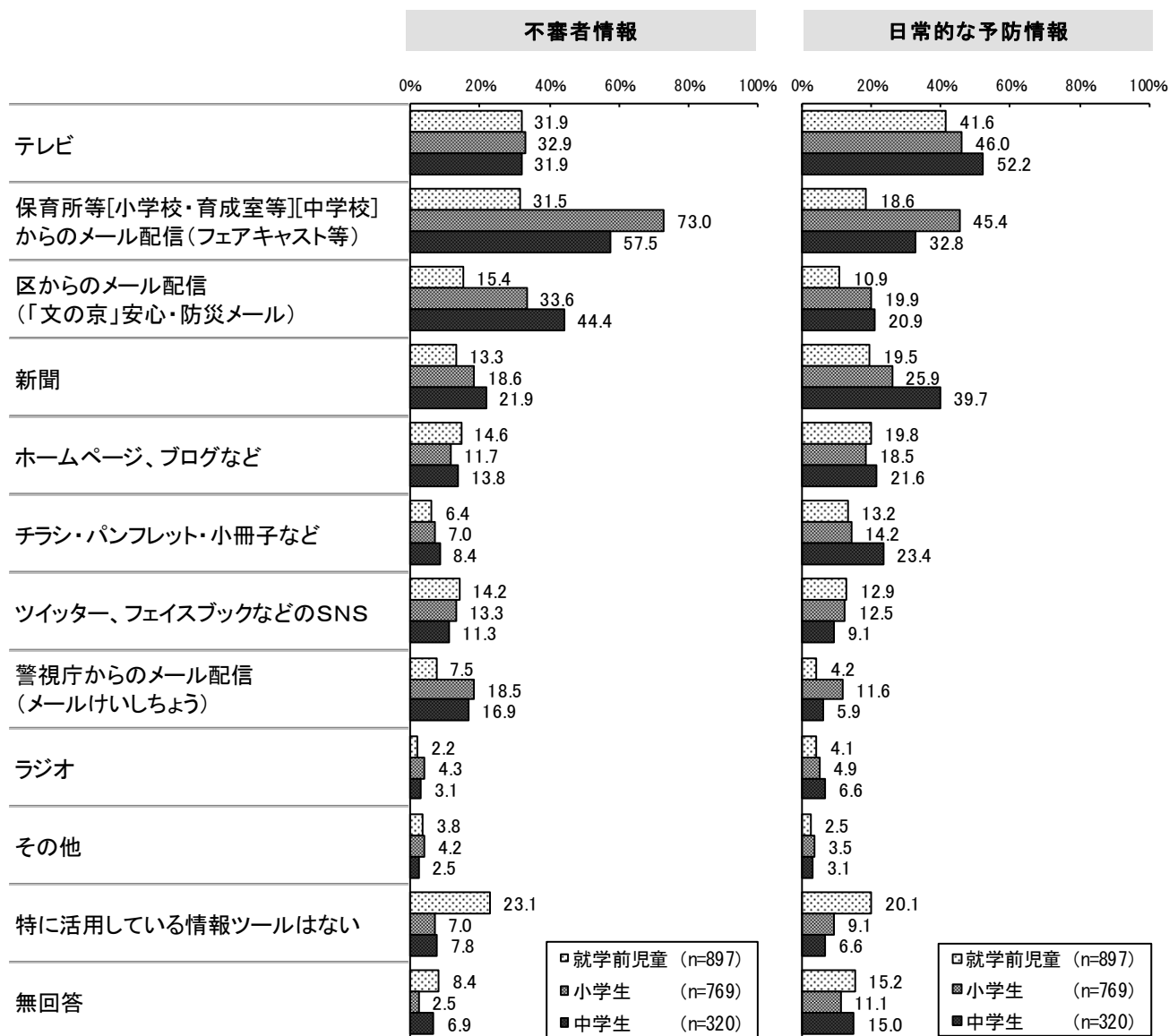
中学生の保護者は「塾や習い事などで遅く帰ることがあるから」「一人で外出する際に、事件・事故にあうかもしれないから」が50%を超えて上位に挙げられている。中学生本人は保護者の上位2項目に加え、「テレビや新聞で、子どもが巻き込まれる事件がよく取り上げられるから」が上位となっている。



(3) 子どもの安全や犯罪防止についての情報入手（収集）方法（複数回答）

就学前 小学生 中学生

子どもの安全や犯罪防止についての情報入手（収集）方法については、就学前児童の保護者に比べ小学生の保護者及び中学生の保護者は全般的に活用率が高くなっている。不審者情報は、小学生の保護者は「小学校・育成室等からのメール配信（フェアキャスト等）」が73.0%、「区からのメール配信（「文の京」安心・防災メール）」が33.6%など、中学生の保護者も同様の項目が上位となっており、地域情報の活用の様子がうかがえる。日常的な予防情報は、「テレビ」などマスメディアの活用率が相対的に高く、中学生の保護者でより高い傾向となっている。



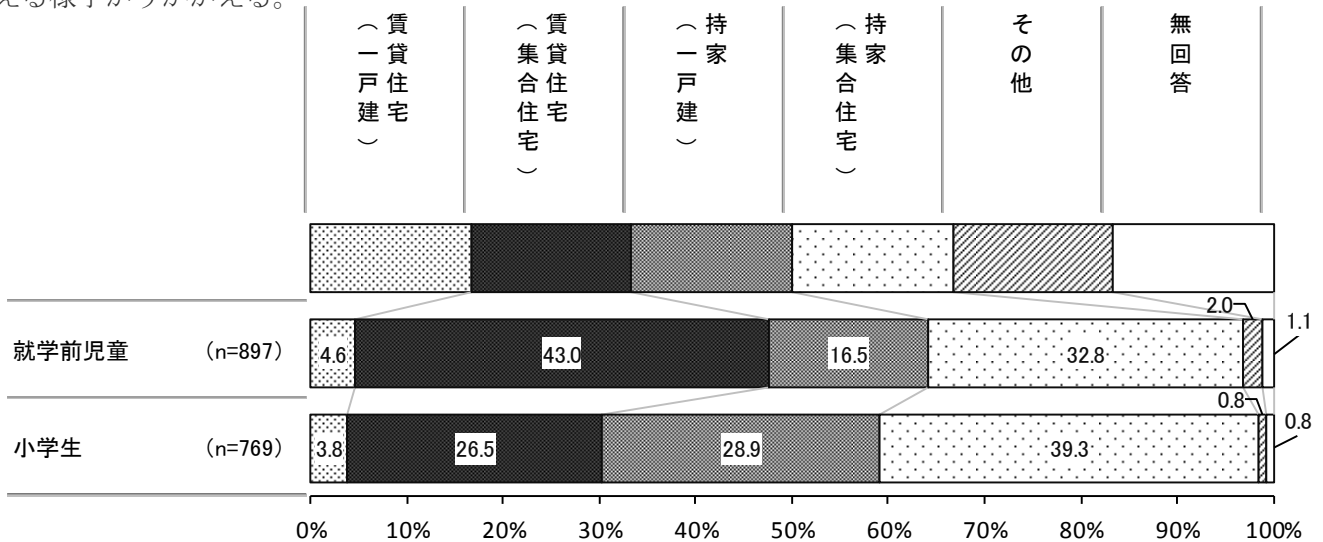
※ 選択肢内[ ]は、小学生及び中学生保護者向けに表現が異なる

## 16. 住環境について

### (1) 現在の住まい

就学前 小学生

現在の住まいについては、就学前児童の保護者は「賃貸住宅（集合住宅）」が43.0%と最も多く、「持家（集合住宅）」32.8%、「持家（一戸建）」16.5%となっている。小学生の保護者は、「持家（集合住宅）」39.3%、「持家（一戸建）」28.9%、「賃貸住宅（集合住宅）」26.5%の順となっており、小学生の保護者では持家の割合が増える様子がうかがえる。



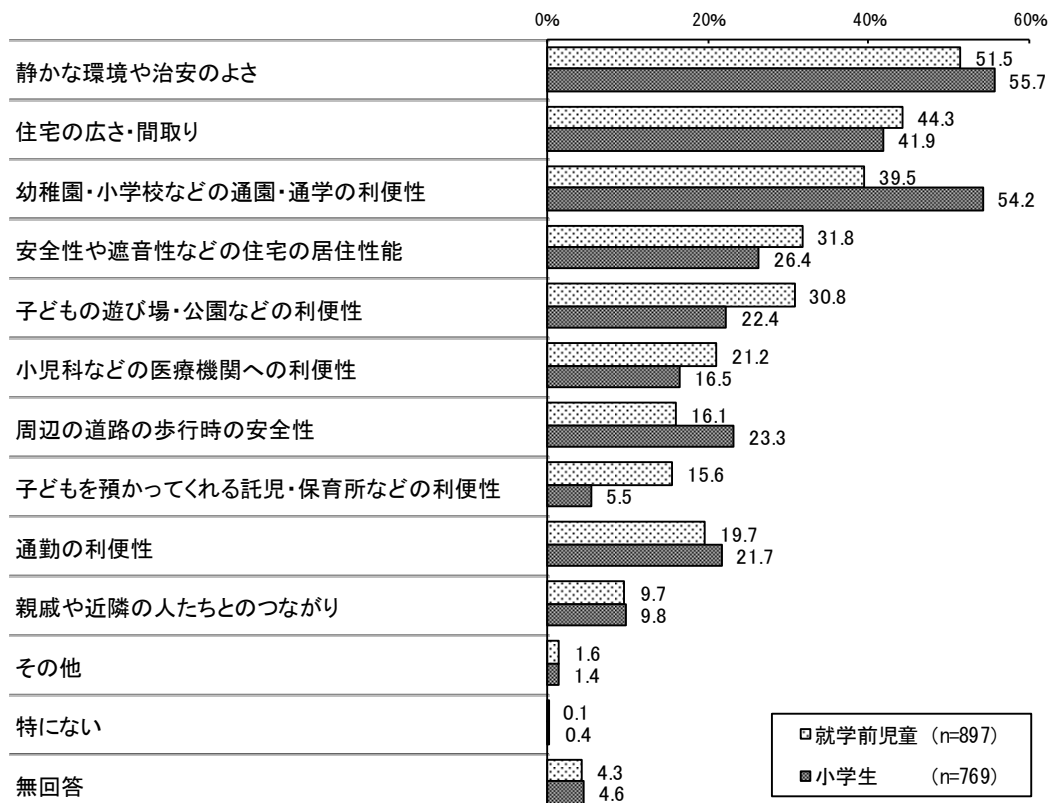
### (2) 子育てに重要と思う住宅や住宅周辺環境（複数回答）

就学前 小学生

子育てをする上で重要と思う住宅や住宅周辺環境について尋ねたところ、就学前児童の保護者、小学生の保護者ともに「静かな環境や治安のよさ」が50%以上と最も多くなっている。

就学前児童の保護者では次いで「住宅の広さ・間取り」、「幼稚園・小学校などの通園・通学の利便性」の順となっている。

小学生の保護者では次いで「幼稚園・小学校などの通園・通学の利便性」、「住宅の広さ・間取り」が続き、その他「安全性や遮音性などの住宅の居住性能」、「周辺の道路の歩行時の安全性」の順となっている。

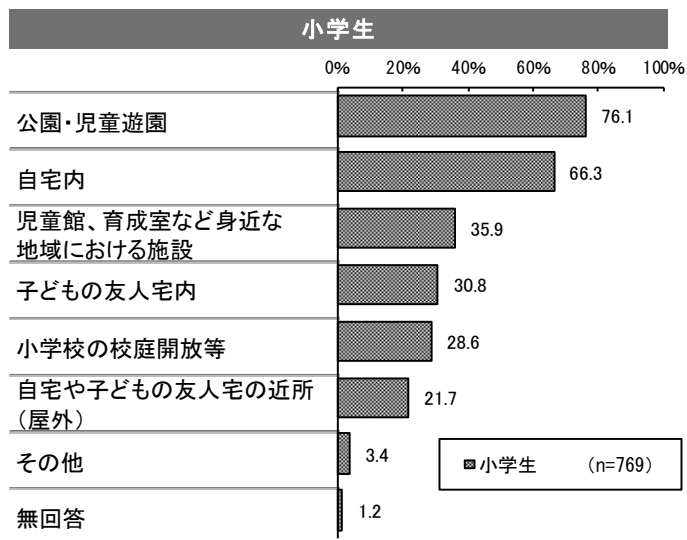
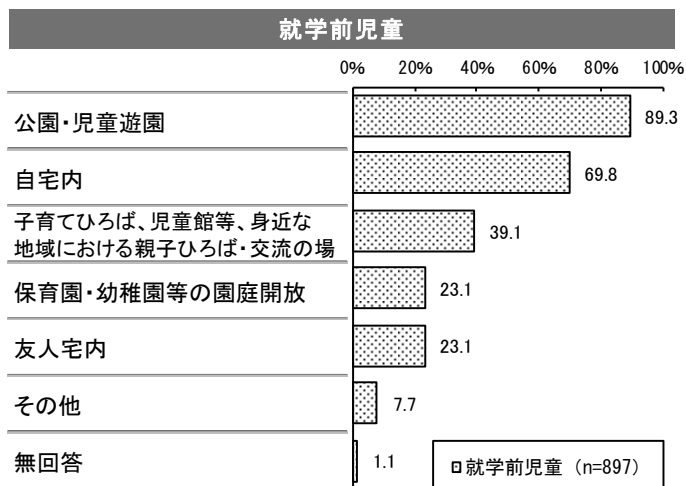


### (3) 子どもの遊び場としての利用場所（複数回答）

就学前 小学生

子どもの遊び場としての利用場所については、就学前児童の保護者では「公園・児童遊園」が89.3%と最も多く、次いで「自宅内」69.8%となっている。小学生の保護者も同様の順だが、「公園・児童遊園」は76.1%と就学前児童と比べて10ポイント以上少なくなっている。

子育てひろばや児童館、育成室などの「身近な地域における場や施設」は就学前児童では39.1%、小学生の保護者では35.9%となっている。



## 17. 親子のコミュニケーションについて

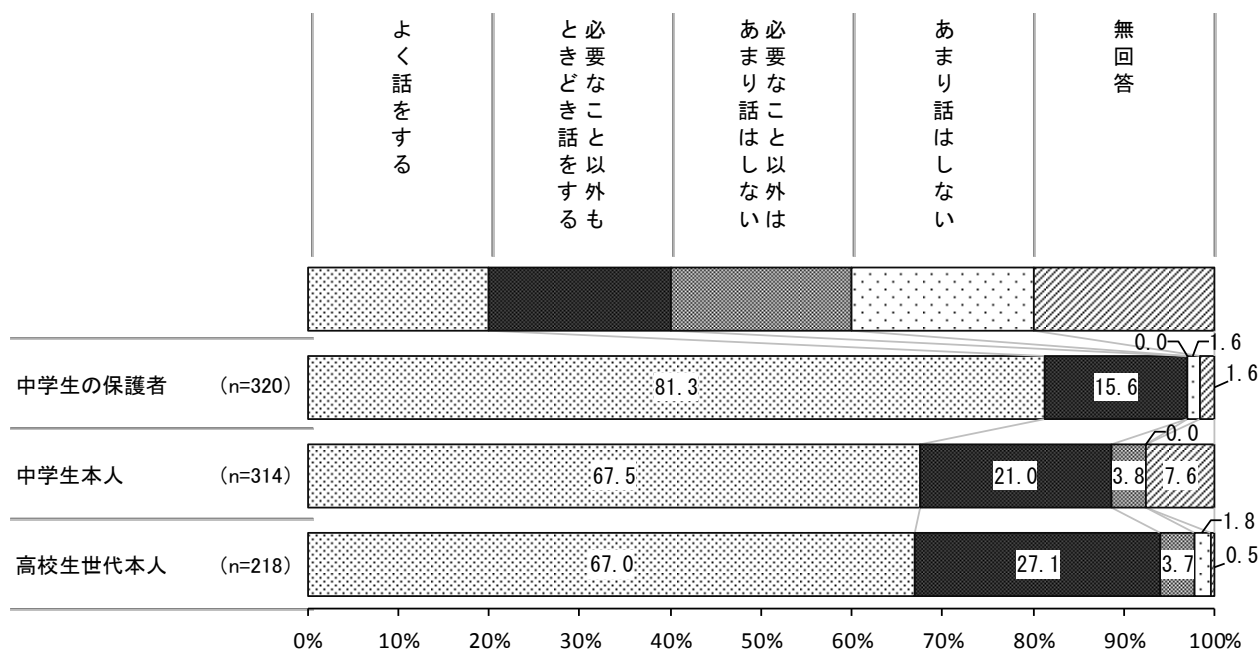
### (1) 家族との会話

中学生 中学生本人 高校生世代本人

#### ① (子どもが) 家族と会話をする頻度

家族と会話をする頻度については、中学生の保護者は「よく話をする」81.3%、「ときどき話をする」15.6%、中学生本人は「よく話をする」67.5%、「ときどき話をする」21.0%と、親と子では親の方がよく会話している印象を持っている。高校生世代本人では「よく話をする」67.0%、「ときどき話をする」27.1%となっている。

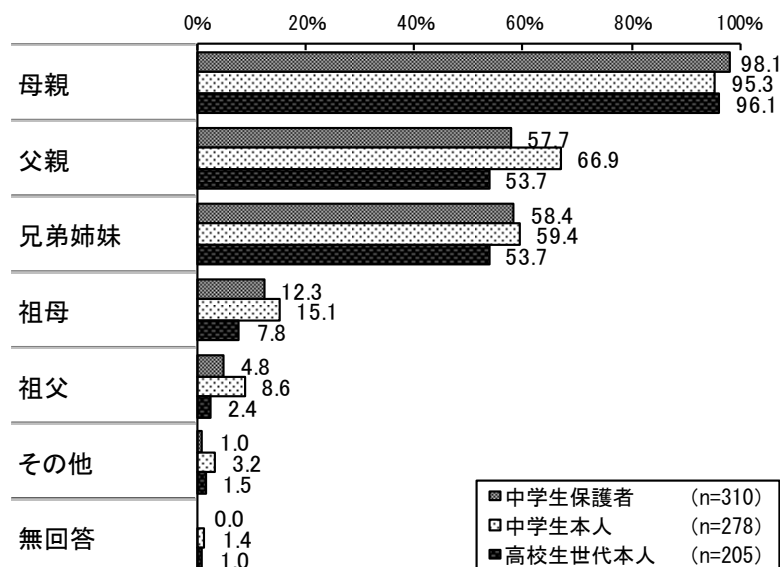
また、中学生本人と高校生世代本人を比較すると、「よく話をする」はあまり差がないものの、「必要なこと以外もときどき話をする」では高校生世代本人が6.1ポイント多くなっており、中学生よりも高校生世代本人が家族と会話をしていることがうかがえる。



#### ② (子どもが) 会話をする主な家族 (複数回答)

家族と会話を「よく話をする」、「ときどき話をする」と回答した人に会話をする主な家族を尋ねたところ、中学生保護者、中学生本人、高校生世代本人ともに「母親」が90%を超えて最も多く、次いで「父親」、「兄弟姉妹」がそれぞれ50~60%となっている。

【家族との会話「よく話をする」「ときどき話をする」回答者】



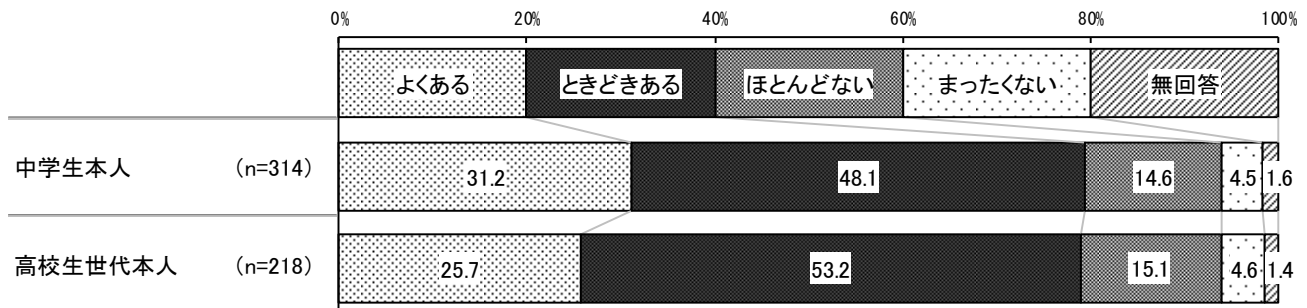
## 18. 近所や地域との関わり方について

### (1) 近所の人とのあいさつ・会話の程度

中学生本人

高校生世代本人

(子どもと) 近所の人とのあいさつや会話の程度について尋ねたところ、中学生本人は「よくある」31.2%、「ときどきある」48.1%、高校生世代本人は「よくある」25.7%、「ときどきある」53.2%と、合計ではそれぞれ約8割とほぼ同率の回答となっている。

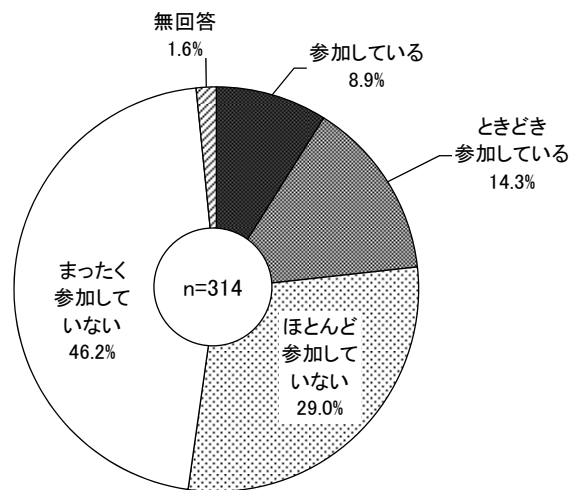


### (2) 地域活動・ボランティア活動の参加状況

中学生本人

中学生本人に、地域活動・ボランティア活動の参加状況を尋ねたところ、「参加している」8.9%、「ときどき参加している」14.3%であり、「参加している」計が23.2%となっている。

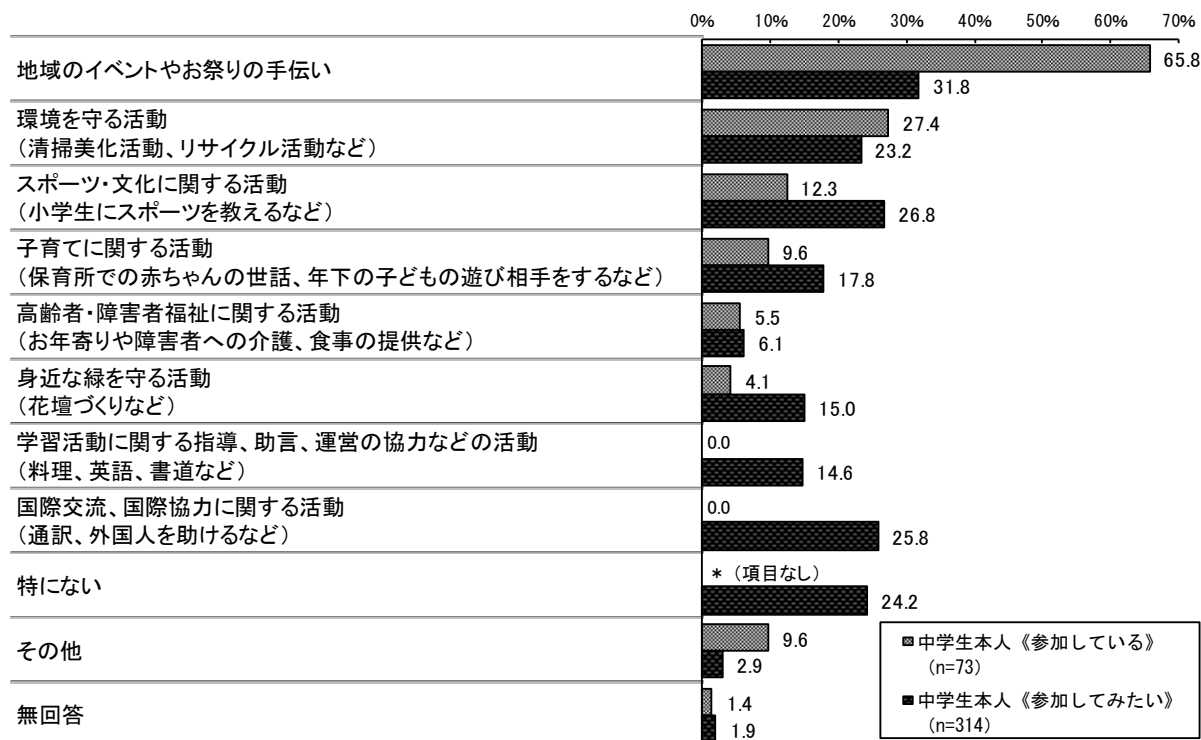
一方、「ほとんど参加していない」、「まったく参加していない」の合計である、「参加していない」計は75.2%に及び、地域との関係性やボランティア活動への関心は低くなっている。



## ①中学生本人

地域活動・ボランティア活動への参加について尋ねたところ、中学生本人では「地域のイベントやお祭りの手伝い」が現在の参加状況で65.8%、今後の参加希望で31.8%と最も多くなっている。

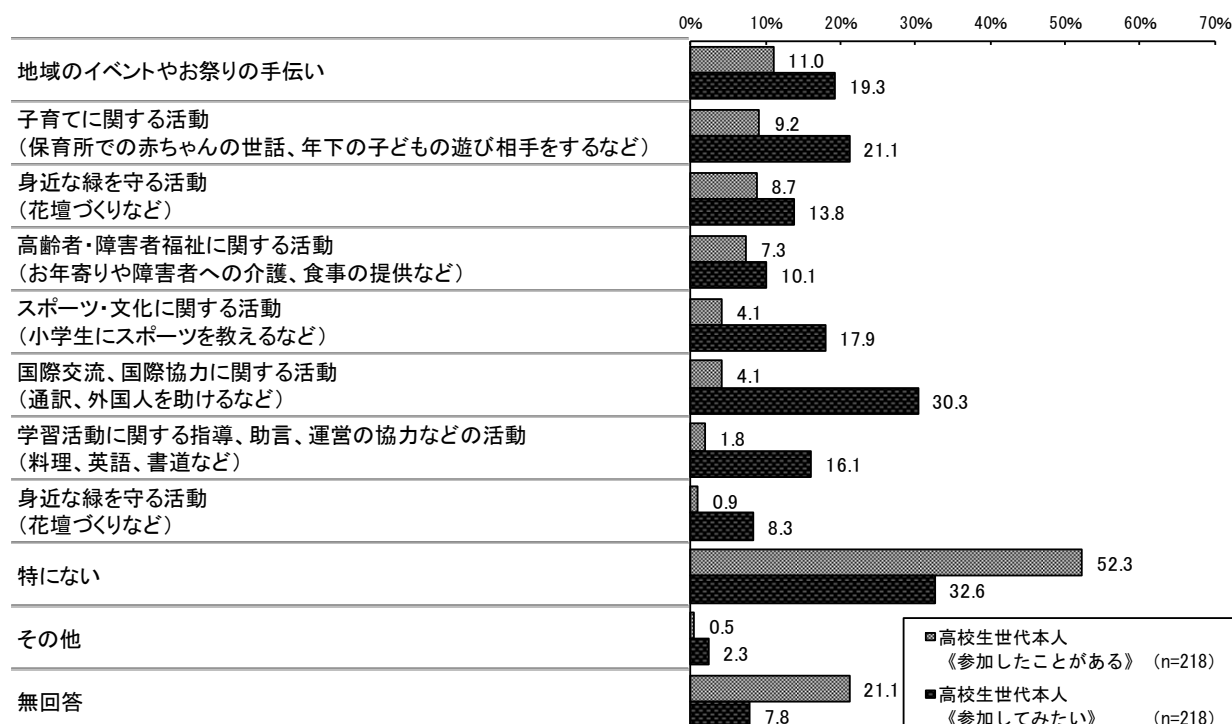
「スポーツ・文化に関する活動」、「国際交流、国際協力に関する活動」や「学習活動に関する指導、助言、運営の協力などの活動」は現在の参加状況に比べ、今後の参加希望が多い活動となっている。



## ②高校生世代本人

高校生世代本人では「特にない」が現在の参加状況で52.3%、今後の参加希望で32.6%と最も多くなっている。

今後の参加希望では「国際交流、国際協力に関する活動」が30.3%と次いで多くっており、国際親善活動への関心の高さがうかがえる。



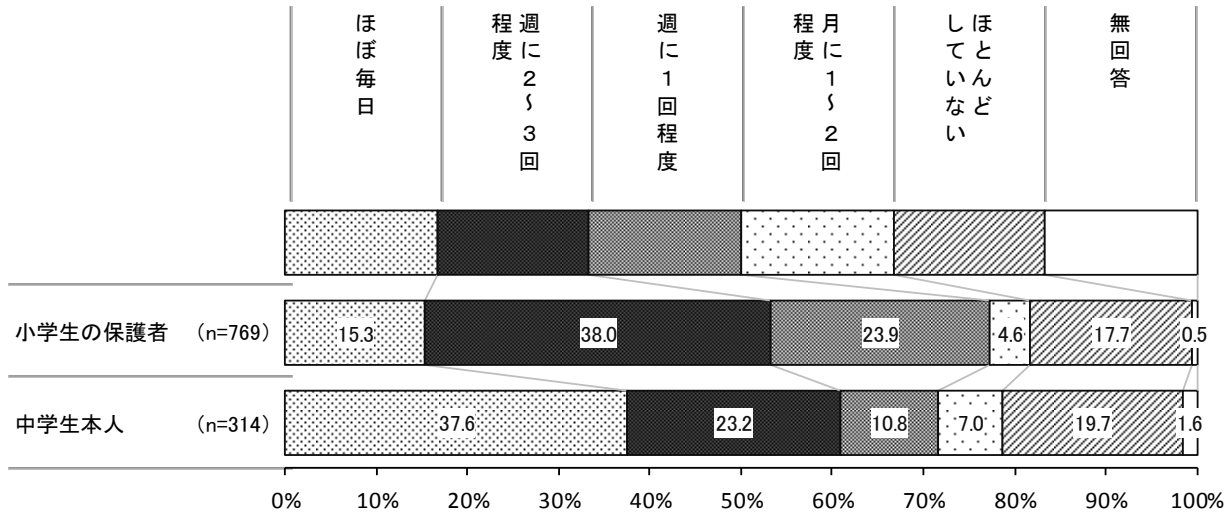
## 19. 運動について

### (1) 運動する頻度

小学生 中学生本人

子どもがスポーツをする頻度について、小学生の保護者及び中学生本人に尋ねたところ、小学生は「ほぼ毎日」15.3%、「週に2～3回程度」38.0%、「週に1回程度」23.9%、「月に1～2回程度」4.6%と「スポーツをしている」計は81.8%となっている。

学生は「ほぼ毎日」が37.6%と小学生に比べて多くなっているが、「スポーツをしている」計では78.6%と小学生よりやや少なくなっている。

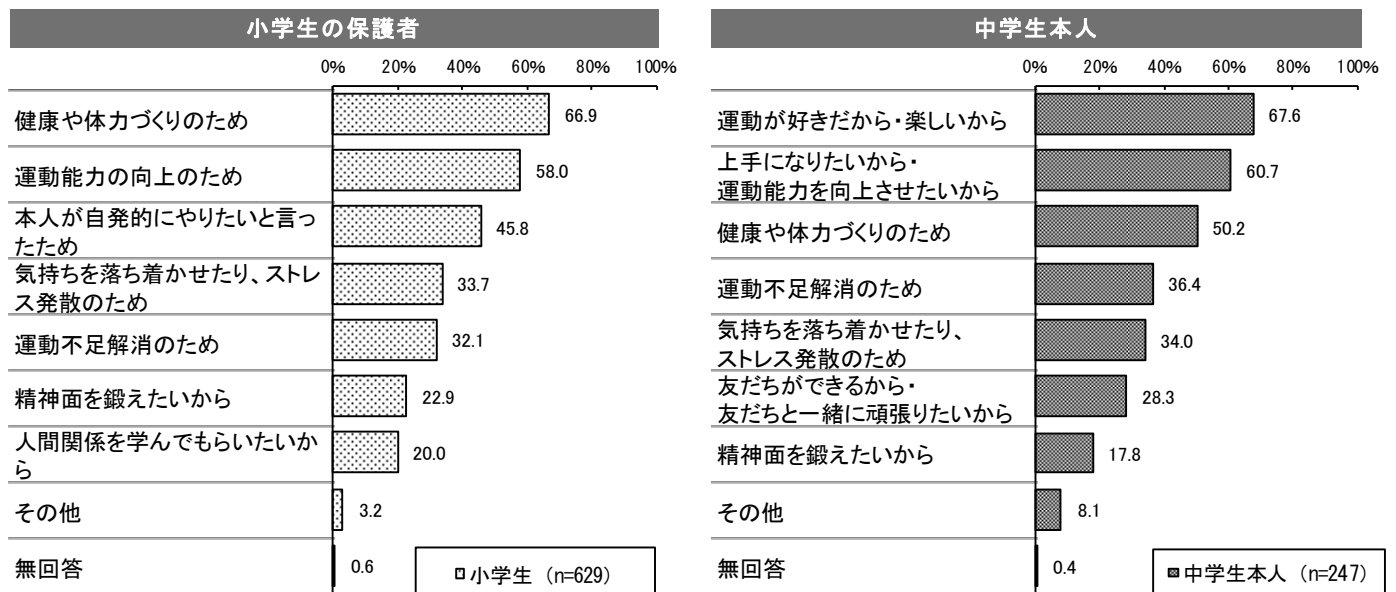


### (2) 運動したい理由（複数回答）

小学生 中学生本人

運動したい理由について尋ねたところ、小学生の保護者では「健康や体力づくりのため」が66.9%で最も多く、次いで「運動能力の向上のため」58.0%となっている。

中学生本人では、「運動が好きだから・楽しいから」が67.6%で最も多く、次いで「上手になりたいから・運動能力を向上させたいから」60.7%となっている。

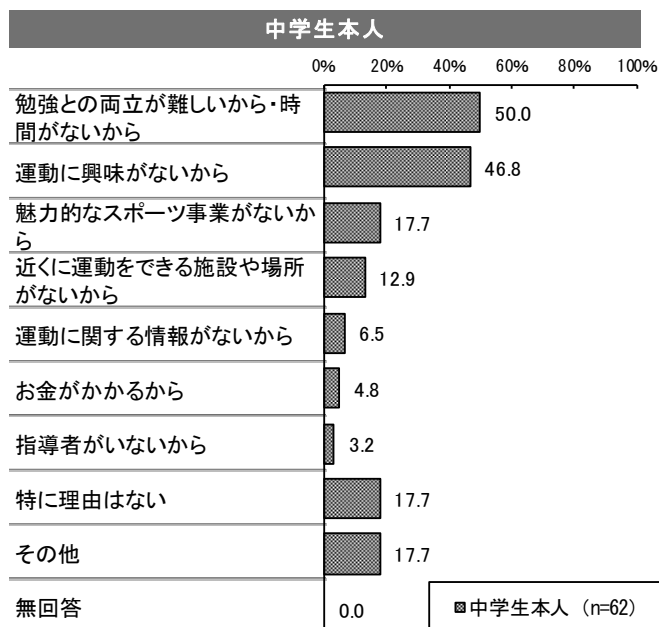
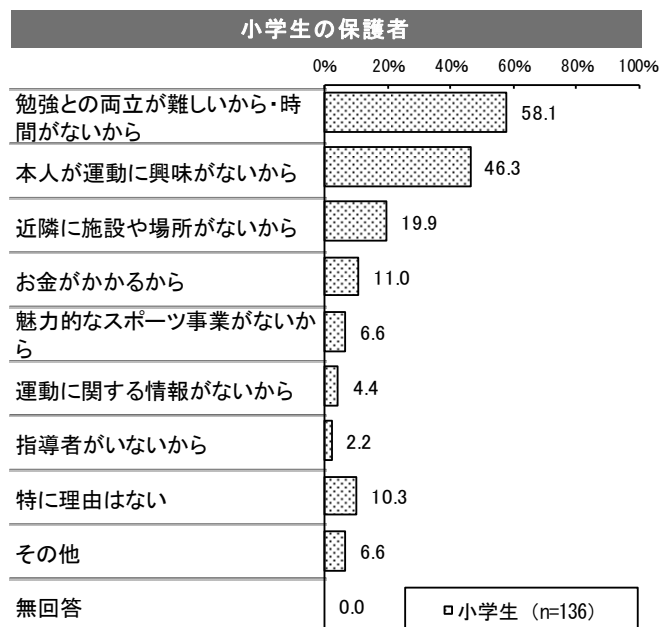




### (3) 運動をしていない理由（複数回答）

小学生 中学生本人

運動しない理由を尋ねたところ、小学生の保護者では「勉強との両立が難しいから・時間がないから」が58.1%と最も多く、次いで「本人が運動に興味がないから」が46.3%となっている。中学生本人においても同様の項目が上位となっている。

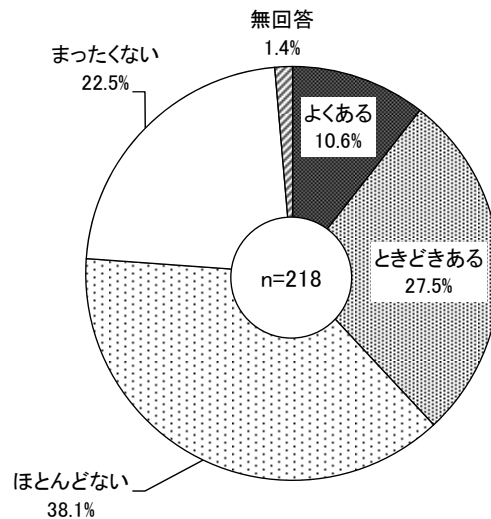


## 20. 学校に行きたくないと思った状況について

### (1) 学校に行きたくないと思ったことの有無

高校生世代本人

就学している高校生世代本人に、「学校に行きたくないと思ったことの有無」について尋ねたところ、「よくある」10.6%、「ときどきある」27.5%と、「思ったことがある」の合計は38.1%となっている。

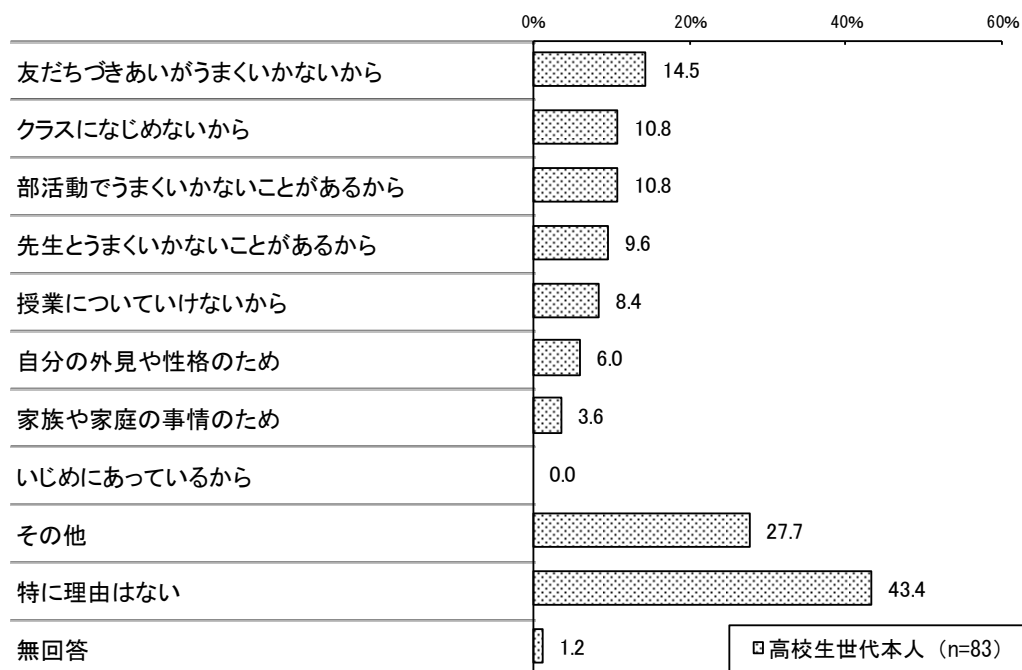


### (2) 学校に行きたくないと思った理由（複数回答）

高校生世代本人

学校に行きたくないと思った理由を尋ねたところ、「特に理由はない」が43.4%と最も多くなっているが、その他の理由では「友だちづきあいがうまくいかないから」が14.5%、「クラスになじめないから」「部活動でうまくいかないことがあるから」が各10.8%となっている。

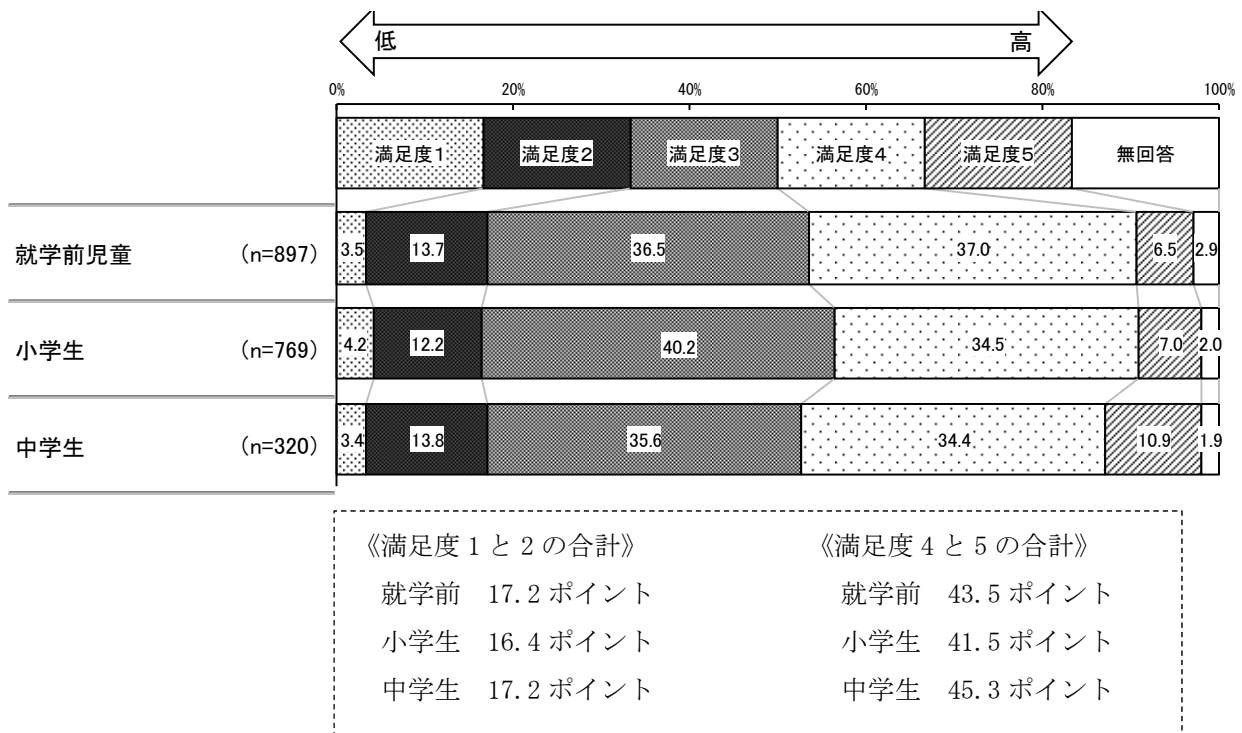
また、「その他」が27.7%となっており、選択肢にはあてはまらない様々な理由で学校に対する悩みや不安を抱えている様子が見えてくる。



## 21. 子育て環境や支援への満足度について

就学前 小学生 中学生

区の子育ての環境や支援について、満足度を5段階評価で尋ねたところ、就学前児童の保護者、小学生の保護者、中学生の保護者ともに満足度が高い「満足度4」「満足度5」が満足度の低い「満足度1」「満足度2」の割合を上回っている。



## 文京区地域福祉保健計画の実績報告様式の変更について

## 新様式（全計画共通）（案）

様式1【数値目標なし】

事業名			事業番号	
計画内容・計画目標(P)				
	成果・評価(D)(C)		次年度における取組等(A)	
30年度				

様式2【数値目標あり（最終年度末のみ）】

事業名			事業番号						
計画内容(P)									
数値目標名(P)(D)	単位	目標 (29年度)	29年度 実績	30年度		31年度		32年度	
				実績	進捗率	実績	進捗率	実績	達成率
	成果・評価(D)(C)			次年度における取組等(A)					
30年度									

様式3【数値目標あり（毎年度）】

事業名			事業番号								
計画内容(P)											
数値目標名 (P)(D)	単位	29年度 実績	30年度			31年度			32年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
30年度											

## 旧様式（地域福祉保健の推進計画、高齢者・介護保険事業計画、障害者計画）

様式1【数値目標なし】

事業概要	事業名		事業番号	
	事業内容			
事業実績	3年間の計画事業量			
	27年度の成果等			

様式2【数値目標あり（最終年度末のみ）】

事業概要	事業名		事業番号							
	事業内容									
事業実績	数値目標名	単位	目標 (29年度)	26年度 実績	27年度		28年度		29年度	
					実績	進捗率	実績	進捗率	実績	達成率
	27年度の成果等									

様式3【数値目標あり（毎年度）】

事業概要	事業名		事業番号									
	事業内容											
事業実績	数値目標名	単位	26年度 実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	27年度の 成果等											

## 旧様式（子育て支援計画、保健医療計画）

様式1【数値目標なし】

事業概要	事業名		事業番号	
	事業内容			
事業実績	計画目標・計画内容			
	27年度の成果等			

様式2【数値目標あり（最終年度末のみ）】

事業概要	事業名		事業番号							
	事業内容									
事業実績	計画目標・計画内容									
	数値目標名	単位	目標 (29年度)	26年度 実績	27年度		28年度		29年度	
					実績	進捗率	実績	進捗率	実績	達成率
27年度の成果等										

様式3【数値目標あり（毎年度）】

事業概要	事業名		事業番号									
	事業内容											
事業実績	計画目標・計画内容											
	数値目標名	単位	26年度 実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
27年度の成果等												

## 介護保険第1号保険料の軽減強化について

平成31年10月の消費税率の変更（10%）に伴い、平成27年度より第1段階保険料で行っていた、低所得者保険料軽減が完全実施となる予定である。

この対応として、平成31年4月より第1所得段階を更に軽減するほか、第2、第3所得段階に対しても適用する。また平成31年度は、消費税の増税が半年間となることから、保険料軽減幅も半年分となり、半年分の軽減分を年間の保険料にならす方法をとることとされている（10月からの軽減ではない）。

なお、本軽減強化については、平成32年度から1年間分の軽減を行い、具体的な保険料額は、以下のとおりである。

※高齢者・介護保険事業計画上の基準額は6,020円（保険料算定の元となる額）であるが、本表では月額を目安として表示している。

## 第7期（平成30～32年度）

所得段階	対象者		基準額に対する割合	年額保険料 (月額保険料)	現行との 差額
第1段階		<ul style="list-style-type: none"> <li>生活保護の受給者</li> <li>世帯全員が住民税非課税で本人が老齢福祉年金の受給者</li> <li>世帯全員が住民税非課税かつ本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下</li> </ul>	【0.50】	36,100円 (3,000円)	-
			0.45 (現行)	32,500円 (2,700円)	-
			0.375 (31年4月より)	27,100円 (2,300円)	△5,400円 △400円
			0.30 (32年4月より)	21,700円 (1,800円)	△10,800円 △900円
第2段階	住民税非課税 世帯全員が	本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超120万円以下	0.70 (現行)	50,600円 (4,200円)	-
			0.575 (31年4月より)	41,500円 (3,500円)	△9,100円 △700円
			0.45 (32年4月より)	32,500円 (2,700円)	△18,100円 △1,500円
第3段階	住民税非課税 世帯全員が	本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円超	0.75 (現行)	54,200円 (4,500円)	-
			0.725 (31年4月より)	52,400円 (4,400円)	△1,800円 △100円
			0.70 (32年4月より)	50,600円 (4,200円)	△3,600円 △300円
第4段階	者がいる 世帯に住民税非課税 本人が住民税非課税	本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下	0.85	61,400円 (5,100円)	-
本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超		1.00	72,200円 (6,000円)	-	
第5段階 (基準額)					

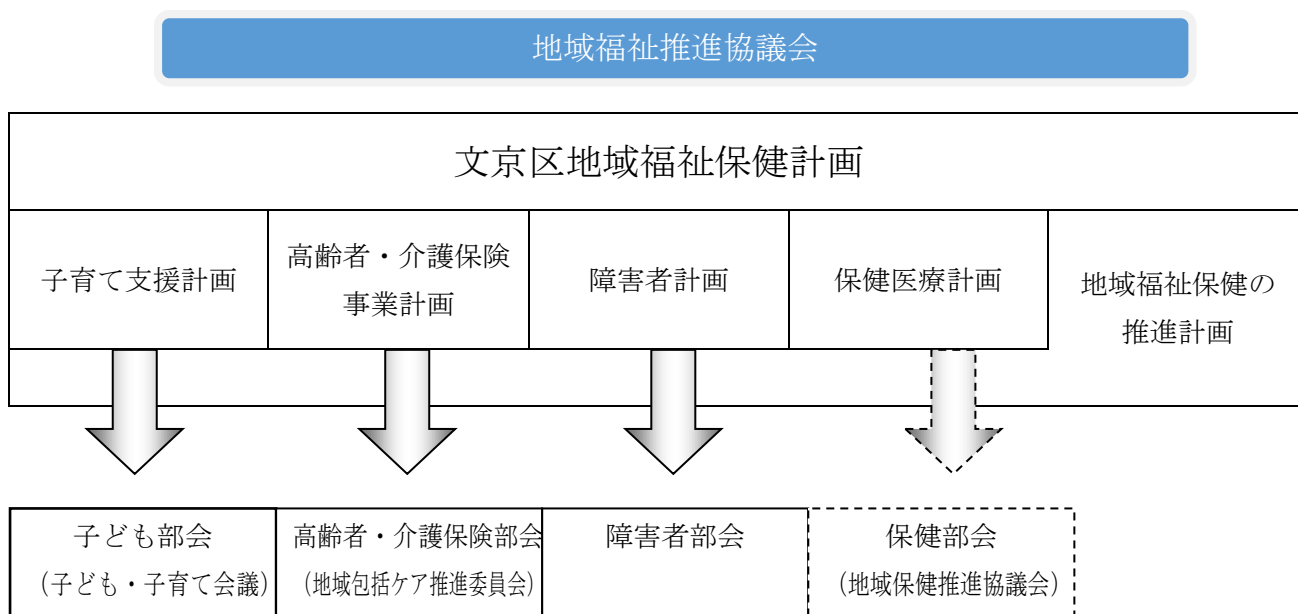
※本表は、第1から第15段階までであるうち、第5段階（基準額）までを抜粋した。

※第2段階の基準額に対する割合について、法令が示す割合は0.75だが、第6期計画から区が設定する割合は0.70としてきた。

※年号表記は、高齢者・介護保険事業計画にならい“平成”を用いて作成した。

平成31年度の分野別検討体制及びスケジュールについて

実態調査の実施に当たり、各実態調査の検討を行うため、地域福祉推進協議会の下に設置する分野別検討部会（以下「部会」という。）を開催する。



※ 保健部会は検討課題に応じて設置を検討する。

<計画の期間について>

27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度
			地域福祉保健の推進計画			地域福祉保健の推進計画			
子育て支援計画 法定5年1期					子育て支援計画 法定5年1期				
			高齢者・介護保険事業計画 法定3年1期			高齢者・介護保険事業計画 法定3年1期			
			障害者計画			障害者計画			
			保健医療計画						



